

平成 27 年 10 月 20 日
予算決算常任委員会説明資料

三重の財政

< 平成 26 年度財務報告書 >

平成 27 年 第 2 回

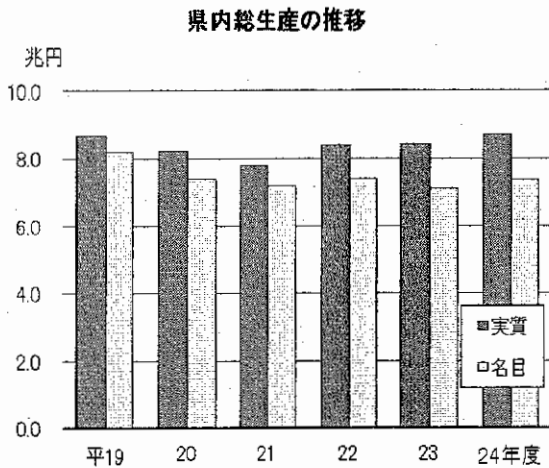
三 重 県

第1 三重県のプロフィール

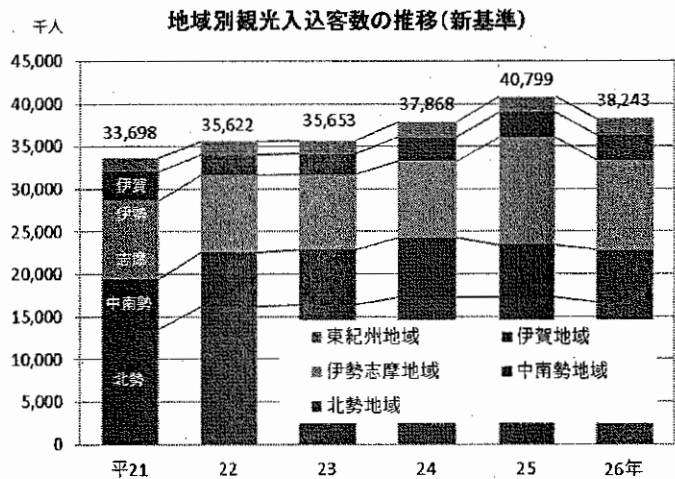
1 位置と地勢

三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



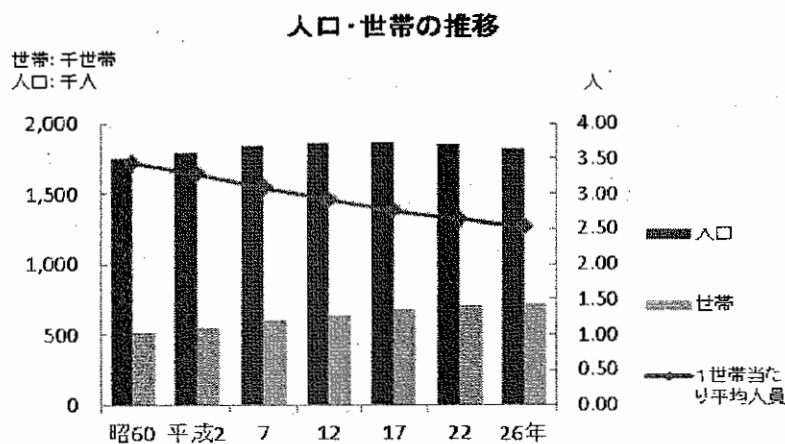
資料 県統計課「平成24年度 三重県民経済計算結果」



資料: 観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査報告書

2 人口と面積

平成 26 年 10 月 1 日現在の推計人口は、約 182 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、平成 26 年 10 月 1 日の総面積は 5,774.39 km²で、全国第 25 位の広さになっています。

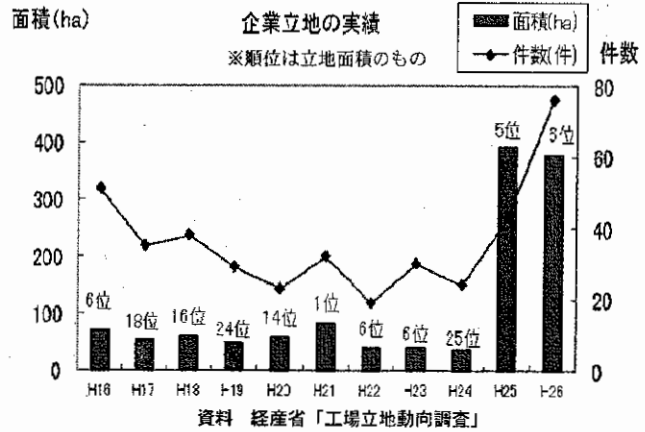
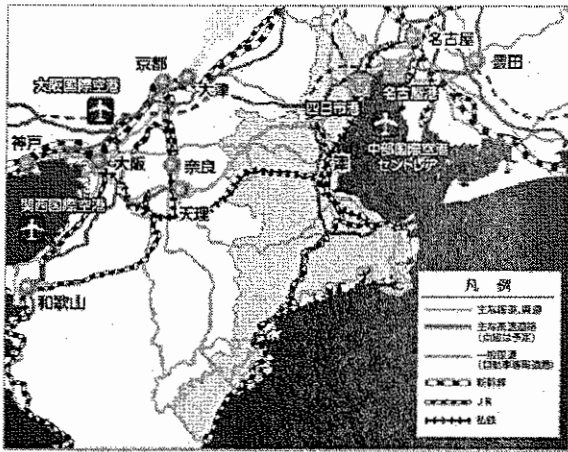


資料 総務省「国勢調査報告」
県統計課「三重県の人ロ」

3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。



例えば、津市から大阪市までの所要時間は、自動車約2時間、鉄道約1時間30分、名古屋市までは、自動車約1時間、鉄道約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成9年から平成25年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地（千㎡以上）の面積は、13,046千㎡となり、全国に占める割合は約3.8%（全国第7位）となっています。

4 産業

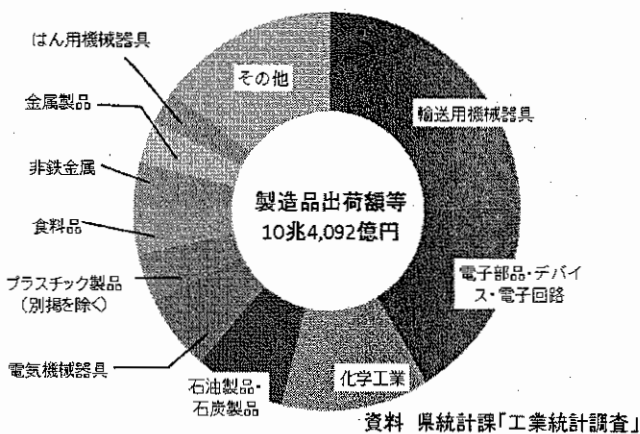
三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

こうした状況は統計面でも現れています。平成25年工業統計調査によると、平成25年の製造品出荷額等は10兆4,092億円で、全国第9位の規模となっています。

また、農林水産業では、なばな、モロヘイヤ、サツキ、茶などの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

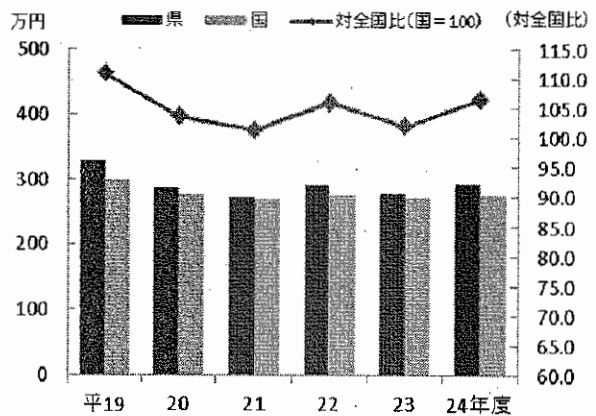
なお、1人当たりの県民所得は、平成20年秋以降の米国発の世界的な金融危機の影響から、企業収益が大きく悪化したことに伴い、平成20年度から減少に転じ、その後横ばいの状況が続いています。平成24年度は前年度より5.2%上昇して293万2千円となり、全国第12位となっています。

製造品出荷額等(平成25年)



全国 第9位

1人当たり県民所得の推移



資料 県統計課「平成24年度 三重県経済計算結果」

全国 第12位

第2 平成26年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,132億円、特別会計^注1,560億円(借換債除き1,352億円)で、合わせて8,691億円(借換債除き8,483億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、123億円、1.7%減少、特別会計は、23億円、1.7%増加しています。

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	25年度	7,588	7,255	333	84	5
	26年度	7,363	7,132	232	75	5
	増減額	△225	△123	△101	△9	△0
	増減率	△3.0%	△1.7%	△30.4%	△10.4%	△0.2%
特別会計	25年度	1,821	1,820	1	40	0
	26年度	1,568	1,560	8	40	0
	増減額	△253	△260	8	△1	0
	増減率	△13.9%	△14.3%	868.9%	△1.4%	170.2%
合計	25年度	9,409	9,075	334	124	5
	26年度	8,931	8,691	240	115	5
	増減額	△477	△384	△94	△9	0
	増減率	△5.1%	△4.2%	△28.0%	△7.5%	0.2%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	25年度	7,588	7,255	333	84	5
	26年度	7,363	7,132	232	75	5
	増減額	△225	△123	△101	△9	△0
	増減率	△3.0%	△1.7%	△30.4%	△10.4%	△0.2%
特別会計	25年度	1,330	1,329	1	40	0
	26年度	1,360	1,352	8	40	0
	増減額	31	23	8	△1	0
	増減率	2.3%	1.7%	868.9%	△1.4%	170.2%
合計	25年度	8,918	8,584	334	124	5
	26年度	8,724	8,483	240	115	5
	増減額	△194	△100	△94	△9	0
	増減率	△2.2%	△1.2%	△28.0%	△7.5%	0.2%

*25年度は、特別会計において491億円の借換債を発行しています。

26年度は、特別会計において208億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,012 億円、特別会計 1,520 億円(借換債除き 1,313 億円)で、合わせて 8,532 億円(借換債除き 8,324 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、63 億円、0.9%減少、特別会計は、22 億円、1.7%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	25年度	7,588	7,074	514	410	103
	26年度	7,363	7,012	352	279	73
	増減額	△ 225	△ 63	△ 162	△ 132	△ 30
	増減率	△3.0%	△0.9%	△31.5%	△32.1%	△29.4%
特 別 会 計	25年度	1,821	1,782	39	25	14
	26年度	1,568	1,520	48	28	20
	増減額	△ 253	△ 262	9	3	6
	増減率	△13.9%	△14.7%	23.0%	10.6%	45.7%
合 計	25年度	9,409	8,856	552	435	117
	26年度	8,931	8,532	399	307	93
	増減額	△ 477	△ 324	△ 153	△ 129	△ 24
	増減率	△5.1%	△3.7%	△27.7%	△29.6%	△20.6%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

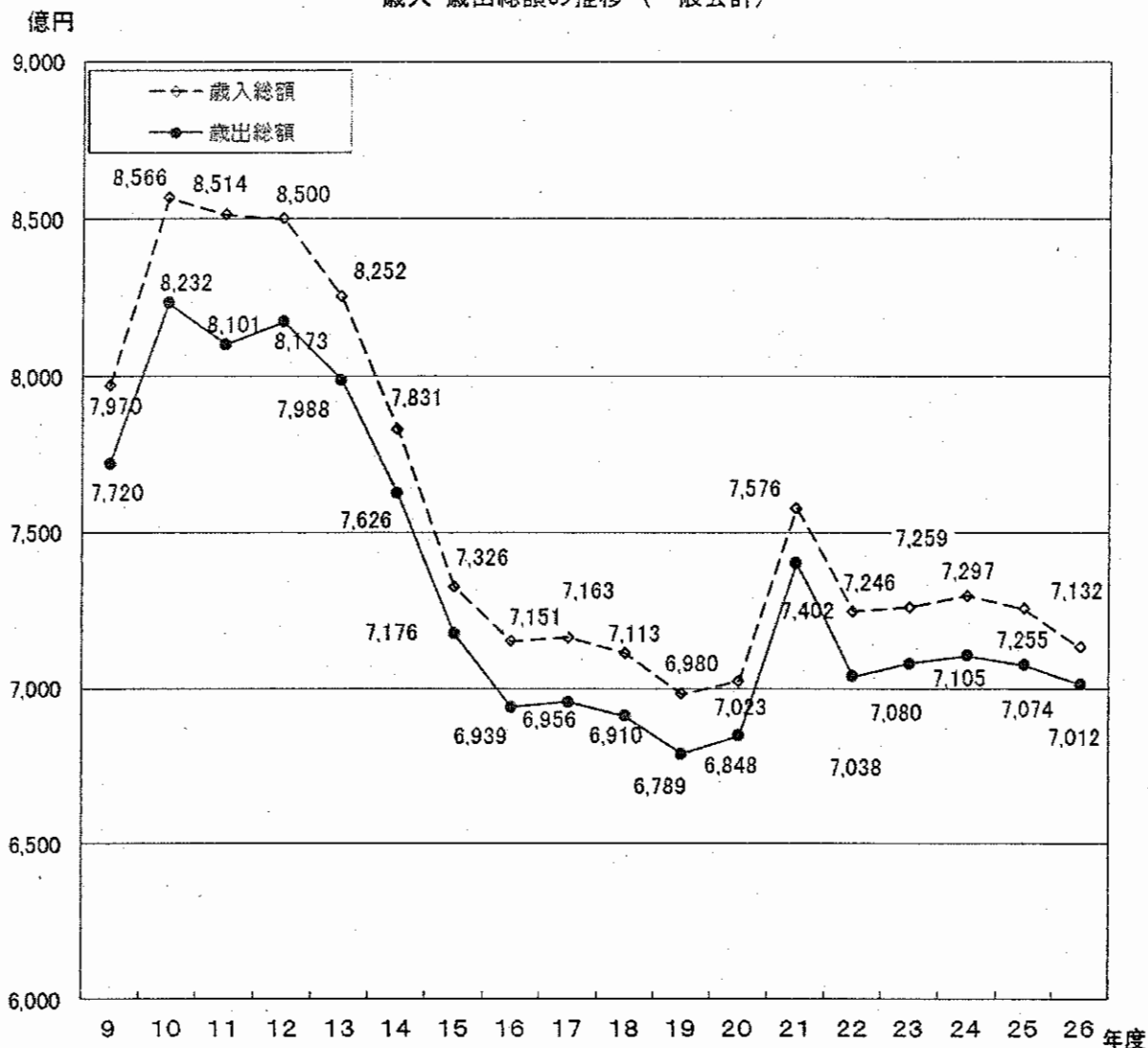
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	25年度	7,588	7,074	514	410	103
	26年度	7,363	7,012	352	279	73
	増減額	△ 225	△ 63	△ 162	△ 132	△ 30
	増減率	△3.0%	△0.9%	△31.5%	△32.1%	△29.4%
特 別 会 計	25年度	1,330	1,291	39	25	14
	26年度	1,360	1,313	48	28	20
	増減額	31	22	9	3	6
	増減率	2.3%	1.7%	23.0%	10.6%	45.7%
合 計	25年度	8,918	8,365	552	435	117
	26年度	8,724	8,324	399	307	93
	増減額	△ 194	△ 41	△ 153	△ 129	△ 24
	増減率	△2.2%	△0.5%	△27.7%	△29.6%	△20.6%

*25年度は、特別会計において491億円の借換債を発行しています。

26年度は、特別会計において208億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



国の緊急経済対策による公共事業等の事業量の増加にともない、歳入総額、歳出総額は平成10年度～12年度にピークを迎えましたが、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、その後、平成23～25年度はほぼ横ばいとなりましたが、平成26年度は減少傾向が強くなりました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は 7,132 億円で、前年度に比べ 123 億円、1.7%の減 (H25 : 7, 255 億円→H26 : 7, 132 億円) となっています。

(単位:百万円)

科 目	25年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	217,280	231,437	14,157	6.5%
地方消費税清算金 ^注	34,046	41,522	7,476	22.0%
地方譲与税	30,478	37,117	6,638	21.8%
地方特例交付金 ^注	732	706	△ 25	△ 3.4%
地方交付税	136,462	137,304	843	0.6%
交通安全対策特別交付金	616	549	△ 68	△ 11.0%
分担金及び負担金	8,593	2,608	△ 5,985	△ 69.6%
使用料及び手数料	5,078	6,821	1,743	34.3%
国庫支出金	100,323	78,626	△ 21,697	△ 21.6%
財産収入	1,344	1,004	△ 340	△ 25.3%
寄附金	75	33	△ 41	△ 55.2%
繰入金	26,677	20,699	△ 5,978	△ 22.4%
繰越金	16,217	16,512	295	1.8%
諸収入	18,815	16,943	△ 1,873	△ 10.0%
県 債	128,755	121,275	△ 7,480	△ 5.8%
合 計	725,491	713,156	△ 12,335	△ 1.7%

* 平成 25 年度、26 年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、232 億円の減収 (昨年度 333 億円の減収) となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

(繰越に伴う主な未収入特定財源^注 : 国庫支出金 138 億円、県債 53 億円)

イ 増減の主なもの

・ 県税収入 (対前年度 142 億円、6.5%増、H25 : 2, 173 億円→H26 : 2, 314 億円) は、法人の業績回復による法人事業税及び法人県民税の増や、税率の引上げによる地方消費税の増などにより増加する一方で、自動車取得税については、税率の引下げなどにより大きく減少しています。

- ・ 法人県民税 (H25 : 94 億円→H26 : 106 億円 12 億円、 12.7%増)
- ・ 法人事業税 (H25 : 360 億円→H26 : 403 億円 43 億円、 12.0%増)
- ・ 地方消費税 (H25 : 384 億円→H26 : 491 億円 107 億円、 27.8%増)
- ・ 自動車取得税 (H25 : 35 億円→H26 : 14 億円 △20 億円、 58.1%減)

・ 地方消費税清算金 (対前年度 75 億円、22.0%増、H25 : 340 億円→H26 : 415 億円) は、地方消費税の税率の引上げなどにより増加しています。

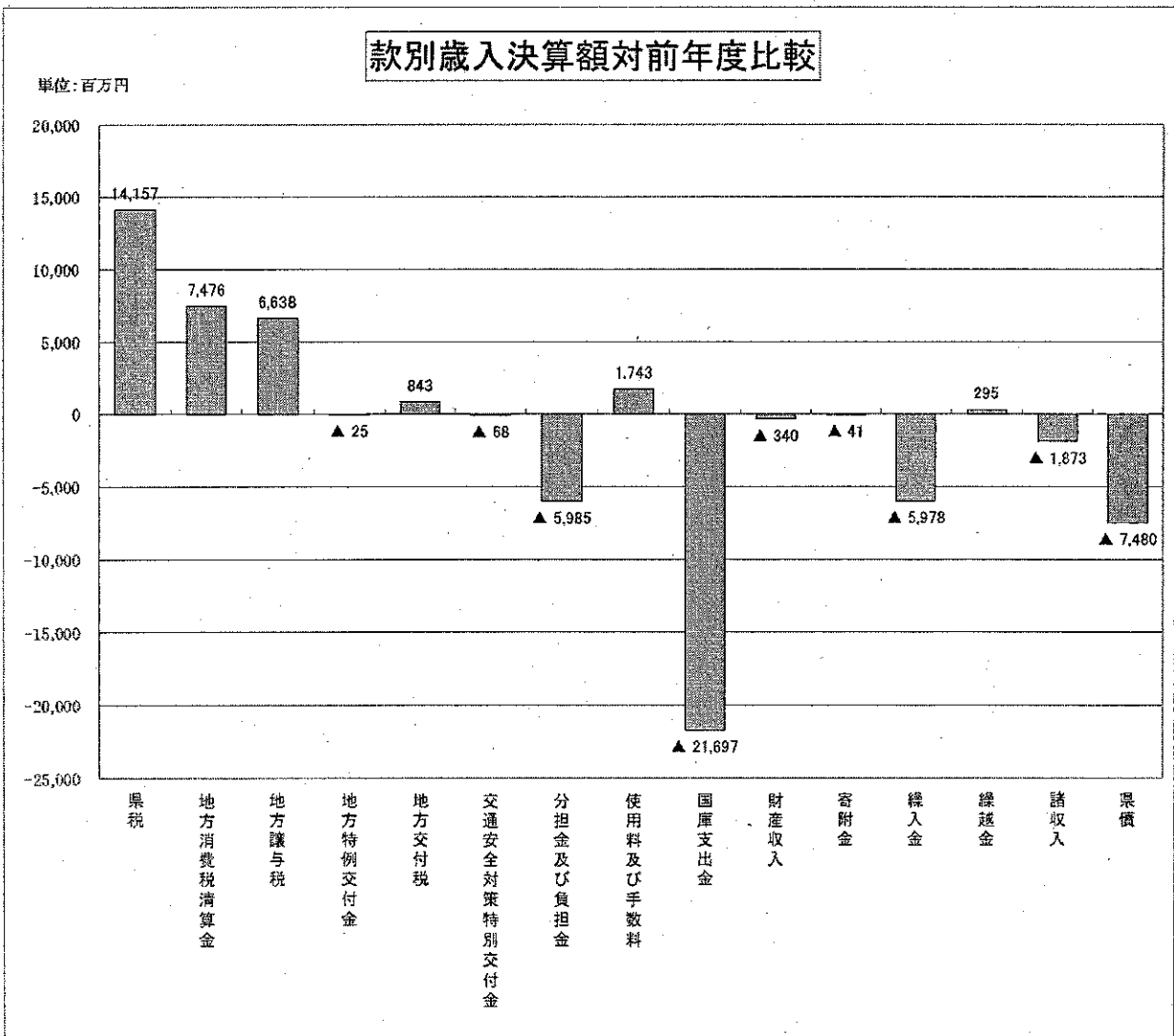
・ 地方譲与税（対前年度 66 億円、21.8%増、H25：305 億円→H26：371 億円）は、法人業績の回復により全国の地方法人特別税が増収になったため、地方法人特別譲与税^注が増加したことにより増加しています。

・ 分担金及び負担金（対前年度 60 億円、69.6%減、H25：86 億円→H26：26 億円）は、中勢用水関連対策事業費地元負担金の減などにより減少しています。

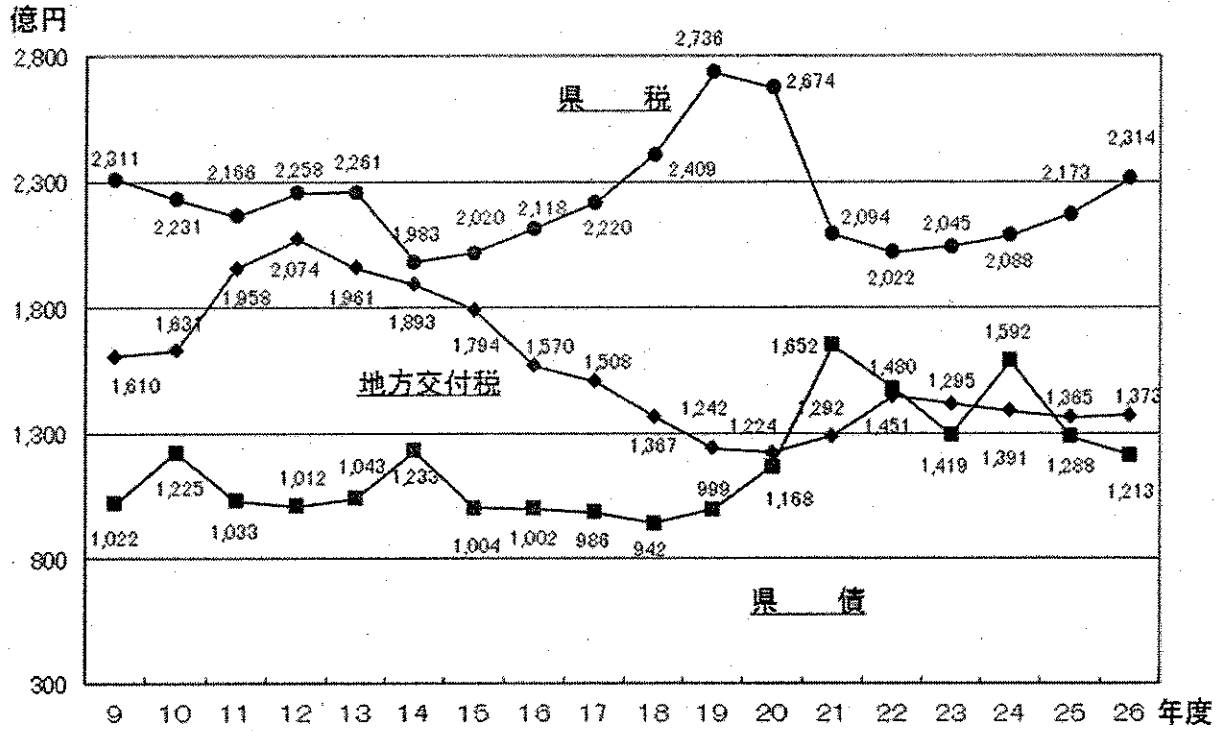
・ 国庫支出金（対前年度 217 億円、21.6%減、H25：1,003 億円→H26：786 億円）は、国の平成 24 年度第 1 次補正予算で措置され、平成 25 年度に交付された地域の元気臨時交付金（143 億円）が皆減となったことなどにより減少しています。

・ 繰入金^注（対前年度 60 億円、22.4%減、H25：267 億円→H26：207 億円）は、財政調整基金繰入金の減などにより減少しています。

・ 県債（対前年度 75 億円、5.8%減、H25：1,288 億円→H26：1,213 億円）は、臨時財政対策債や公共事業等債の減などにより減少しています。

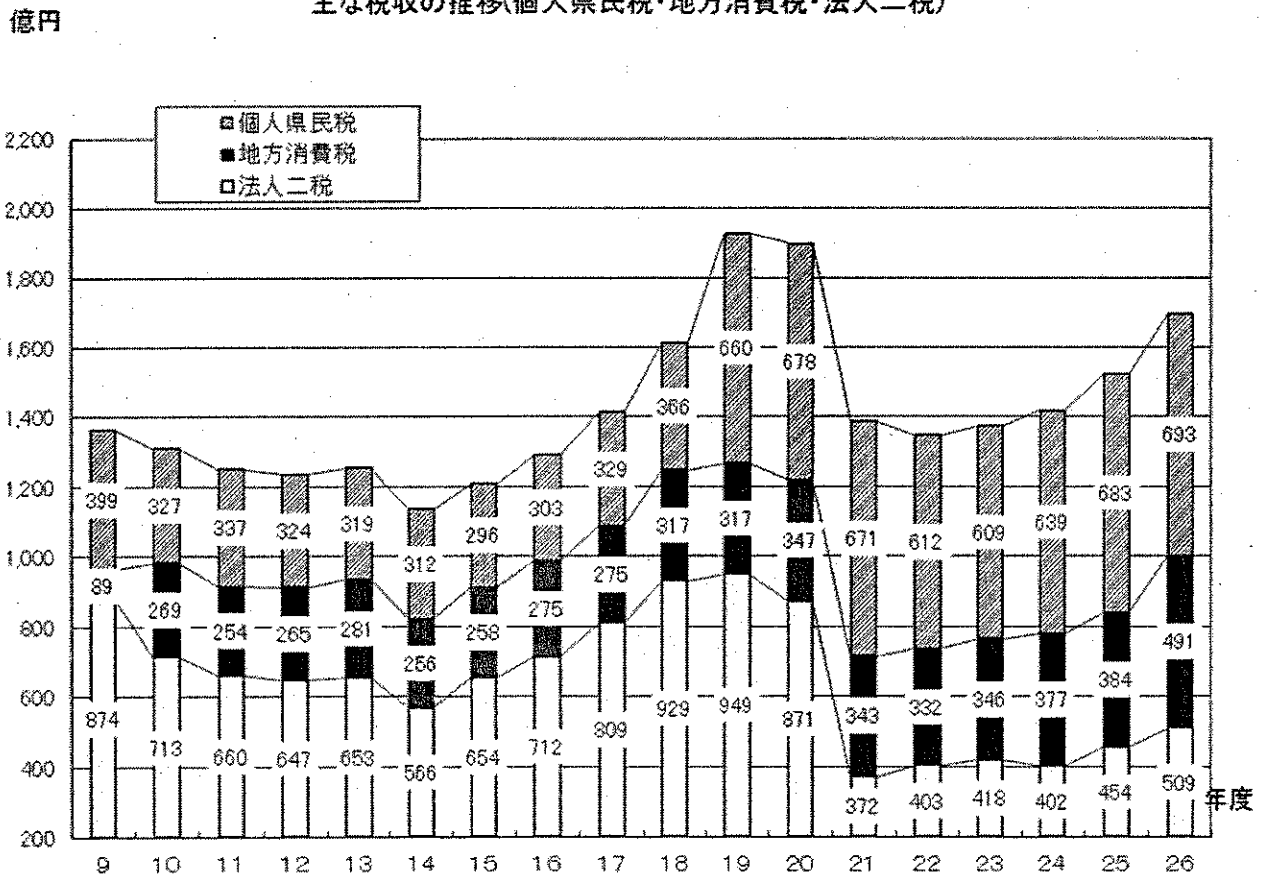


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。

主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 75 億円（対前年度 9 億円、10.4%減、H25：84 億円→H26：75 億円）に減少しています。

主なものは、県税で 45 億円、諸収入で 30 億円です。

不納欠損額は 5.2 億円（対前年度 0.0 億円、0.2%減、H25：5.20 億円→H26：5.19 億円）に減少しています。

内訳は、県税 4.7 億円、諸収入 0.5 億円です。

用語の説明

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（用途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・地方法人特別譲与税

平成 20 年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業員数で按分した額が国から都道府県に譲与されるものである。

・地方特例交付金

平成 26 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は7,012億円で、前年度に比べ63億円、0.9%の減（H25：7,074億円→H26：7,012億円）となっています。

(単位：百万円)

科 目	25年度	26年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,455	1,471	16	1.1%
総 務 費	47,364	38,968	△ 8,395	△ 17.7%
民 生 費	96,315	96,725	411	0.4%
衛 生 費	26,607	27,767	1,160	4.4%
労 働 費	6,780	4,376	△ 2,405	△ 35.5%
農 林 水 産 業 費	46,950	35,568	△ 11,382	△ 24.2%
商 工 費	9,487	10,573	1,086	11.4%
土 木 費	90,769	86,995	△ 3,774	△ 4.2%
警 察 費	35,921	36,524	603	1.7%
教 育 費	163,419	166,904	3,485	2.1%
災 害 復 旧 費	10,406	8,962	△ 1,444	△ 13.9%
公 債 費	111,653	112,842	1,189	1.1%
諸 支 出 金	60,313	73,501	13,188	21.9%
合 計	707,439	701,176	△ 6,263	△ 0.9%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳出予算額との比較では、352億円の差額（昨年度514億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

イ 増減の主なもの

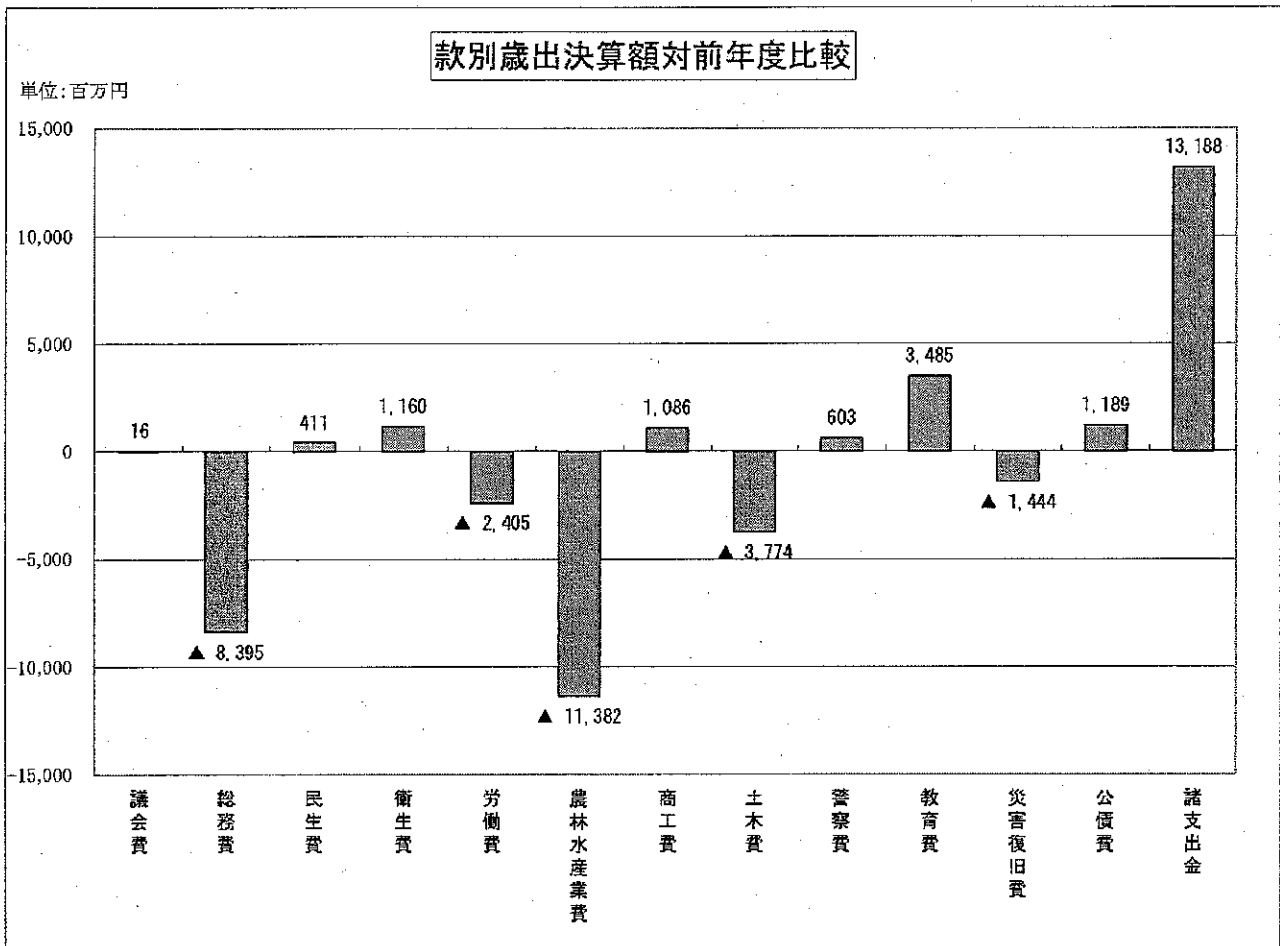
・総務費（対前年度84億円、17.7%減、H25：474億円→H26：390億円）は、新県立博物館整備事業費の皆減（17億円）や、地域の元気臨時交付金を財源とした地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金の減少（対前年度65億円、99.8%減、H25：65億円→H26：0.1億円）、財政調整基金積立金の減少（対前年度13億円、43.8%減、H25：30億円→H26：17億円）などにより減少しています。

・農林水産業費（対前年度114億円、24.2%減、H25：470億円→H26：356億円）は、国営等関連対策事業の市町負担金繰上償還の減少（対前年度53億円、72.1%減、H25：74億円→H26：21億円）や森林整備加速化・林業再生基金事業の減少（対前年度40億円、68.4%減、H25：59億円→H26：19億円）などにより減少しています。

・土木費（対前年度38億円、4.2%減、H25：908億円→H26：870億円）は、国直轄事業負担金の減少（対前年度31億円、14.7%減、H25：212億円→H26：181億円）などにより減少しています。

・教育費（対前年度 35 億円、2.1%増、H25：1,634 億円→H26：1,669 億円）は、教職員退職手当が減少（対前年度 13 億円、8.2%減、H25：154 億円→H26：141 億円）した一方で、教職員等給与費の増加（対前年度 32 億円、2.5%増、H25：1,282 億円→H26：1,314 億円）や特別支援学校施設建築費の増加（対前年度 8 億円、176.3%増、H25：5 億円→H26：13 億円）などにより増加しています。

・諸支出金（対前年度 132 億円、21.9%増、H25：603 億円→H26：735 億円）は、地方消費税・都道府県清算金の増加（対前年度 112 億円、31.9%増、H25：350 億円→H26：462 億円）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

繰越額は、279 億円（対前年度 132 億円、32.1%減、H25：410 億円→H26：279 億円）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、款別に

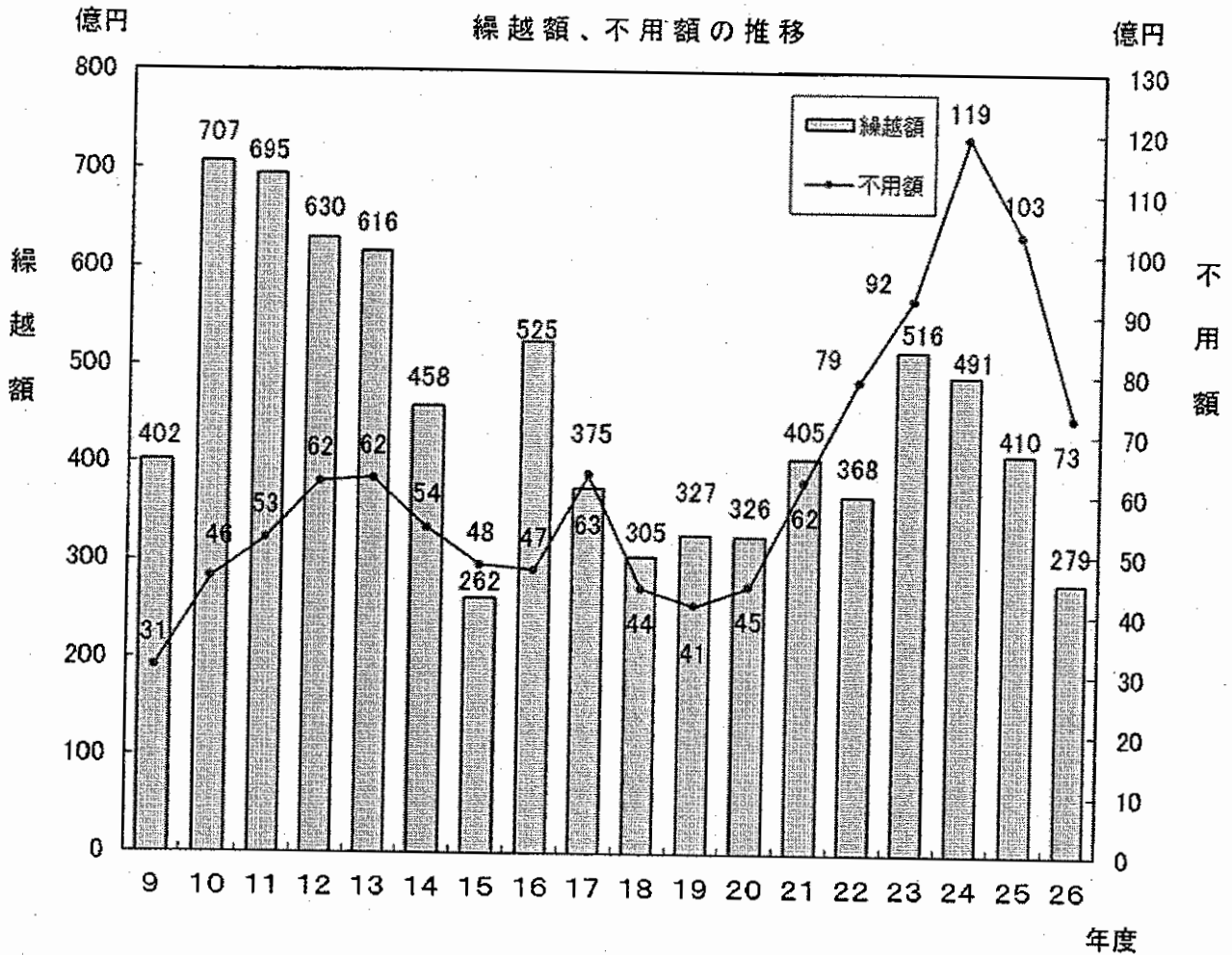
土木費 133 億円、農林水産業費 55 億円、災害復旧費 37 億円などです。

エ 不用額

不用額は、73 億円（対前年度 30 億円、29.4%減、H25：103 億円→H26：73 億円）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、款別に

災害復旧費 14 億円、総務費 12 億円、衛生費 11 億円、民生費 10 億円などです。



(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
25年度	7,255	7,074	181	150	31	△ 29	30	46	1	△ 43
26年度	7,132	7,012	120	83	37	6	17	5	1	19

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

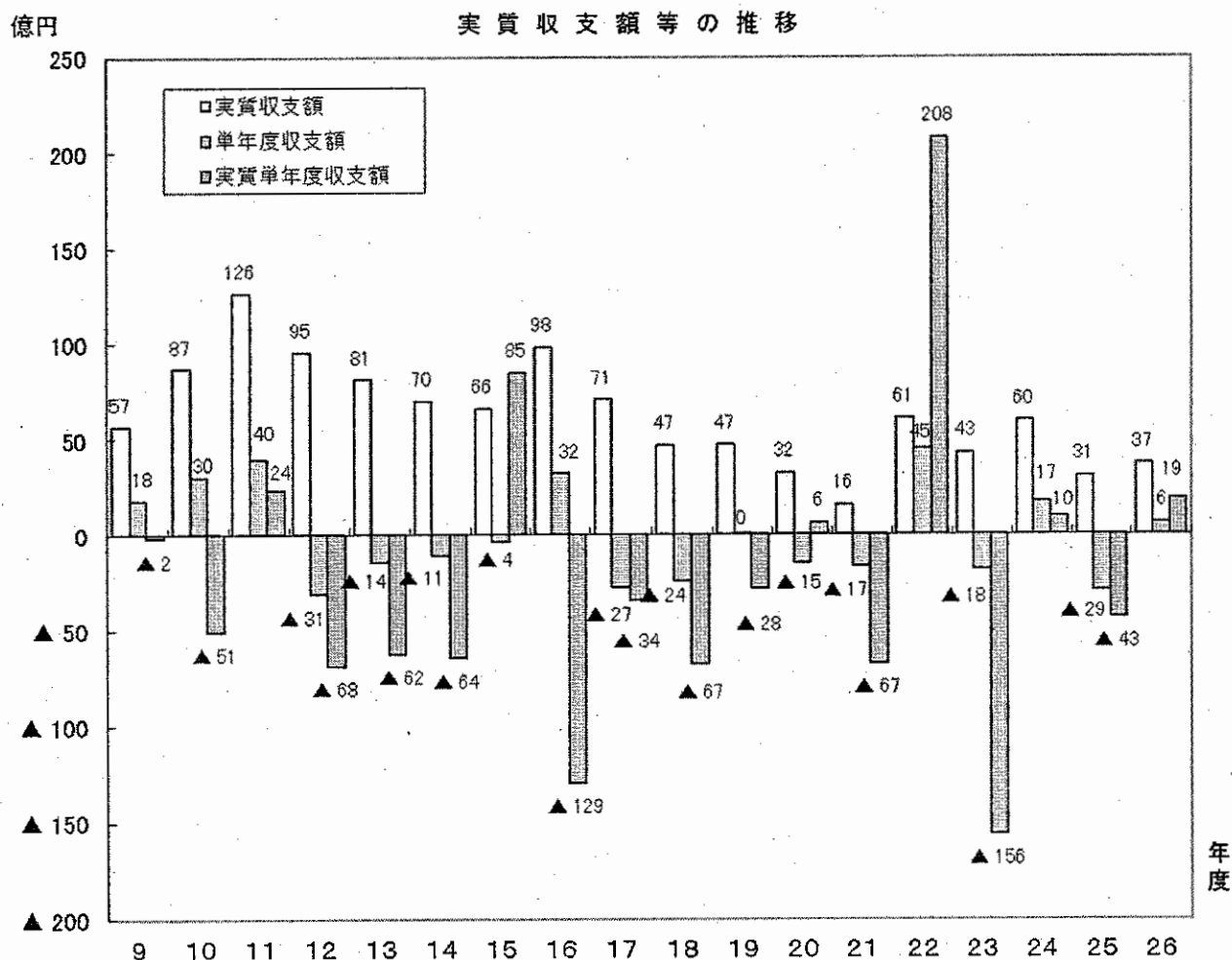
ア 収 支

形式収支は、120億円のプラス（対前年度61億円の減）で、前年度に比べ減少しました。

実質収支は、37億円のプラス（対前年度6億円の増）で、前年度に比べ増加しました。

単年度収支^注は、6億円のプラス（前年度は29億円マイナス）となりました。

実質単年度収支^注は、19億円のプラス（前年度は43億円のマイナス）となりました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は1,560億円で、前年度と比べ、260億円、14.3%の減となっています。

また、予算現額に対する比較では、8億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,336億円 (対前年度271億円、16.9%減)
総合医療センター資金貸付	17億円 (対前年度1億円、6.6%増)
流域下水道事業	139億円 (対前年度21億円、17.4%増)

などです。

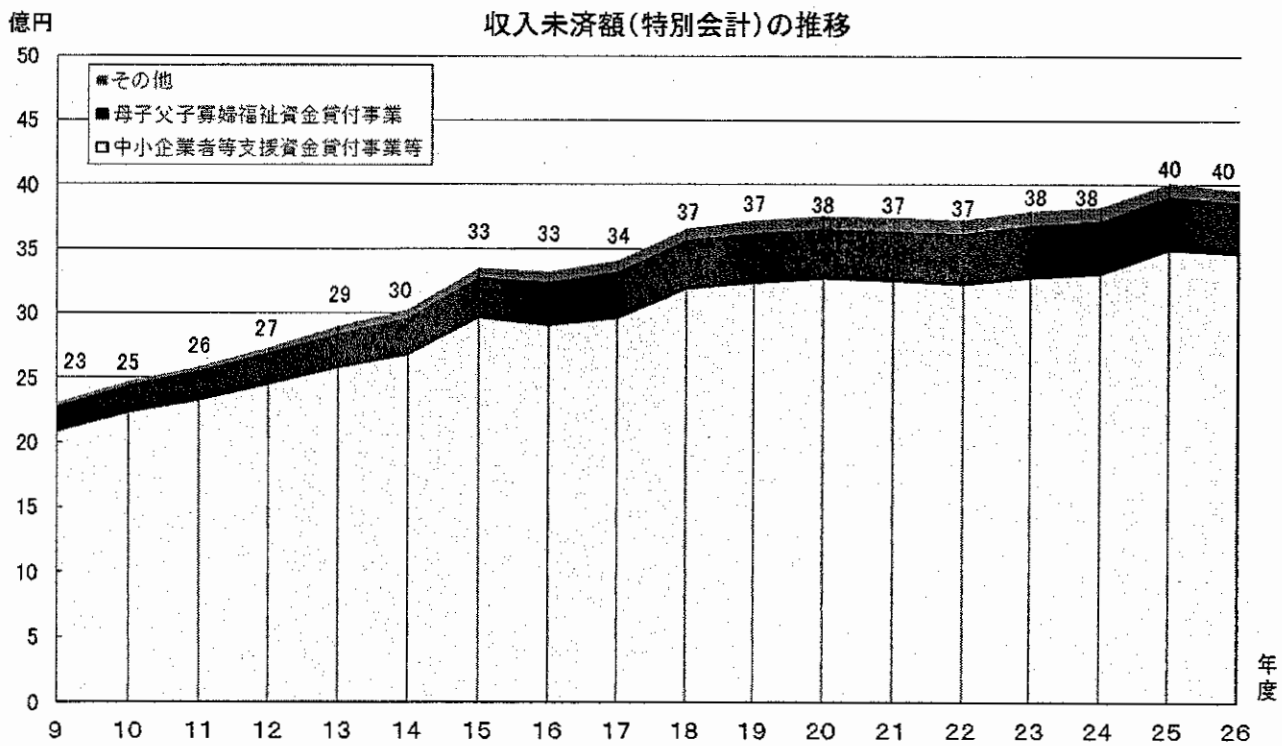
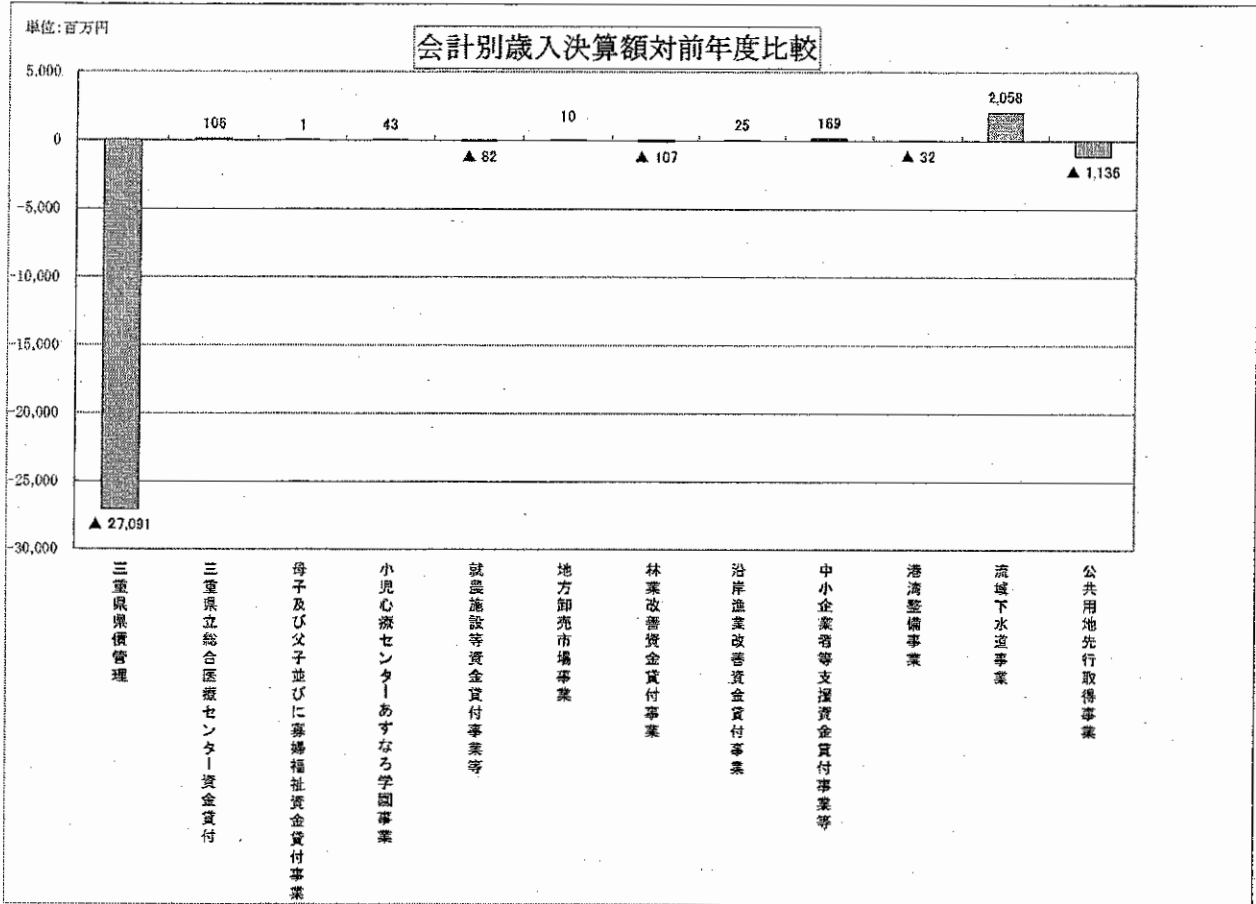
収入未済額は40億円で、前年度と比べ、0.6億円、1.4%の減で、内訳は母子父子寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等35億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
県債管理	133,564	133,562	-	-	-	△ 27,091	△ 16.9%	
総合医療センター資金貸付	1,712	1,712	-	-	-	106	6.6%	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	385	393	395	3	-	1	0.3%	
あすなろ学園事業	1,042	1,030	4	0	-	43	4.3%	
就農施設等資金貸付事業等	245	233	38	-	-	△ 82	△ 26.1%	
地方卸売市場事業	207	171	6	-	36	10	6.0%	
林業改善資金貸付事業	1,085	984	22	-	-	△ 107	△ 9.8%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	396	395	28	-	-	25	6.8%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	852	2,740	3,469	-	-	169	6.6%	
港湾整備事業	155	155	-	-	-	△ 32	△ 17.2%	
流域下水道事業	16,450	13,874	-	-	2,594	2,058	17.4%	
公共用地先行取得事業	701	701	-	-	-	△ 1,136	△ 61.8%	
計 A	156,794	155,950	3,960	3	2,630	△ 26,036	△ 14.3%	
前年度 B	182,073	181,986	4,016	1	2,373			
前年比	金額A-B	△ 25,279	△ 26,036	△ 56	2	257		
	伸率A/B(%)	△ 13.9%	△ 14.3%	△ 1.4%	170.2%	10.8%		

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は1,520億円で、前年度と比べ262億円、14.7%の減となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,336億円 (対前年度271億円、16.9%減)
総合医療センター資金貸付	17億円 (対前年度1億円、6.6%増)
流域下水道事業	133億円 (対前年度21億円、18.7%増)

などです。

翌年度繰越額は28億円で、前年度と比べ3億円、10.6%の増となっています。これは、主に流域下水道事業によるものです。

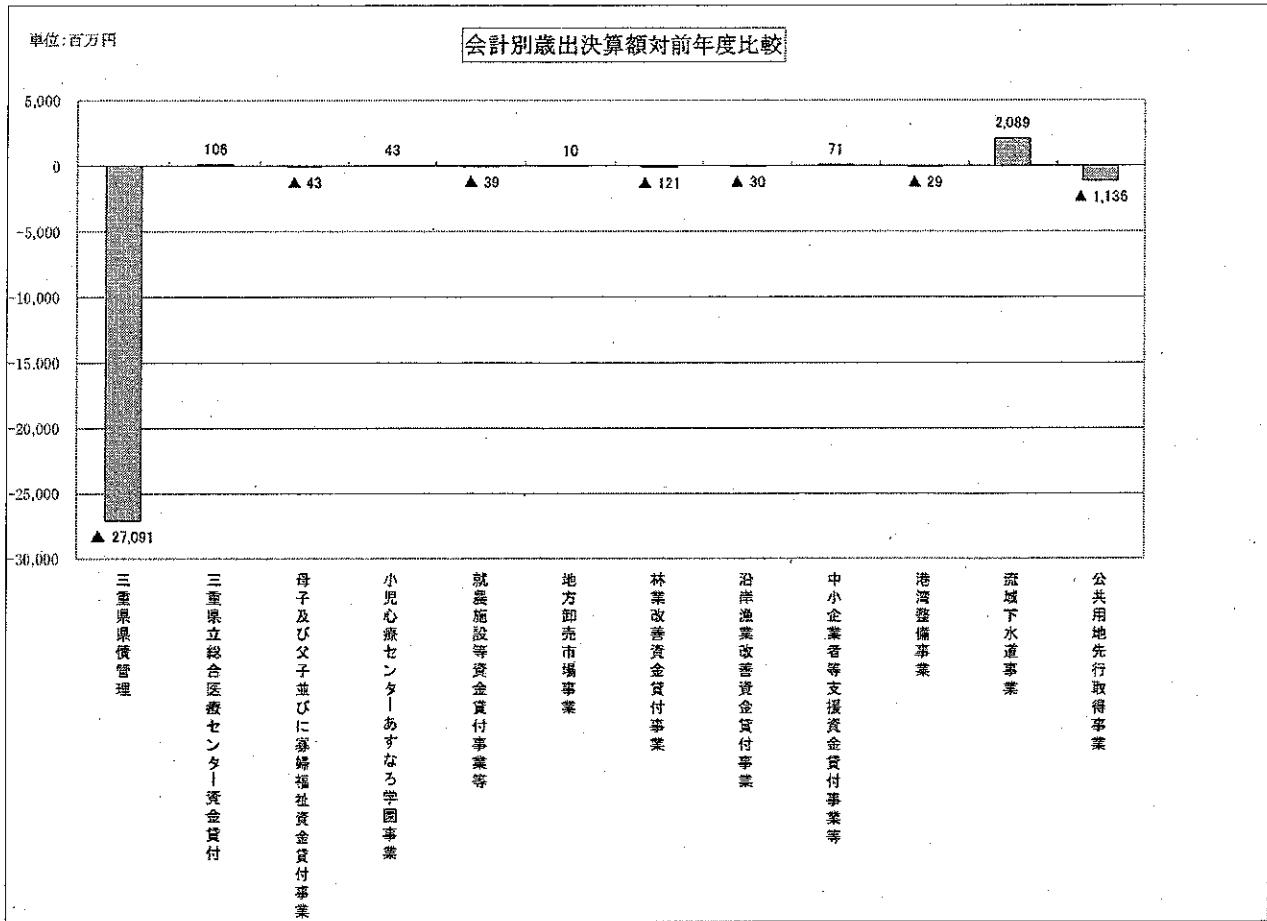
不用額は20億円で、前年度と比べ6億円、45.7%の増となっています。主なものでは、林業改善資金貸付事業が9億円 (対前年度4億円、105.4%増)、流域下水道事業で4億円 (対前年度1億円、37.7%増) となっています。

(歳出の内訳)

(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	133,564	133,562		2	△ 27,091	△ 16.9%
総合医療センター資金貸付	1,712	1,712		0	106	6.6%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	385	300		86	△ 43	△ 12.6%
あすなる学園事業	1,042	1,030		12	43	4.3%
就農施設等資金貸付事業等	245	119		125	△ 39	△ 24.6%
地方卸売市場事業	207	169	36	1	10	6.4%
林業改善資金貸付事業	1,085	221		864	△ 121	△ 35.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	396	0		396	△ 30	△ 98.7%
中小企業者等支援資金貸付事業等	852	787		65	71	9.9%
港湾整備事業	155	153	1	1	△ 29	△ 15.9%
流域下水道事業	16,450	13,267	2,740	442	2,089	18.7%
公共用地先行取得事業	701	701		0	△ 1,136	△ 61.8%
計 A	156,794	152,022	2,778	1,995	△ 26,170	△ 14.7%
前年度 B	182,073	178,192	2,512	1,370		
前年比	金額 A-B	△ 25,279	△ 26,170	266	625	
	伸率 A/B	△ 13.9%	△ 14.7%	10.6%	45.7%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の12の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付（平成24年度から設置）】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなる学園事業】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法等に基づき、認定就農者に対し、経営の開始に必要な資金の貸付（就農施設等資金）を行う。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。平成21年度から地方卸売市場事業会計に転換。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

【公共用地先行取得事業】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業分のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である形式収支は、一般会計120億円、特別会計39億円で、合わせて159億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源(一般会計83億円、特別会計1億円)を差し引いた実質収支は、一般会計37億円、特別会計38億円で、合わせて75億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で6億円増加、特別会計で1億円増加しています。

(単位:億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	25年度	7,255	7,074	181	150	31
	26年度	7,132	7,012	120	83	37
	増減額	△123	△63	△61	△67	6
	増減率	△1.7%	△0.9%	△33.6%	△44.7%	20.2%
特 別 会 計	25年度	1,820	1,782	38	1	37
	26年度	1,560	1,520	39	1	38
	増減額	△260	△262	1	0	1
	増減率	△14.3%	△14.7%	3.5%	6.5%	3.4%
合 計	25年度	9,075	8,856	218	151	67
	26年度	8,691	8,532	159	84	75
	増減額	△384	△324	△59	△67	7
	増減率	△4.2%	△3.7%	△27.2%	△44.2%	11.1%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

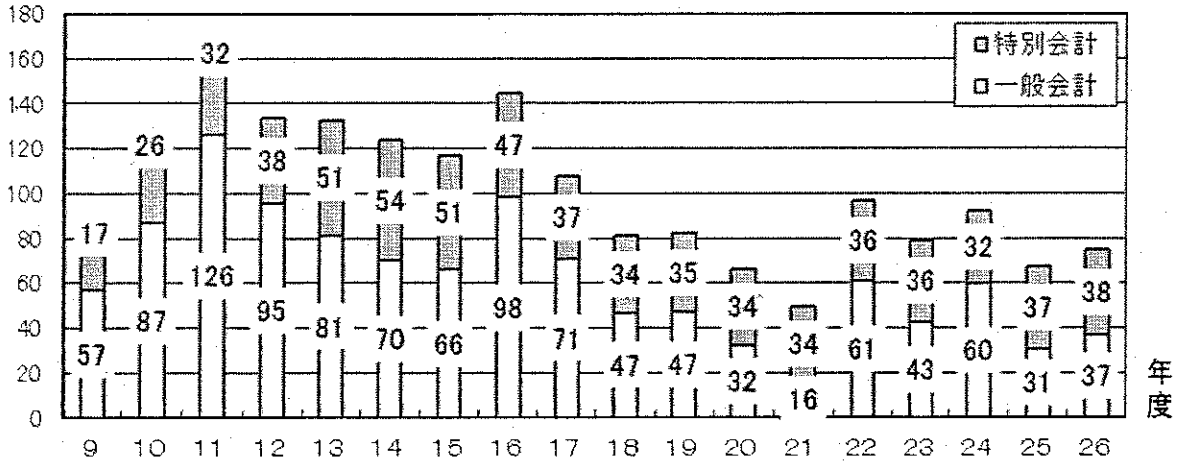
一般会計の黒字37億円については、地方自治法第233条の2の規定により、18億5千万円(黒字の1/2相当)を、7月31日に財政調整基金^注に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 15億4千万円)

また、残額の18億5千万円と特別会計の黒字額38億円については、平成27年度に繰り越します。

億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



用語の説明

・形式収支

—会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

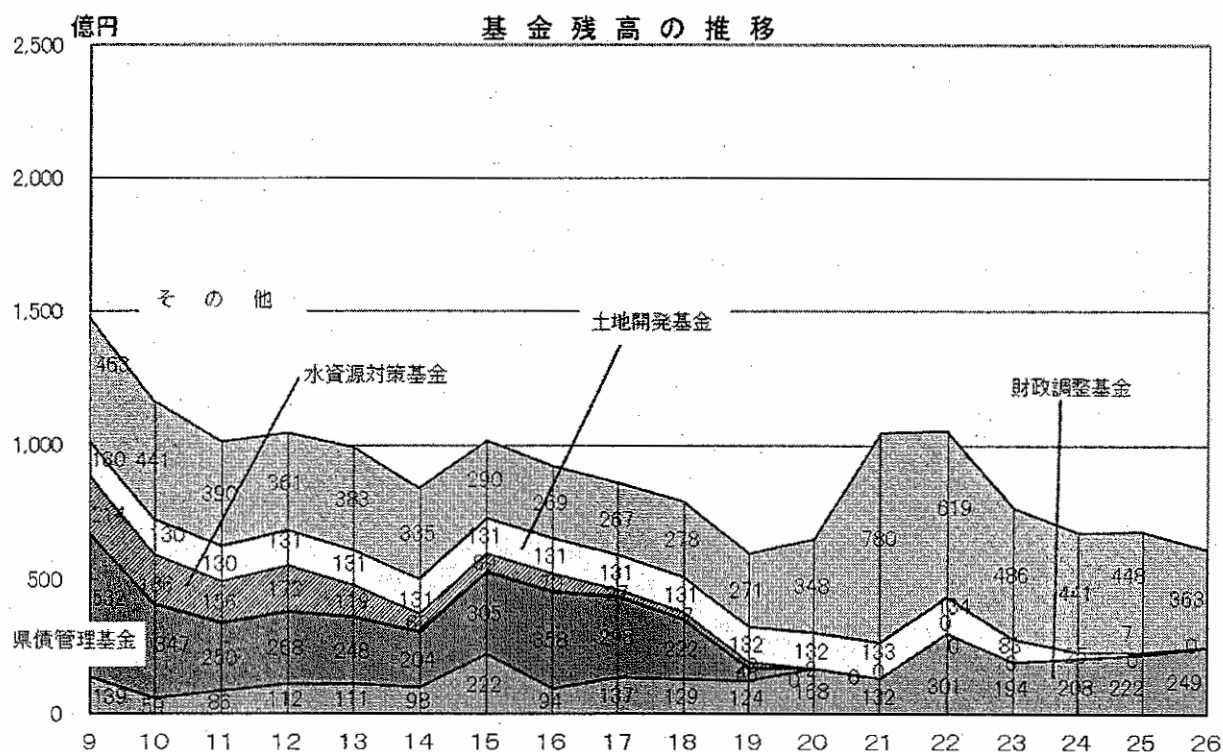
上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。(地方財政法第4条の3)

5 財産に関する内容

- (1) 土地 平成 26 年度末現在高は、2,015 万 7,026.27 m²(約 609 万 8 千坪)で、前年度末現在高に比べ、四日市北警察署や木曾岬干拓地の用地取得などにより 17 万 8,958.73 m²(約 5 万 4 千坪)増加しています。
- (2) 建物 平成 26 年度末現在高は、222 万 61.6 m²(約 67 万 2 千坪)で、前年度末現在高に比べ、くわな特別支援学校の建築などにより 501.56 m²(約 0.2 千坪)増加しています。
- (3) 債権 平成 26 年度末現在高は、328 億 3,794 万円で、前年度末現在高に比べ、森林整備加速化・林業再生基金事業貸付金の増などにより 5 億 4,863 万円増加しています。
- (4) 基金 平成 26 年度末現在高は、現金、債権及び有価証券を合わせ 612 億 5,085 万円で、前年度末残高に比べ、地域経済活性化・雇用創出臨時基金の取崩しなどにより 64 億 4,145 万円減少しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成25年度 末現在高	平成26年度 積立額	増減額 取崩額	平成26年度 末現在高
財政調整基金	22,169	3,277	547	24,900
災害救助基金	1,066	2	-	1,068
都市計画土地区画整理事業清算基金	430	1	-	431
体育スポーツ振興基金	164	268	267	165
福祉基金	1,307	371	701	978
昭和学寮顕彰人材育成基金	435	1	42	394
庁舎等整備基金	926	1	927	0
中小企業振興基金	674	367	534	507
文化振興基金	423	21	88	355
地域交通体系整備基金	359	1	75	284
環境保全基金	1,401	449	185	1,665
発電用施設周辺地域振興基金	-	-	-	-
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	796	1	-	797
中山間ふるさと・水と土保全基金	633	1	15	619
介護保険財政安定化基金	2,335	160	103	2,392
森林整備地域活動支援事業基金	42	0	15	26
国民健康保険広域化等支援基金	513	29	-	543
高等学校等修学奨学基金	1,455	290	224	1,520
後期高齢者医療財政安定化基金	1,288	238	-	1,526
ふるさと応援寄付金基金	0	3	3	1
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,107	42	2,786	2,363
消費者行政活性化基金	70	43	56	56
安心こども基金	1,578	3	858	723
自殺対策緊急強化基金	62	0	44	18
医療施設耐震化臨時特例基金	1,221	2	587	635
介護職員処遇改善等臨時特例基金	271	0	270	1
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	817	2	720	99
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	72	6	11	67
高校生修学支援臨時特例基金	126	0	31	95
森林整備加速化・林業再生基金	1,702	18	628	1,092
地域医療再生臨時特例基金	5,393	9	1,125	4,278
南部地域活性化基金	14	48	45	17
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10	3	-	13
国民体育大会運営基金	200	201	-	401
海岸漂着物地域対策推進基金	174	0	166	9
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	6,487	10	6,497	0
農地中間管理事業等推進基金	591	710	121	1,180
みえ森と緑の県民税基金	-	797	709	88
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	1,571	13	1,558
地域医療介護総合確保基金	-	1,650	1,276	375
土地開発基金	712	1	700	13
県債管理基金	6,667	3,399	66	10,000
合計	67,692	13,995	20,436	61,251

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,470,800	議会費(議員報酬等)	1,132,196	議会事務局
総務費	38,968,113	消防費	1,033,374	防災対策部
		防災ヘリコプター運航管理費	357,864	"
		農林業センサス費	99,480	戦略企画部
		人事管理費(職員退職手当)	2,547,948	総務部
		県庁舎等維持修繕費(県庁舎等維持修繕費)	572,616	"
		総合文化センター管理運営費	703,200	環境生活部
		こころのふるさと斎宮づくり事業費	386,290	"
		工業用水道事業会計出資金	1,152,960	地域連携部
		木曾岬干拓地整備事業費	945,026	"
		市町村振興事業基金交付金	878,115	"
		情報ネットワーク維持管理費	656,057	"
		県営鈴鹿スポーツガーデン事業費	361,082	"
民生費	96,725,493	介護給付費県負担金	21,023,018	健康福祉部
		後期高齢者医療費県負担金	14,554,565	"
		国民健康保険調整交付金	8,529,873	"
		障害者介護給付費負担金	6,170,230	"
		児童手当事業費	4,612,689	"
		国民健康保険保険基盤安定負担金	4,570,233	"
後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金	2,922,777	"		
衛生費	27,767,002	精神通院医療事業費	3,003,883	健康福祉部
		病院事業会計負担金	2,875,696	"
		特定疾患等治療研究事業費	2,250,594	"
		環境修復事業費	1,306,296	環境生活部
		水道事業会計支出金	1,255,126	"
労働費	4,375,686	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	810,739	雇用経済部
		地域人づくり事業費	778,279	"
		起業支援型雇用創出事業費	773,740	"
農林水産業費	35,567,572	治山事業費	2,722,888	農林水産部
		国営等関連対策事業費	2,059,284	"
		高度水利機能確保基盤整備事業費	2,050,262	"
		森林整備加速化・林業再生基金事業費	1,861,405	"
		県単治山事業費	1,609,074	"
		県営漁港施設機能強化事業費	841,567	"
商工費	10,573,027	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	1,501,311	雇用経済部
		小規模事業等支援事業費補助金	1,304,180	"
		中小企業金融対策事業費	575,396	"
土木費	86,994,875	四日市港振興事業費	1,847,177	雇用経済部
		道路整備交付金事業費	12,202,499	県土整備部
		直轄道路事業負担金	10,299,314	"
		公共土木施設維持管理費	8,739,381	"
		直轄河川事業負担金	7,190,510	"

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
警 察 費	36,524,312	給与費	29,931,521	警 察 本 部
		運転免許費	1,014,207	"
		施設等運営費	964,694	"
		交通安全施設維持費	548,639	"
教 育 費	166,904,038	私立幼稚園振興等補助金	1,907,304	健 康 福 祉 部
		私立高等学校等振興補助金	4,661,096	環 境 生 活 部
		教職員退職手当	14,128,423	教 育 委 員 会
		奨学費	2,086,408	"
		高等学校運営費	2,071,069	"
		小学校人件費	55,296,202	"
		中学校人件費	31,098,167	"
		高等学校人件費	29,641,945	"
災 害 復 旧 費	8,962,160	林道施設災害復旧事業費	1,029,239	農 林 水 産 部
		団体営災害耕地復旧事業費	772,265	"
		平成25年災害土木(建設)復旧費	2,551,160	県 土 整 備 部
		平成26年災害土木(建設)復旧費	1,431,389	"
公 債 費	112,842,401	県債管理特別会計繰出金	112,669,829	総 務 部
		利子償還金(一時借入金利子)	16,160	"
		公債諸費	156,413	"
諸 支 出 金	73,500,823	地方消費税清算金(都道府県清算金)	46,201,487	総 務 部
		地方消費税交付金(市町交付金)	21,009,735	"
		配当割交付金(市町交付金)	2,154,130	"
		ゴルフ場利用税交付金(市町交付金)	1,313,691	"

※決算額は四捨五入しています。

第3 県債及び一時借入金の状況(普通会計)

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。

1 県債年度末現在高

県債の平成26年度末現在高は、普通会計では、約1兆3,660億円で、これは前年度に比べ約235億円、1.8%増加しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が26.3%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして政府資金が29.4%、市中銀行が48.3%となっており、利率別では、利率3%以下のものが99.4%、利率4%以下のものが99.7%、利率5%以下のものが99.9%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度(歳入総額に占める県債発行額の割合)の推移をみると、県債年度末現在高(NTT債除く)は、平成12年度末に約8,657億円であったのが、平成26年度末には約1兆3,660億円となり、平成12年度末現在高の約1.5倍以上になっています。

また、平成11年度の県債年度末現在高が歳出総額の106%程度となって以降は、県債年度末現在高は歳出総額を上回る結果が続いています。

一方、県債依存度は、平成4年度以降は10%台で変動推移していましたが、平成24年度は22.9%、平成25年度は18.5%、平成26年度は18.1%と高い水準で推移しています。この要因として、数次にわたる経済対策に伴い発行した県債の増加や臨時財政対策債の発行額の増加等が挙げられ、近年の歳出に占める元利償還金の割合を急上昇させています。

平成26年度における県債の年度末現在高(普通会計)

(ア) 事業別

(単位：千円)

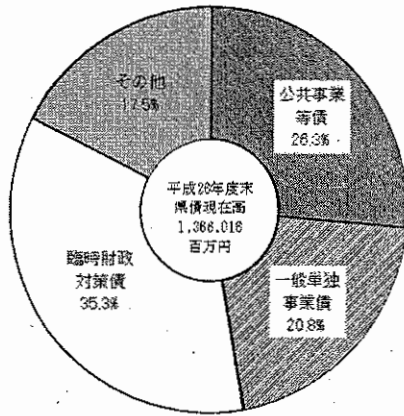
(イ) 借入先別及び利率別

(単位：千円)

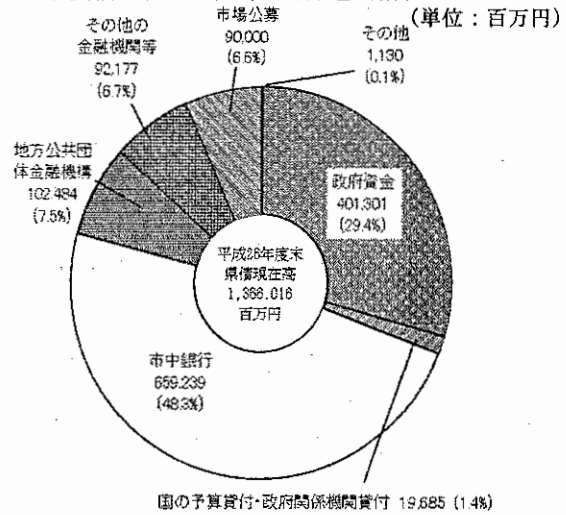
区 分	現 在 高	借入先	現在高	左の利率別内訳				
				3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
公共事業等債	359,910,784	政府資金	401,301,492	396,054,828	2,276,922	1,667,869	374,697	927,175
一般単独事業債	284,340,894	財政融資資金	383,337,781	378,811,783	1,984,665	1,552,826	170,397	318,110
公営住宅建設事業債	2,022,794	国庫政公費資金	17,963,711	17,243,045	292,258	115,043	204,300	109,065
災害復旧事業債	17,682,996	国の予算貸付 政経関係機関貸付	19,635,324	18,874,490	641,164	169,670	0	0
首都圏等整備事業債	3,202,296	市中銀行	659,238,964	659,238,964	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	902,319	地方公共団体 金融機構	102,483,690	100,159,992	1,963,448	354,250	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	19,215,029	その他の 金融機関	92,176,543	92,176,543	0	0	0	0
退職手当債	36,084,898	市場公募債	89,999,998	89,999,998	0	0	0	0
減税補てん債・減収補てん債	63,273,360	その他	1,130,000	1,130,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	482,202,279	合計	1,366,015,911	1,357,634,715	4,887,535	2,191,759	374,697	927,175
その他の	97,178,262							
合 計	1,366,015,911							

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



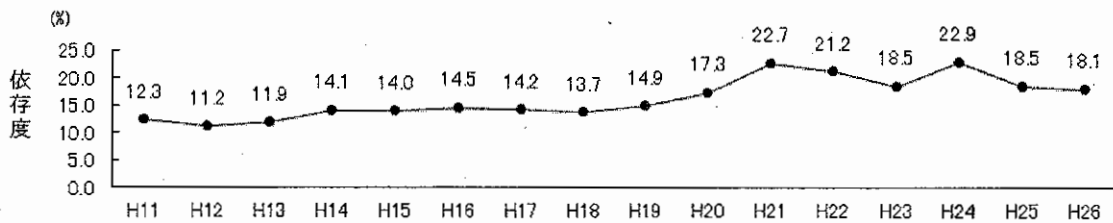
県債借入先別構成図（普通会計）



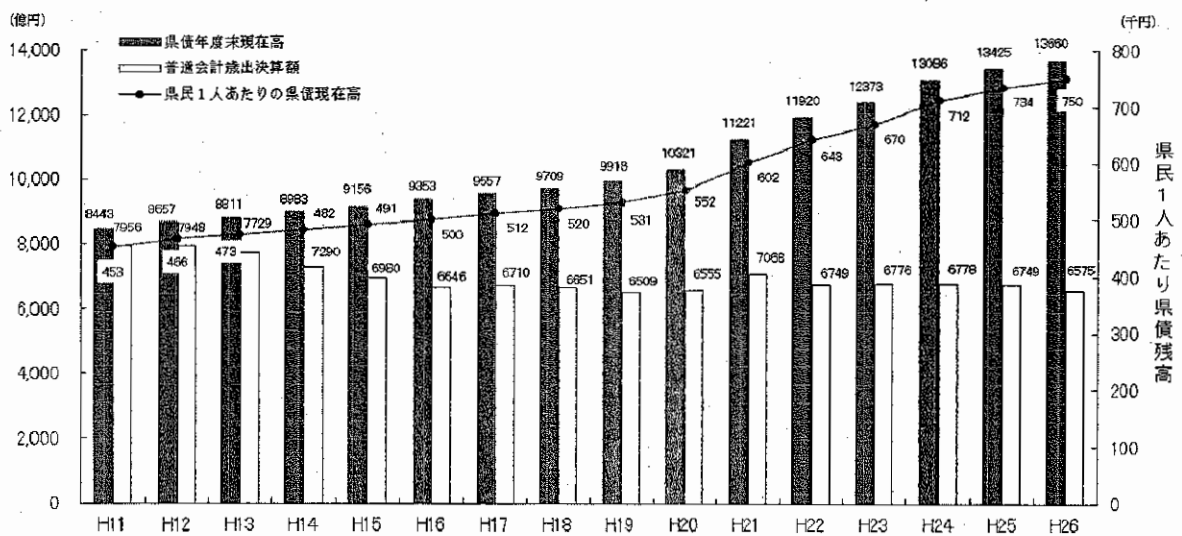
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

なお、資金繰りの必要から、平成26年度においては最大で約230億円の借入を行いました。全額年度内に償還しています。

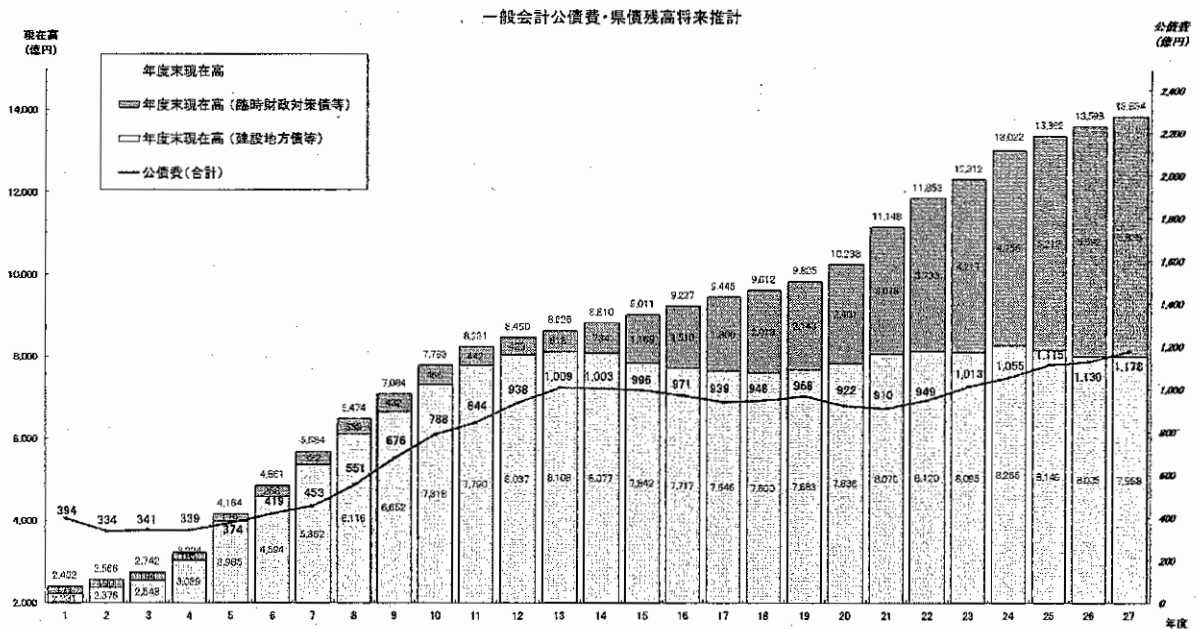
3 公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

平成 27 年 6 月補正後時点における平成 27 年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示していません。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、国の経済対策に伴う公共事業の実施により平成元年度から平成 13 年度まで増加していますが、その後、投資的な経費の縮減などにより残高は減少から横ばい傾向となっています。

臨時財政対策債は、平成 13 年度以降発行しており、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するものですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)



- 注) 1. 県債発行額は、平成 26 年度までは決算額、平成 27 年度は 6 月補正予算後の数値です。
 2. 三重県行財政改革取組においては、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等を除き、平成 26 年度末(最終補正後)の県債残高が平成 23 年度末(最終補正後 8,190 億円)よりも減少するように取り組むこととしており、目標を達成しました。
 3. 数値は、億円未満の四捨五入による端数調整のため、計に合わない場合があります。
 4. 上表は、一般会計及び県債管理特別会計での試算のため、普通会計から中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計などの特別会計を除いてあります。

第4 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成26年度決算における健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率については、次のとおりです。

(1)健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H25 算定値	早期健全化基準(%)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	— 実質収支額 3,697 (黒字)	— 実質収支額 3,075 (黒字)	3.75	
	連結実質赤字比率	— 実質収支額 3,697 公営企業資金剰余額 35,372 計 39,069 (黒字)	— 実質収支額 3,075 公営企業資金剰余額 31,327 計 34,401 (黒字)	8.75	
	実質公債費比率	14.7	14.6	25.0	
	将来負担比率	189.3	194.8	400.0	
資金不足比率	企業会計	水道事業	— 資金剰余額 16,744 (黒字)	— 資金剰余額 15,443 (黒字)	20.0
		工業用水道事業	— 資金剰余額 12,607 (黒字)	— 資金剰余額 12,261 (黒字)	20.0
		電気事業	— 資金剰余額 4,909 (黒字)	— 資金剰余額 2,721 (黒字)	20.0
		病院事業	— 資金剰余額 650 (黒字)	— 資金剰余額 394 (黒字)	20.0
	特別会計	地方卸売市場事業	— 資金剰余額 1 (黒字)	— 資金剰余額 2 (黒字)	20.0
		流域下水道事業	— 資金剰余額 460 (黒字)	— 資金剰余額 499 (黒字)	20.0
		港湾整備事業	— 資金剰余額 1 (黒字)	— 資金剰余額 5 (黒字)	20.0

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生を目指すこととなります。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計も加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様数値が算定されず、「-」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から0.1ポイント増加し、「14.7%」となりました。なお、早期健全化基準である25%を1.0%程度下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から5.5ポイント減少し、「189.3%」となりました。これは、主に分子となる将来負担額のうち、退職手当負担見込額が減少したことなどによります。なお、早期健全化基準である400%の2分の1程度の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	平成26年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)				
		実質赤字比率		3.75	5.00	区分				
		連結実質赤字比率		8.75	15.00	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	分母比	
都道府県名 三重県		実質公債費比率	14.7	25.0	35.0	元利償還金(公債費相当一般財源等額)(6)	103,213,186	107,384,169	109,379,438	31.0
団体名 県庁		将来負担比率	189.3	400.0		満期一括償還地方債に係る年度制相当額(7)	1,333,333	2,000,000	2,666,667	0.8
		実質赤字比率(千円・%)			内訳					
会計名		平成26年度決算	分母比							
一般会計等	一般会計	3,696,636	0.9							
	県債管理特別会計	0								
	総合医療センター資金貸付特別会計	0								
	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0								
	小児心療センターあすなろ学園事業特別会計	23	0.0							
	就農施設等資金貸付事業等特別会計	0								
	林業改修資金貸付事業特別会計	0								
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	0								
	中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計	0								
	公共用地先行取得事業特別会計	0								
	合計(1)	3,696,636		※黒字の場合は比率を()番としている。						
標準財政規模(2)		419,913,647								
実質赤字比率-(1)/(2)×100		(0.88)								
連結実質赤字比率(千円・%)		平成26年度決算	分母比	資金不足比率						
会計名		平成26年度決算	分母比	平成26年度決算	区分					
企業会計・特別会計のうち公共企業に属する特別会計	水道事業会計	16,743,916	4.0							
	工業用水道事業会計	12,606,618	3.0							
	電気事業会計	4,909,174	1.2							
	病院事業会計	649,654	0.2							
	地方卸売市場事業特別会計	1,346	0.0							
	港湾整備事業特別会計	1,341	0.0							
	流域下水道事業特別会計	460,448	0.1							
	合計(3)	39,069,136	9.3	※黒字の場合は比率を()番としている。						
	実質赤字額・資金剰余額合計(3)		39,069,136							
	実質赤字額・資金不足額合計(4)		0							
	合計(3)+(4)(5)		39,069,136							
標準財政規模(2)		419,913,647								
連結実質赤字比率-(5)/(2)×100		(9.30)								
		将来負担比率(千円・%)			区分					
会計名		平成26年度決算	分母比	平成26年度決算	内訳					
公営事業会計	一般会計等に係る地方債の現在高(15)	1,384,117,029	392.5							
	債務負担行為に基づく支出予定額(16)	19,653,345	5.6							
	公営企業債等繰入見込額(17)	42,891,743	12.2							
	組合等負担等見込額(18)	9,919,191	2.8							
	退職手当負担見込額(19)	196,431,238	55.7							
	設立法人等の負債額等負担見込額(20)	93,825	0.0							
	連結実質赤字額(21)	0								
	組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	0								
	充当可能基金(23)	40,242,284	11.4							
	充当可能特定歳入(24)	22,178,489	6.3							
	基礎財政需要額繰入見込額(25)	922,962,440	261.7							
将来負担額(26)	1,653,106,371	488.8								
充当可能財源等(27)	985,383,213	279.4								
標準財政規模(2)	419,913,647	119.1								
算入公債費等の額(12)	67,254,486	19.1								
分子(26)-(27)(28)	667,723,158	189.3								
分母(2)-(12)(29)	352,659,181	100.0								
将来負担比率(28)/(29)×100		189.3								
14 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0								
	いわゆる五省協定等に係るもの	0								
	国営土地改良事業に係るもの	4,495,783	1.3							
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	5,448,054	1.5							
	地方公務員等共済組合に係るもの	3,921,997	1.1							
	依頼土地の買い戻しに係るもの	5,787,511	1.6							
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0								
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0								
	引き受けた債務の履行に係るもの	0								
	その他上記に準ずるもの	0								
	17 入企業見込額等	流域下水道事業特別会計	34,687,248	9.8						
病院事業会計		6,156,633	1.7							
水道事業会計		522,665	0.1							
地方卸売市場事業特別会計		1,128,024	0.3							
その他の会計		397,173	0.1							
20 公社等	地方道路公社に係る将来負担額	0								
	土地開発公社に係る将来負担額	0								
	その他第三セクター等に係る将来負担額	93,825	0.0							

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成26年度決算の基準である。

将来負担額

下表内 () は H25 年度。【単位：百万円】

地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出 予定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手 当負担 見込額	+	公社、第 三セクタ 一等負担 見込額	-	充当可 能基金	-	充当可 能特定 歳入	-	交付税算 入見込額
1,384,117 (1,358,214)		19,653 (23,551)		52,811 (53,610)		196,431 (209,071)		94 (135)		40,242 (35,859)		22,178 (23,913)		922,962 (897,861)
<hr/>														
標準財政規模							元利償還金等に係る交付 税算入額							
419,914 (415,716)							67,254 (63,238)							

(分子) 667,723 百万円 / (分母) 352,659 百万円 = 189.3%
 H25年度【(分子) 686,949 百万円 / (分母) 352,478 百万円 = 194.8%】

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と一部の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と一部の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、企業会計と特別会計のうち公営企業に係る特別会計まで（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。その対象は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などにも広がっています。

※過去3カ年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

・ 地方債の元利償還金
・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

国庫支出金など元利償還金等に充当した特定財源

4 将来負担比率

負債（地方債残高など）の大きさを示すストック指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{特定財源} + \text{地方債現在高に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

- ・地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの負担見込額
- ・退職手当負担見込額
- ・県が損失補償等を付している出資法人の負債に対する一般会計等の負担見込額 など

- ・将来負担額に充当した特定財源
- ・将来負担額に充当が可能な基金残高（財政調整基金、県債管理基金 等）

5 資金不足比率

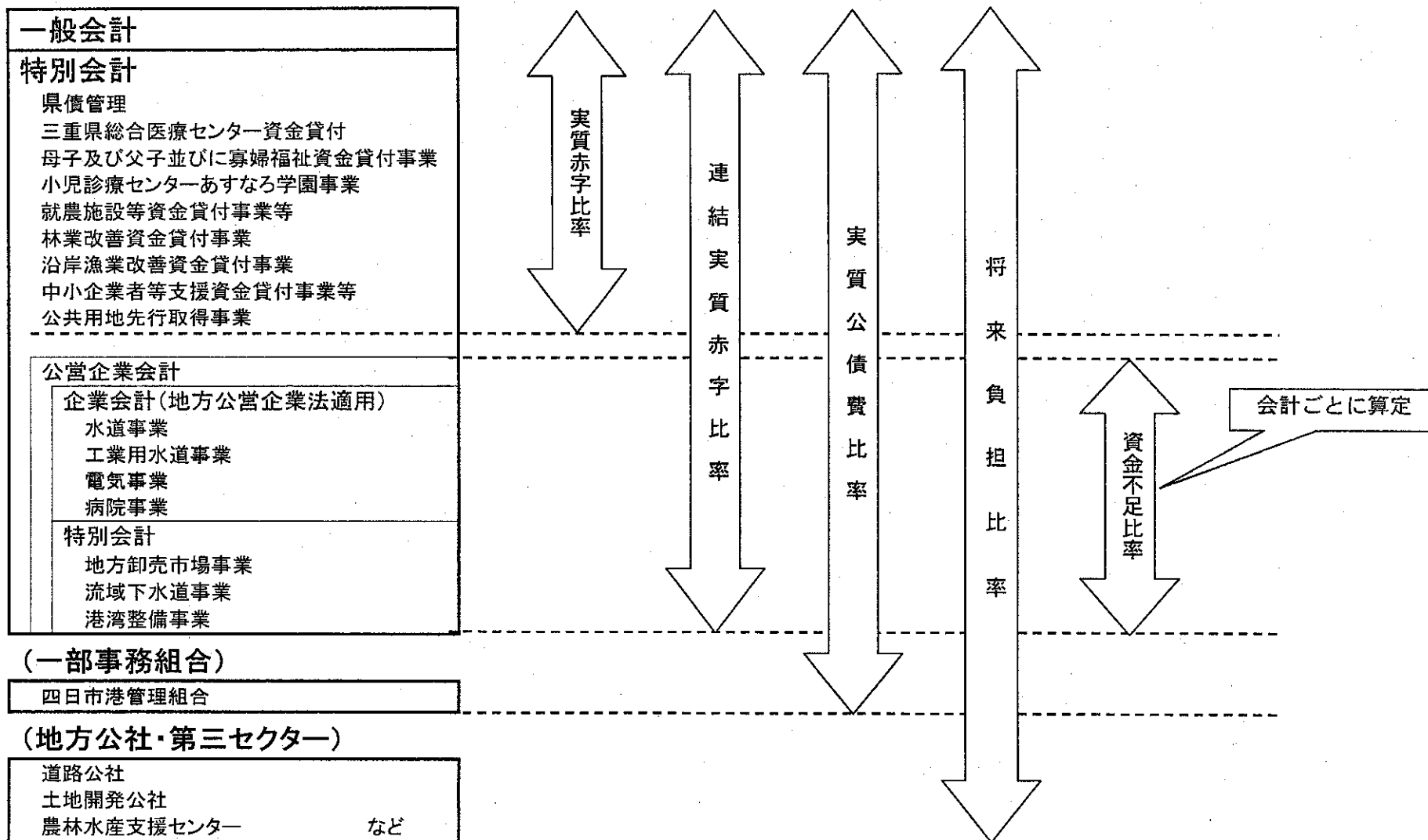
公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

- ・企業会計は、「流動負債－流動資産」
- ・特別会計は、実質赤字の額

営業収益－受託工事収益（本業の収入規模）

■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 財政指標設定とその目的

平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要であり、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨を踏まえ、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

平成26年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示ししています。

今後とも、これらの財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示ししていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点

ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、まずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

- ⇒ 財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。
- ⇒ 一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。
- ⇒ 予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

(チェック内容)

- ① 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。
- ② 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

第二に、負債(公債費)の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率(地方債協議制度の中でこれまでも活用)」に加え、実質的な負債等(将来負担)の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

- ⇒ 単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。
- ⇒ 財政構造の改善が図られる。
- ⇒ 財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

ウ フロー指標とストック指標の活用

第三に、これまでのフロー指標に加え、負債残高などを示すストック指標の活用が重要です。

これまでのフロー指標は、当該年度だけの財政状況しか示すことができず、将来の財政運営上のリスクを把握することができませんでした。このため、負債残高や基金残高などを示すストック指標を活用し、将来的にも財政収支が均衡する状態なのかをチェックすることが重要です。

(3) 具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

① 行政サービス経費の財政構造を測る指標

『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

② 財源確保の状況を測る指標

『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

① 実質的に県民が負担する単年度の公債費負担の大きさを測る指標

『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。（留保財源とは、歳入のうち交付税（標準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。）

② 実質的に県民が負担する負債残高の大きさを測る指標

『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

「将来負担比率」で示され、標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいため、中長期的に成果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くすのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

(4) 財政運営にあたっての財政指標の活用

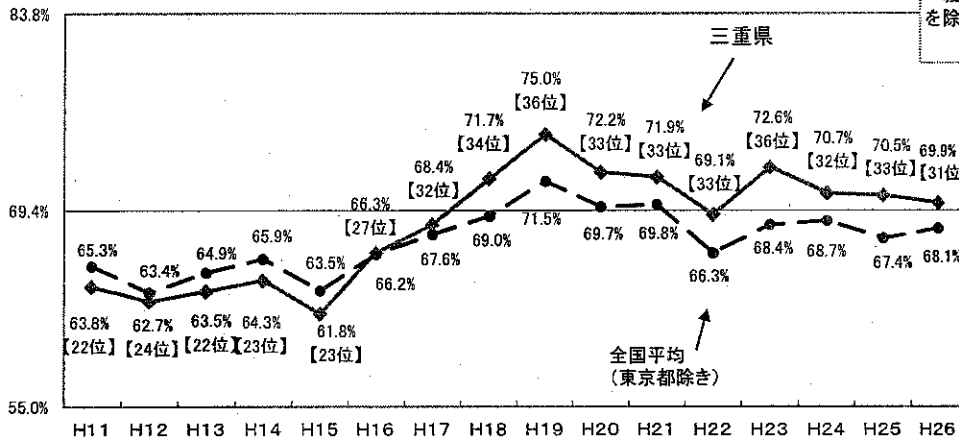
県財政の収支が安定的に均衡し、持続可能な財政運営を可能とするには、地方財政制度に基づく財政運営を行うこと、また、全国自治体の歳入歳出の総計である地方財政計画に沿った財政運営を行うことが重要です。

財政指標が全国自治体と比較し、悪化している指標については、改善の方向に転換するよう財政健全化の取組をすべきであり、また、良好な指標については、全国自治体より悪化しないよう財政運営に留意すべきです。

このため、本県の財政指標と全国自治体の財政指標を比較することが重要です。今後、こうした財政指標を活用し、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するとともに、交付税措置のある有利で真に必要な地方債発行に努めることで将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

財政収支均衡の観点での分析

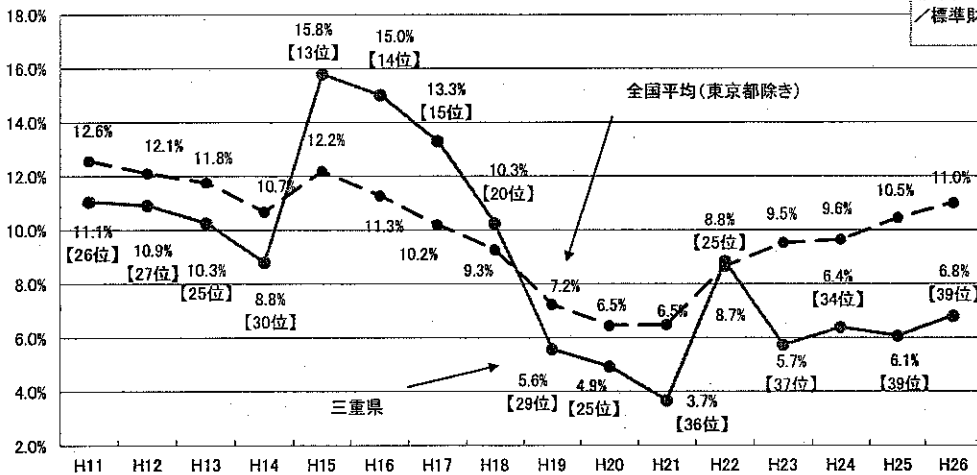
「行政サービス経費硬直性」の推移(フロー指標)



行政サービス経費硬直性
= 義務的・経常的な経費(公債費を除く)/経常的な一般財源

※数値が低いほど財政構造の弾力度が高いことを示しています。
※順位は数値の低い方から並べた場合のもので、
※H26は速報値のため、変動する場合があります。

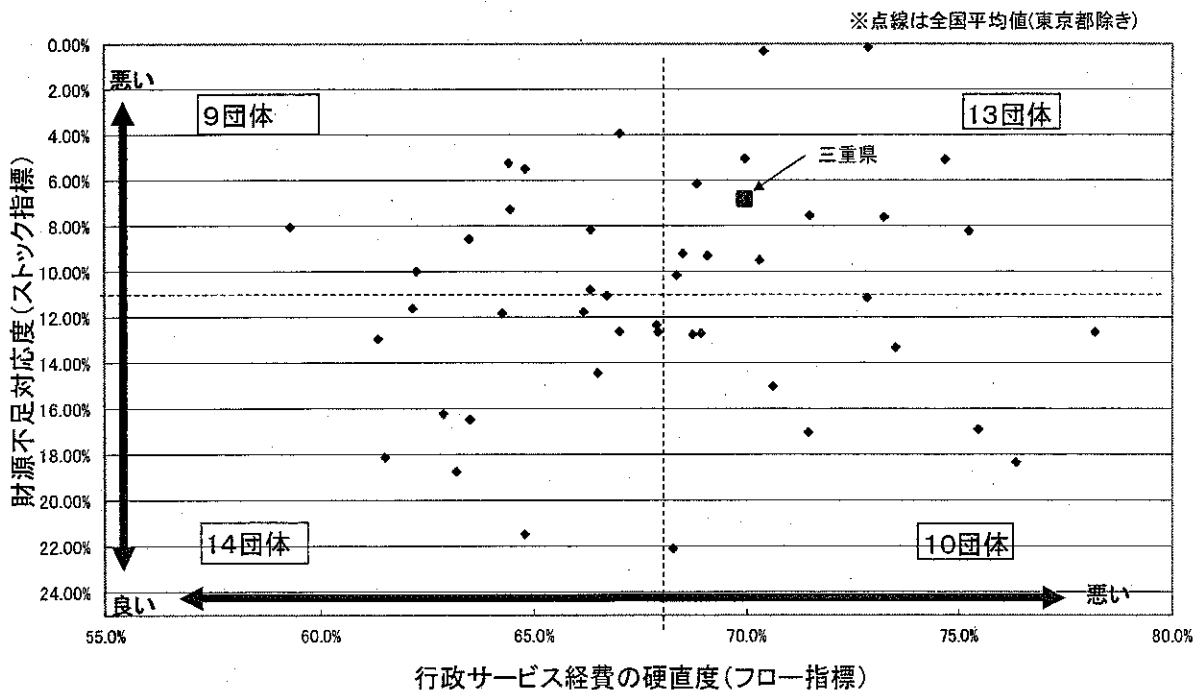
「財源不足対応度」の推移(ストック指標)



財源不足対応度 = (実質収支 + 財調基金 + 県債基金) / 標準財政規模

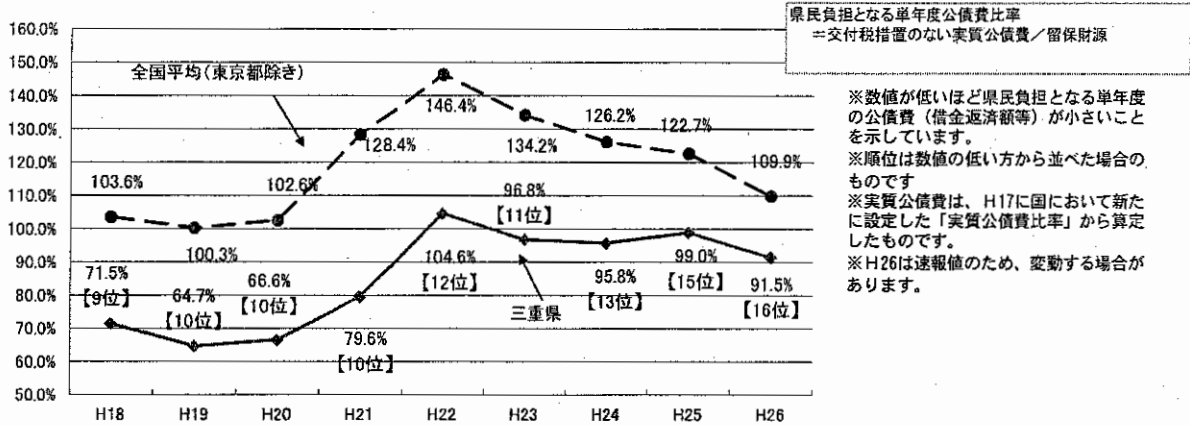
※数値が高いほど財源不足に柔軟に対応できる一般財源が確保されていることを示しています。
※順位は数値の高い方から並べた場合のもので、
※H26は速報値のため、変動する場合があります。

H26財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

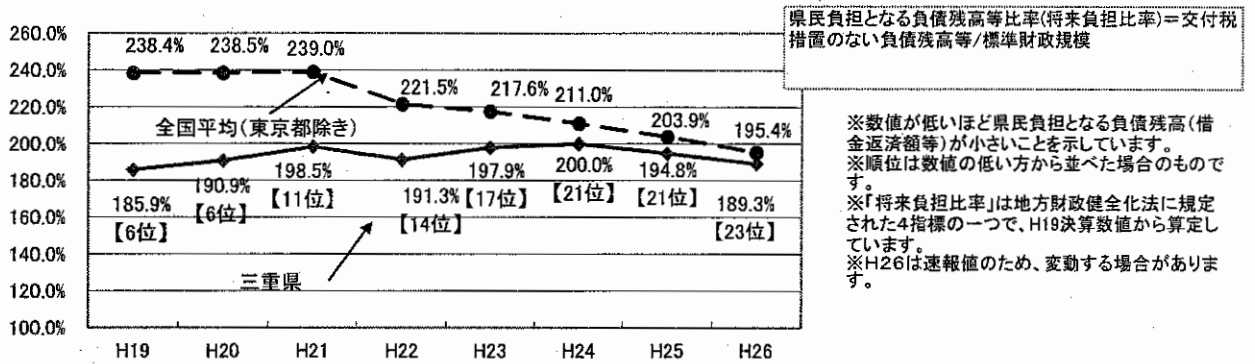


負債（公債費）の大きさの観点での分析

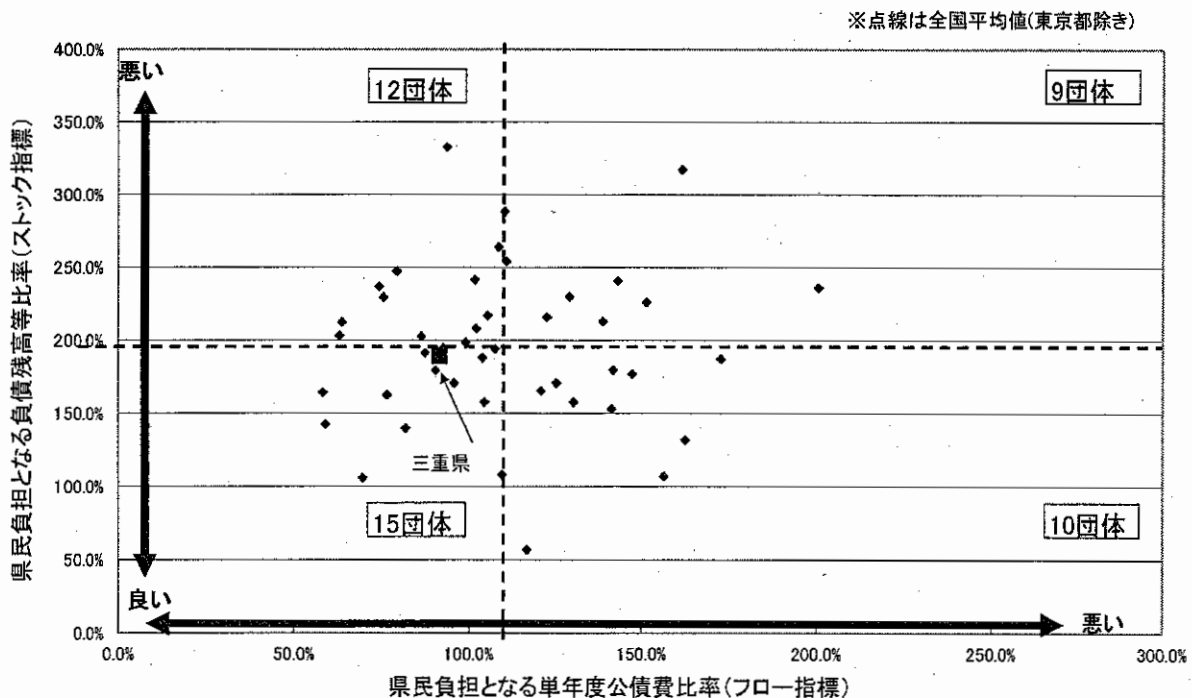
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)



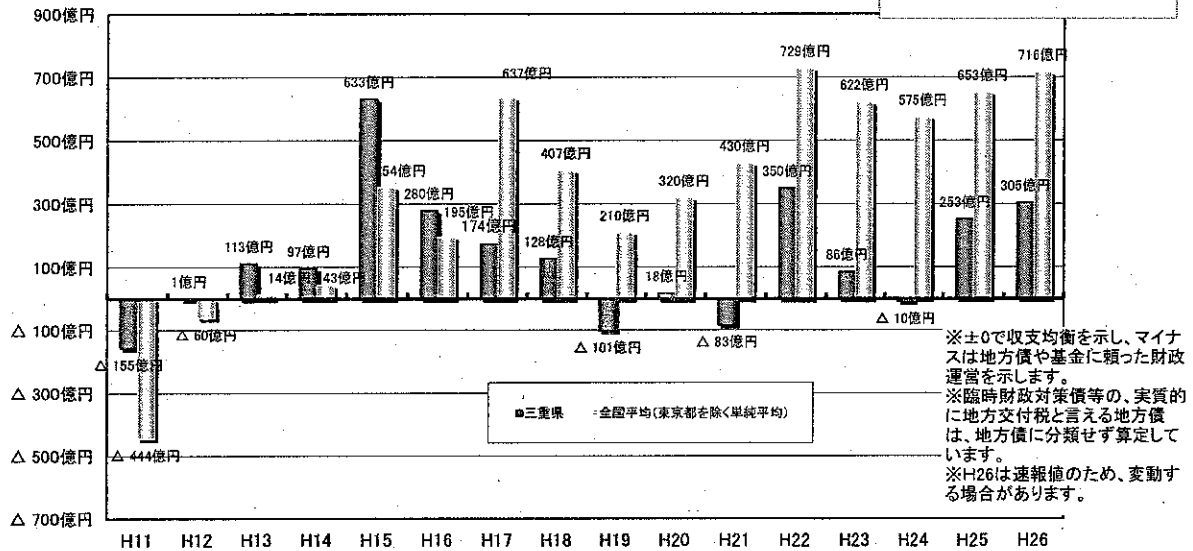
H26 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



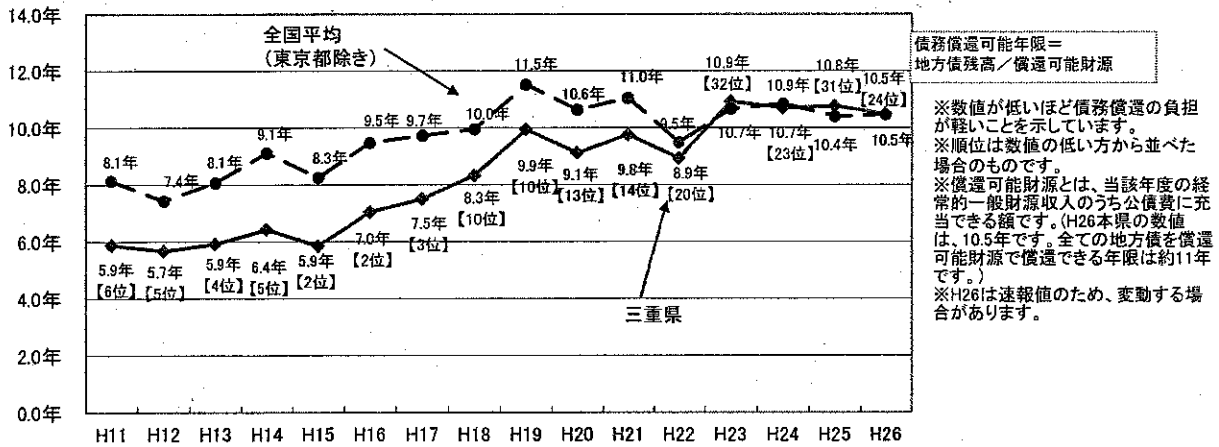
その他の参考指標

プライマリーバランスの推移(収支の状況)

プライマリーバランス＝
地方債や基金以外の県税などの当該
年度の収入－公債費以外の経費



債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)



第5 平成 26 年度財務書類4表(普通会計)

1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することが各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成26年度財務書類4表を作成、公表します。

2 財務書類4表の整備の意義

(1)現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2)情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

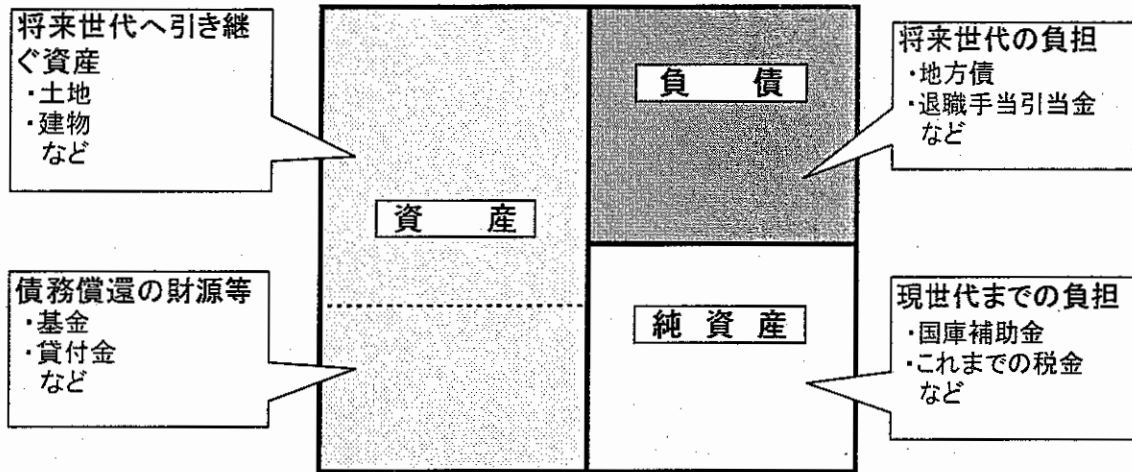
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	26,297	1. 固定負債	14,501
(1)有形固定資産	26,291	(1)地方債	12,699
(2)売却可能資産	6	(2)退職手当引当金	1,742
		(3)その他	60
2. 投資等	2,149	2. 流動負債	1,404
(1)投資及び出資金	1,446	(1)翌年度償還予定地方債	1,062
(2)貸付金	348	(2)その他	342
(3)基金等	264		
(4)長期延滞債権	97		
(5)回収不能見込額	△ 7	負債合計	15,905
		純資産の部	金額
3. 流動資産	517	純資産合計	13,058
(1)現金預金	502		
うち歳計現金	153		
(2)未収金	15		
うち回収不能見込額	△ 3		
資産合計	28,962	負債及び純資産合計	28,962

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,441
1. 人にかかるコスト	2,079
(1)人件費	1,899
(2)退職手当引当金繰入	60
等	
2. 物にかかるコスト	1,240
(1)物件費	242
(2)維持補修費	53
(3)減価償却費	945
3. 移転支出的なコスト	1,964
(1)社会保障給付	110
(2)補助金等	1,432
(3)公共資産整備補助金等	369
等	
4. その他のコスト	158
(1)公債費(利払)	154
等	
経常収益	81
使用料・手数料	75
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,360

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	13,559
純経常行政コスト	△ 5,360
財源調達	4,857
うち地方税	2,263
うち地方交付税	1,373
うち補助金	792
うちその他	429
資産評価替・無償受入	1
期末純資産残高	13,058

※点線は、4表の間に
おける相互の関連を
示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,294
2. 公共資産整備収支	△ 299
3. 投資・財務的収支	△ 1,055
当年度歳計現金増減額	△ 59
期首歳計現金残高	212
期末歳計現金残高	153

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、前年度に比べて資産合計では366億円(1.2%)の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、前年度に比べて負債が135億円(0.9%)の増加となっています。

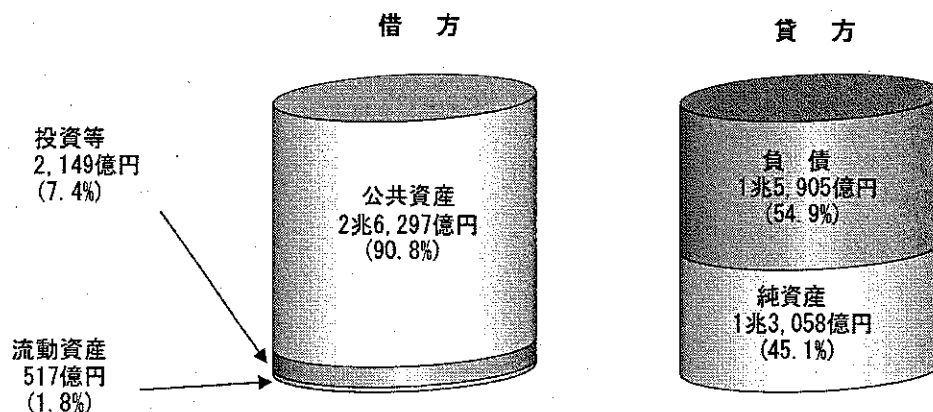
(平成27年3月31日現在)

借 方				貸 方			
将来世代へ引継ぐ社会資本				将来世代の負担となる債務			
	平成26年度 (平成25年度)	増減額	増減率		平成26年度 (平成25年度)	増減額	増減率
1. 公共資産	2兆6,297億円 (2兆6,537億円)	△241億円	△0.9%	1. 固定負債	1兆4,501億円 (1兆4,443億円)	58億円	0.4%
①有形固定資産	2兆6,291億円 (2兆6,532億円)	△241億円	△0.9%	2. 流動負債	1,404億円 (1,327億円)	77億円	5.8%
②売却可能資産	6億円 (6億円)	0億円	2.1%	負債合計	1兆5,905億円 (1兆5,770億円)	135億円	0.9%
債務償還の財源等				これまでの世代の負担			
	平成26年度 (平成25年度)	増減額	増減率		平成26年度 (平成25年度)	増減額	増減率
2. 投資等	2,149億円 (2,271億円)	△123億円	△5.4%	1. 公共資産等整備 国庫補助金等	7,200億円 (7,254億円)	△54億円	△0.7%
3. 流動資産	517億円 (520億円)	△3億円	△0.6%	2. 公共資産等整備 市町村負担金等	893億円 (917億円)	△24億円	△2.6%
				3. 公共資産等整備 一般財源等	1兆5,962億円 (1兆6,139億円)	△178億円	△1.1%
				4. その他一般財源等	△1兆998億円 (△1兆751億円)	△247億円	—
				5. 資産評価差額	1億円 (0億円)	1億円	10470.6%
				純資産合計	1兆3,058億円 (1兆3,559億円)	△501億円	△3.7%
資産合計	2兆8,962億円 (2兆9,329億円)	△366億円	△1.2%	負債・純資産合計	2兆8,962億円 (2兆9,329億円)	△366億円	△1.2%

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

注：() は前年度数値

普通会計バランスシートの構成



イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は155万7千円と前年度に比べて1万2千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は85万5千円と前年度に比べて1万1千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は70万2千円と前年度に比べて2万4千円減少しています。

県民1人当たりバランスシート

		平成26年度末	平成25年度末	増 減
資	産	1,557,024 円	1,569,338 円	△ 12,314 円
負	債	855,047 円	843,827 円	11,220 円
純	資 産	701,976 円	725,511 円	△ 23,535 円
住	基 人 口	1,860,113 人	1,868,860 人	△ 8,747 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

ウ 平成26年度バランスシート各項目の説明

① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で1兆8,902億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で3,570億円、「②教育（高校など）」で2,148億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で6億円となっています。

ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,446億円、「貸付金」が348億円、「基金等」が264億円、「長期延滞債権」が97億円となっており、「回収不能見込額」[※]7億円を差し引いた投資等合計で2,149億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で502億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き15億円となっています。

② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 27 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

i) 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1兆2,699億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

ii) 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の6月に支払われる賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の12月から3月までの4か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,200億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、893億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆5,962億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては1兆998億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、1億円のプラス（評価増）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成26年度の経常行政コストは、前年度に比べて30億円(0.5%)増加し、5,441億円となり、「人にかかるコスト」が38.2%と大きな割合を占めています。

【経常行政コスト】 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

区 分		平成26年度	構成比	(平成25年度)	増減額	増減率	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,899 億円	34.9 %	1,796 億円	102 億円	5.7 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	60 億円	1.1 %	92 億円	△ 32 億円	△ 34.3 %
		(3) 賞与引当金繰入額	120 億円	2.2 %	117 億円	3 億円	2.6 %
		計	2,079 億円	38.2 %	2,006 億円	74 億円	3.7 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	242 億円	4.4 %	241 億円	0 億円	0.1 %
		(2) 維持補修費	53 億円	1.0 %	46 億円	7 億円	16.2 %
		(3) 減価償却費	945 億円	17.4 %	942 億円	3 億円	0.3 %
		計	1,240 億円	22.8 %	1,230 億円	11 億円	0.9 %
3	移転支的的なコスト	(1) 社会保障給付	110 億円	2.0 %	105 億円	4 億円	4.0 %
		(2) 補助金等	1,432 億円	26.3 %	1,401 億円	31 億円	2.2 %
		(3) 他会計等への支出額	52 億円	1.0 %	52 億円	1 億円	1.2 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	369 億円	6.8 %	446 億円	△ 77 億円	△ 17.2 %
		計	1,964 億円	36.1 %	2,004 億円	△ 41 億円	△ 2.0 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	154 億円	2.8 %	168 億円	△ 13 億円	△ 8.0 %
		(2) 回収不能見込計上額	3 億円	0.1 %	4 億円	△ 1 億円	△ 24.7 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	0.0 %	0 億円	0 億円	—
		計	158 億円	2.9 %	172 億円	△ 14 億円	△ 8.4 %
経常行政コスト 計		5,441 億円	100 %	5,412 億円	30 億円	0.5 %	

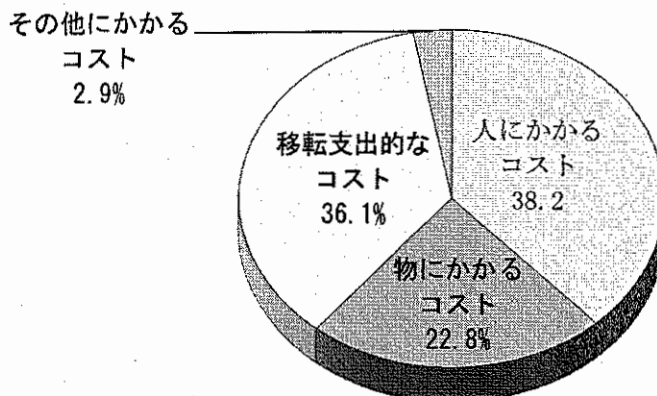
【経常収益】

1 使用料・手数料	75 億円	92.6 %	57 億円	18 億円	30.9 %
2 分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	6 億円	7.4 %	6 億円	0 億円	5.7 %
経常収益 計	81 億円	100 %	63 億円	18 億円	28.6 %

(差引)純経常行政コスト	5,360 億円	5,348 億円	11 億円	0.2 %
--------------	----------	----------	-------	-------

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

【行政コストの構成比】



イ 県民1人当たりの純経常行政コスト

県民1人当たりの純経常行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの純経常行政コストは28万8千円と前年度に比べて2千円の増加となりました。

県民1人当たり行政コスト

性質別	平成26年度末	平成25年度末	増減
1 人にかかるコスト	111,793 円	107,312 円	4,481 円
2 物にかかるコスト	66,675 円	65,798 円	877 円
3 移転支出的なコスト	105,568 円	107,242 円	△ 1,674 円
4 その他にかかるコスト	8,482 円	9,216 円	△ 734 円
経常行政コスト 合計	292,517 円	289,568 円	2,949 円
1 使用料・手数料	4,041 円	3,073 円	968 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	323 円	305 円	18 円
経常収益 合計	4,364 円	3,378 円	986 円
(差引)純経常行政コスト	288,153 円	286,190 円	1,963 円
住基人口	1,860,113 人	1,868,860 人	△ 8,747 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。純経常行政コスト 5,360 億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 4,142 億円、補助金が 792 億円あることが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、90 億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 4 億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が 10 億円あることが分かります。

③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されま
す。

ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等
の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表していま
す。

iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源
として回収されたことを表しています。

iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整
備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになり
ます。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務
書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の
部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税込や手数料などの収入が計上されてお
り、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件
費が2,189億円、補助金等が1,432億円、物件費が242億円となっています。一方、収入は大
きいものから、地方税が2,268億円、地方交付税が1,373億円、地方債発行額753億円となっ
ています。経常的収支差額の1,294億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることにな
ります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金
などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表
示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に719億円、他団体で行う公共資
産整備に369億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが3,700万円とな

っています。また、収入としては、建設地方債の発行が456億円、国庫補助金等が256億円などとなっています。公共資産整備収支額は299億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が982億円、基金積立額が107億円、貸付金が63億円などとなっています。また、収入としては、国庫補助金等が37億円、貸付金回収額が78億円などとなっています。投資・財務的収支額は1,055億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1年間で59億円の歳計現金が減少しており、地方債の元利償還額(1,136億円)よりも地方債発行額(1,216億円)が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は112億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいふべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は305億円のプラスになります。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,269,857,473
①生活インフラ・国土保全	1,890,151,962	(2) 長期未払金	
②教育	214,833,158	①物件の購入等	5,936,728
③福祉	5,399,627	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,674,738	③その他	0
⑤産業振興	356,868,968	長期未払金計	5,936,728
⑥警察・消防	51,628,707	(3) 退職手当引当金	174,219,218
⑦総務	96,425,157	(4) 損失補償等引当金	93,825
有形固定資産合計	2,629,082,257	固定負債合計	1,450,107,244
(2) 売却可能資産	580,082		
公共資産合計	2,629,662,339		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	106,158,440
①投資及び出資金	144,654,864	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△19,954	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	144,634,910	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,212,020
(2) 貸付金	34,819,310	(5) 賞与引当金	12,007,052
(3) 基金等		流動負債合計	140,377,512
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	26,338,099	負債合計	1,590,484,756
③土地開発基金	13,208		
④その他定額運用基金	0	【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	719,958,290
基金等計	26,351,307	2 公共資産等整備市町村負担金等	89,254,104
(4) 長期延滞債権	9,737,340	3 公共資産等整備一般財源等	1,596,194,947
(5) 回収不能見込額	△661,422	4 その他一般財源等	△1,099,792,570
投資等合計	214,881,445	5 資産評価差額	140,695
3 流動資産		純資産合計	1,305,755,466
(1) 現金預金			
①財政調整基金	24,899,545	負債・純資産合計	2,896,240,222
②減債基金	10,000,002		
③歳計現金	15,297,328		
現金預金計	50,196,875		
(2) 未収金			
①地方税	1,322,126		
②その他	440,642		
③回収不能見込額	△263,205		
未収金計	1,499,563		
流動資産合計	51,696,438		
資 産 合 計	2,896,240,222		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
①生活インフラ・国土保全	581,718,150	22,474,258千円
②教育	17,558,395	3,906,219千円
③福祉	59,252,380	18,796,577千円
④環境衛生	22,148,570	13,196,647千円
⑤産業振興	192,862,819	95,687,239千円
⑥警察・消防	0	0千円
⑦総務	22,513,217	17,809,656千円
計	896,073,531	171,870,598千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	99,259,103千円
②市町村負担金等	14,851,424千円
③地方債	347,637,915千円
④一般財源等	434,325,089千円
計	896,073,531千円
①物件の購入等	33,788,694千円
②債務保証又は損失補償	7,664,505,329千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	7,662,000,000千円
③その他	39,778,516千円

※2 債務負担行為に関する情報

(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高ではありません。)

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち922,962,440千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,653,106,371千円
[内訳]	
普通会計地方債残高	1,384,117,029
債務負担行為支出予定額	18,653,345
公営事業地方債負担見込額	42,891,743
一部事務組合等地方債負担見込額	9,919,191
退職手当負担見込額	196,431,238
第三セクター等債務負担見込額	93,825
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	985,383,213
[内訳]	
地方債償還額等充当基金残高	40,242,284
地方債償還額等充当歳入見込額	22,178,489
地方債償還額等充当交付税見込額	922,962,440
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	667,723,158千円

※5 有形固定資産のうち、土地は571,541,112千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,175,911,652千円です。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	189,898,383	34.9%	7,614,150	126,782,702	3,934,705	4,440,189	9,673,015	25,683,077	10,724,795	1,045,750		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	6,041,865	1.1%	228,168	4,031,491	136,678	148,168	338,178	876,383	272,460	10,339		0		
	(3)賞与引当金繰入額	12,007,052	2.2%	405,683	8,076,798	250,785	282,939	605,166	1,636,787	682,514	66,380		0		
	小計	207,947,300	38.2%	8,248,000	138,890,991	4,322,167	4,871,297	10,616,359	28,196,247	11,679,769	1,122,469		0		
2	(1)物件費	24,159,087	4.4%	1,280,092	6,674,284	1,036,965	1,774,128	4,037,395	3,713,022	5,301,994	171,957		169,250		
	(2)維持補修費	5,340,173	1.0%	4,747,748	179,502	0	4,955	0	286,870	121,098	0		0		
	(3)減価償却費	94,523,526	17.4%	51,525,916	6,881,896	500,853	898,133	26,648,215	3,715,488	4,353,227			0		
	小計	124,022,786	22.8%	57,553,756	13,735,682	1,537,618	2,677,216	30,685,610	7,715,378	9,776,319	171,957		169,250		
3	(1)社会保障給付	10,966,321	2.0%		257,205	10,384,320	324,796						0		
	(2)補助金等(市町村に対するもの)	64,879,473	11.9%	4,157	159,804	29,889,751	695,665	2,089,390	3,885	4,730,772	0		27,296,049		
	(3)補助金等(その他に対するもの)	78,356,900	14.4%	1,957,651	11,565,553	49,532,857	5,821,533	5,335,118	183,424	3,920,522	160,242		0		
	(4)他会計等への支出額	5,242,679	1.0%	1,990,833	0	0	3,127,513	120,908	0	3,425			0		
	(5)公共資産整備補助金等(市町村に対するもの)	7,911,199	1.5%	744,280	33,480	2,169,716	936,378	3,234,392	0	792,953			0		
	(6)公共資産整備補助金等(その他に対するもの)	29,011,877	5.3%	18,563,808	561,239	3,561,820	226,118	5,661,436	0	437,458			0		
	小計	196,368,449	36.1%	23,260,729	12,577,281	95,538,464	11,132,003	16,451,244	167,309	9,785,128	160,242		27,296,049		
4	(1)支払利息	15,448,259	2.8%								15,448,259		0		
	(2)回収不能見込計上額	328,639	0.1%									328,639	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0		
	小計	15,776,898	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	15,448,259	328,639	0		
経常行政コスト a			544,115,433		89,062,486	165,203,954	101,398,249	18,680,516	57,753,213	36,078,934	31,241,216	1,454,668	15,448,259	328,639	27,465,299
(構成比率)				16.4%	30.4%	18.6%	3.4%	10.6%	6.6%	5.7%	0.3%	2.8%	0.1%	5.0%	

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	7,516,089		753,004	1,771,095	878,031	195,669	90,129	1,284,763	148,207	0	0		0	2,396,192
2 分担金・負担金・寄附金 c	601,555		195,981	6,089	60,686	2,209	333,959	0	1,374	0	0		0	1,257
経常収益合計 (b+c) d	8,117,644		948,985	1,777,184	938,716	198,878	424,088	1,284,763	149,581	0	0		0	2,397,449
d/a	1.5%		1.1%	1.1%	0.9%	1.1%	0.7%	3.6%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	535,997,789		88,113,500	163,426,770	100,461,533	18,481,638	57,329,126	34,794,171	31,091,635	1,454,668	15,448,259	328,639	27,465,299	△ 2,397,449

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,355,878,703	725,396,459	91,667,911	1,613,948,970	△ 1,075,135,968	1,331
純経常行政コスト	△ 535,997,789				△ 535,997,789	
一般財源						
地方税	226,327,437				226,327,437	
地方交付税	137,304,371				137,304,371	
その他行政コスト充当財源	50,562,127				50,562,127	
補助金等受入	79,167,226	22,392,536			56,774,690	
市町村負担金等受入	2,001,097		1,214,988		786,109	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 8,962,161				△ 8,962,161	
公共資産除売却損益	374,118				374,118	
投資損失	△ 1,039,027				△ 1,039,027	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				29,644,631	△ 29,644,631	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				5,322,615	△ 5,322,615	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	△ 28,784,090	28,784,090	
減価償却による財源増		△ 27,830,705	△ 3,628,795	△ 63,064,026	94,523,526	
地方債償還に伴う財源振替				39,126,847	△ 39,126,847	
資産評価替えによる変動額	139,364					139,364
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,305,755,466	719,958,290	89,254,104	1,596,194,947	△ 1,099,792,570	140,695

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	218,852,647
物件費	24,159,087
社会保障給付	10,966,321
補助金等(市町村に対するもの)	64,879,473
補助金等(その他に対するもの)	78,356,900
支払利息	15,448,259
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,098,330
その他支出	14,302,334
支 出 合 計	430,063,351
地方税	226,757,270
地方交付税	137,304,371
国庫補助金等	49,892,144
使用料・手数料	7,503,059
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,015,293
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	384,678
諸収入	8,638,321
地方債発行額	75,293,285
基金取崩額	15,210,372
その他収入	37,469,401
収 入 合 計	559,468,194
経 常 的 収 支 額	129,404,843

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	71,878,685
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	7,911,199
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	29,011,877
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,517
支 出 合 計	108,838,278
国庫補助金等	25,621,023
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	907,147
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,230,965
地方債発行額	45,615,715
基金取崩額	3,830,035
その他収入	1,777,166
収 入 合 計	78,982,051
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 29,856,227

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,389
貸付金	6,340,883
基金積立額	10,660,437
定額運用基金への繰出支出	1,034
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,937,504
地方債償還額	98,154,797
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	120,096,044
国庫補助金等	3,654,059
貸付金回収額	7,800,280
基金取崩額	1,395,852
地方債発行額	740,800
公共資産等売却収入	374,118
その他収入	678,593
収 入 合 計	14,643,702
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 105,452,342

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 5,903,726
期首歳計現金残高	21,201,054
期末歳計現金残高	15,297,328

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は16,160千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	653,093,947 千円
地方債発行額	△ 121,649,800
財政調整基金等取崩額	△ 612,892
支出総額	△ 658,997,673
地方債元利償還額	113,586,896
財政調整基金等積立額	3,343,156
基礎的財政収支	△ 11,236,366 千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

第6 資産カルテ（平成26年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての的確な把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重県営鈴鹿スポーツガーデン

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重県営総合競技場

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていけるよう努めます。

資産カルテ【平成26年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト																																											
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円	財源計 432億6千4百万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億 6百万円 ・今後 10億 円 計 374億 6百万円																																											
	建物建設費(A) 364億6百万円 1期(当初) 357億5千9百万円 立体駐車場建築 6億4千7百万円 用地費(B) 27億5千3百万円 備品・その他(C) 41億5百万円	(内訳) 国庫支出金 — 地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 14億5千3百万円) ※借換債を含む																																												
	過去の改修費 0円	0円																																												
今後の整備	大規模改修等計画(予定) ・平成27年度 建築設備・建築物 5億円 ・平成46年度 建築設備・建築物 5億円	10億円	修繕費累計額② ・これまで 30億3千1百万円 ・今後 51億 6百万円 計 81億3千7百万円																																											
今後の修繕	修繕計画(予定) ・舞台修繕(27~28) 9億4百万円 ・舞台設備(29~55) 22億7千2百万円 ・建築設備(27~55) 19億3千万円	51億6百万円	人件費累計額③ ・これまで 101億3千7百万円 ・今後 146億6千4百万円 計 248億 1百万円																																											
運営費(単年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支出額(決算額)</th> <th>H26</th> <th>H25</th> <th>収入額(決算額)</th> <th>H26</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>503,899</td> <td>496,519千円</td> <td>料金収入</td> <td>161,686</td> <td>167,386千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>524,429</td> <td>517,286千円</td> <td>……A1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>253,911</td> <td>323,696千円</td> <td>事業収入等</td> <td>228,283</td> <td>157,183千円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>479,240</td> <td>333,812千円</td> <td>県費負担額</td> <td>1,666,941</td> <td>1,646,418千円</td> </tr> <tr> <td>元利償還金</td> <td>295,431</td> <td>299,674千円</td> <td>……A2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,056,910</td> <td>1,970,987千円</td> <td>計</td> <td>2,056,910</td> <td>1,970,987千円</td> </tr> </tbody> </table>	支出額(決算額)	H26	H25	収入額(決算額)	H26	H25	人件費	503,899	496,519千円	料金収入	161,686	167,386千円	管理費	524,429	517,286千円	……A1			修繕費	253,911	323,696千円	事業収入等	228,283	157,183千円	事業費	479,240	333,812千円	県費負担額	1,666,941	1,646,418千円	元利償還金	295,431	299,674千円	……A2			計	2,056,910	1,970,987千円	計	2,056,910	1,970,987千円			管理費累計額④ ・これまで 110億8千3百万円 ・今後 153億5千2百万円 計 264億3千5百万円
	支出額(決算額)	H26	H25	収入額(決算額)	H26	H25																																								
人件費	503,899	496,519千円	料金収入	161,686	167,386千円																																									
管理費	524,429	517,286千円	……A1																																											
修繕費	253,911	323,696千円	事業収入等	228,283	157,183千円																																									
事業費	479,240	333,812千円	県費負担額	1,666,941	1,646,418千円																																									
元利償還金	295,431	299,674千円	……A2																																											
計	2,056,910	1,970,987千円	計	2,056,910	1,970,987千円																																									
			利子累計額⑤ ・これまで 96億3千2百万円 ・今後 8千7百万円 計 97億1千9百万円																																											
			ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 1,064億9千8百万円																																											

成果指標(実績は26年度)	
目標値①	施設利用率 年間76.0%
実績	79.1%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額(H26)	
A2÷CH26	916 円
C… (H26推計人口)	1,820,491 人(H26.10.1)
A2÷DH25	900 円
D… (H25推計人口)	1,829,063 人(H25.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間65万人(図書館除く)
・実績(平成26年度)	739,568 人(図書館除く)
	310,890 人(図書館)
計	1,050,458 人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額(H26)	A1÷B H26 154 円
	【 H25 156 円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	62,900円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	31,450円
・大会議室 午前	17,600円
	など

【非営利】

・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	41,930円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	20,960円
・大会議室 午前	8,800円
	など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

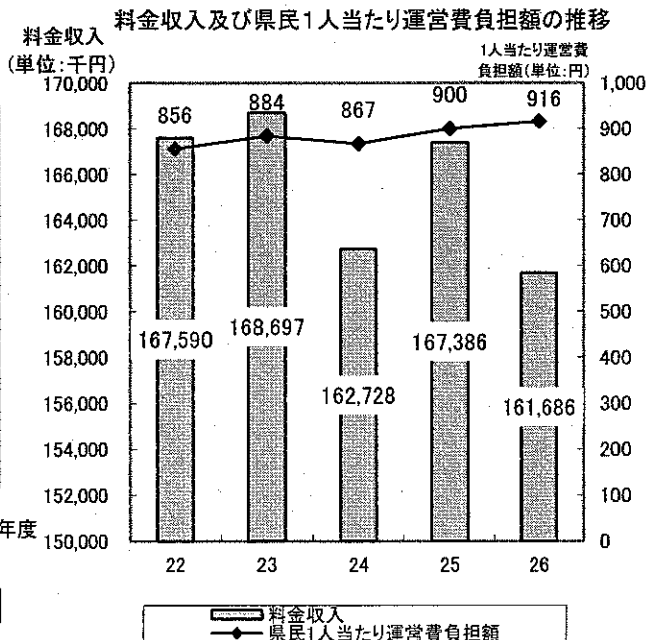
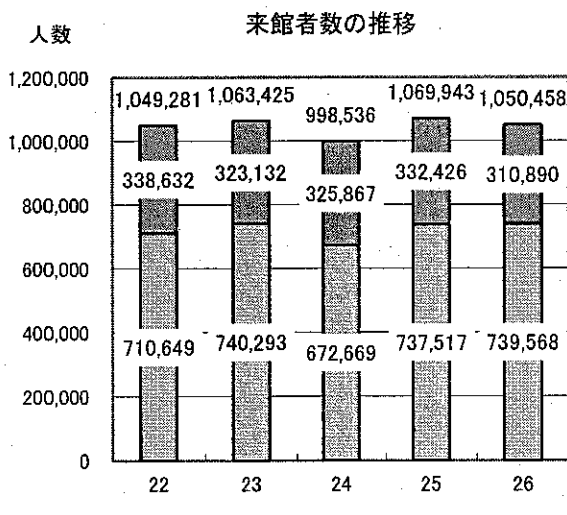
平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H24年度に過去最高の利用率を更新し、H26年度も高い利用率を維持している。
県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を積極的に行っている。今後も複合施設のメリットを活かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設利用率(%)	78.0	79.6	81.1	80.1	79.1



資産カルテ【平成26年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成 鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建							
施設運営形態		直営		指定管理者名		-	

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円	財源計 86億4千5百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 県費その他 } 86億4千5百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 5億2千2百万円 計 51億4百万円 修繕費累計額② ・これまで 4億3千4百万円 ・今後 8億6千万円 計 12億9千4百万円
	建物建設費(A) 当初 27億8千2百万円 増改築 18億円 用地費(B) 総合教育センター敷地 備品・その他(C) 40億6千3百万円	(地方債残高 10億4千1百万円)	
今後の整備	過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。	} 0円	人件費累計額③ ・これまで 38億7千1百万円 ・今後 19億9千5百万円 計 58億6千6百万円
	大規模改修計画(予定) 平成27~30年度 5億2千2百万円		
今後の修繕	修繕計画(予定) 施設設備(H27) 7千8百万円 施設設備(H28~30) 4億3千4百万円 施設設備(H32~43) 3億4千8百万円	} 8億6千万円	利子累計額⑤ ・これまで 7億3千万円 ・今後 6千万円 計 7億9千万円

今後の修繕	修繕計画(予定) 施設設備(H27) 7千8百万円 施設設備(H28~30) 4億3千4百万円 施設設備(H32~43) 3億4千8百万円	} 8億6千万円
-------	--	----------

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H26	H25		H26	H25	
人件費	74,719	100,814	千円	料金収入	10,342	19,276 千円
管理費	152,114	146,465	千円A1		
修繕費	39,351	10,943	千円	事業収入等	0	0 千円
事業費	51,709	69,235	千円	県費負担額	305,585	316,308 千円
元利償還金	6,951	16,576	千円A2		
計	324,844	344,033	千円	雑収入	8,917	8,449 千円
		A	国庫支出金	0	0 千円
				計	324,844	344,033 千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
198億4千万円

成果指標(実績は26年度)

目標値①	入館者数 10万人
実績	90,516人
目標値②	講演会・ギャラリートークの開催 7回
実績	28回

利用者数

・当初予定入館者数	10万人
・実績(平成26年度)	90,516人
計	90,516人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H26)	A1÷B H26 114円
	(H25 152円)

県民1人当たり運営費負担額(H26)

A2÷C H26	168円	C・(H25推計人口)	1,820,491人	(H2610.1)
[A2÷D H25	173円	D・(H24推計人口)	1,829,063人	(H25.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「樺の会」、公益財団法人三重県立美術館協会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館	常設展 一般	300円
	大学生	200円
	企画展は、その都度設定	

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済み。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は未改修(平成27年度実施)。
 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済み。

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

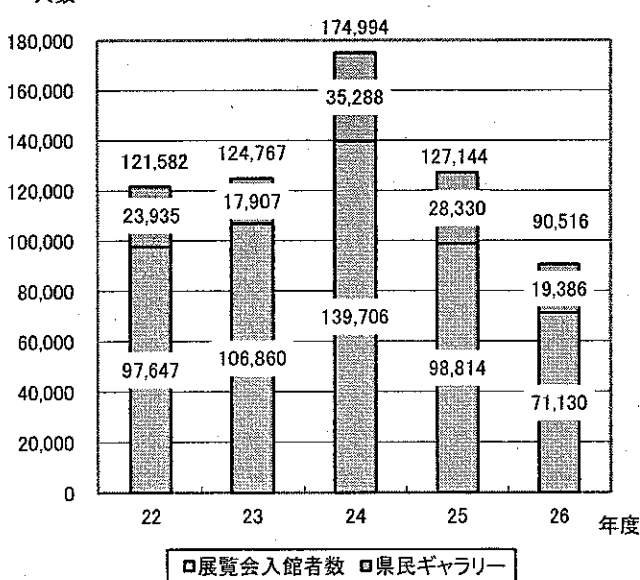
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。
 また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「樺の会」、公益財団法人三重県立美術館協会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

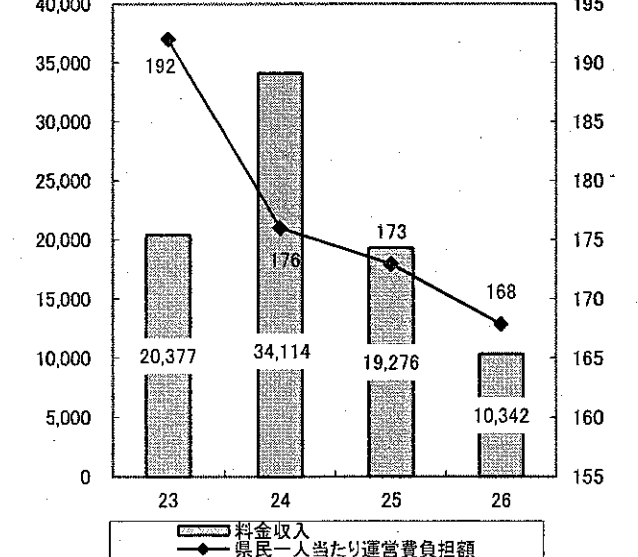
成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
展覧会入館者数	97,647	106,860	139,706	98,814	71,130
県民ギャラリー	23,935	17,907	35,288	28,330	19,386

人数 来館者数の推移



料金収入 料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移 (単位: 千円)



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成 鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建							
施設運営形態		指定管理者		指定管理者名 株式会社 スコルチャ三重			

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上</div> 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 0円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額② ・これまで 11億4千2百万円 ・今後 30億9千9百万円 計 42億4千1百万円 人件費累計額③ ・これまで 20億1千4百万円 ・今後 24億3千3百万円 計 44億4千6百万円 管理費累計額④ ・これまで 43億6千9百万円 ・今後 55億7千7百万円 計 99億4千6百万円 利子累計額⑤ ・これまで 46億9千6百万円 ・今後 1億2千3百万円 計 48億2千万円
	(内訳) 建物建設費(A) 1期(当初) 160億1千4百万円 2期 用地費(B) 6億1千6百万円 備品・その他(C) 14億1千万円	国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 40億2千万円 (地方債残高 18億2千3百万円) ※借換債を含む	
今後の整備	過去の改修費		
今後の修繕	大規模改修計画(予定)		

今後の修繕	修繕計画(予定)	} 30億9千9百万円
	・平成27年度 1億4千4百万円	
	・平成28年度 1億2千4百万円	
	・平成29年度 1億3千1百万円	
	・平成30年度(～H56) 27億円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H26	H25	H26	H25
人件費	74,412	89,563千円	料金収入	67,286 97,415千円
管理費	176,444	193,484千円	……A1	
修繕費	91,189	55,786千円	事業収入等	28,197 32,483千円
事業費	33,916	36,385千円	国庫負担額	0 31,000千円
元利償還金	426,959	424,224千円	……A2	
計	802,920	799,442千円	県費負担額	707,437 638,544千円
			計	802,920 799,442千円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
394億6千7百万円

成果指標(実績は26年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		51.4 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		66.9 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		14.7 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	320,000 人
実績		231,193 人

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間	32.0 万人
・実績(平成26年度)	
	231,193 人
計	231,193 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H26	291 円
【 H25	308 円】

県民1人当たり運営費負担額(H25)			
A2÷C H26	389 円	C… (H26推計人口)	1,820,491 人(H26.10.1)
【 A2÷D H25	349 円	D… (H25推計人口)	1,829,063 人(H25.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・“であいと交流”のステージを提供します。
 ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。
 ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。
 ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。
 ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系

メインアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 8,200～126,000 円/1H
 土・日・祝 9,800～150,000 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 84,000～126,000 円/1H
 土・日・祝 100,000～150,000 円/1H

サブアリーナ【全部利用】

アマチュアスポーツ等 平日 1,600～30,000 円/1H
 土・日・祝 2,000～36,000 円/1H
 音楽・プロスポーツ興行
 平日 20,000～30,000 円/1H
 土・日・祝 25,000～36,000 円/1H

施設の耐震化状況

H18～19 天井耐震改修工事実施

施設のバリアフリー化状況

H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事
 H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事
 H25,26 障がい者トイレ改修工事

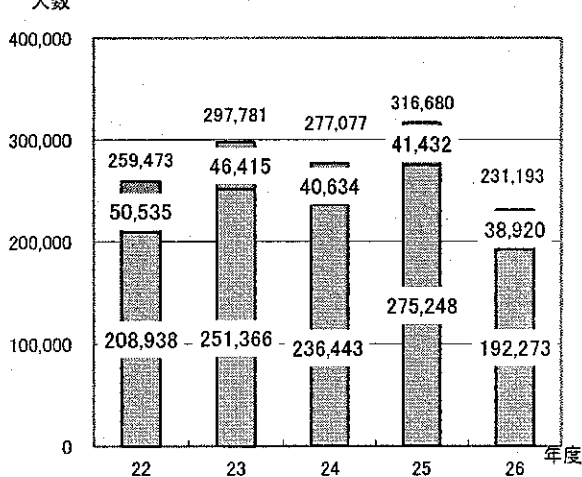
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

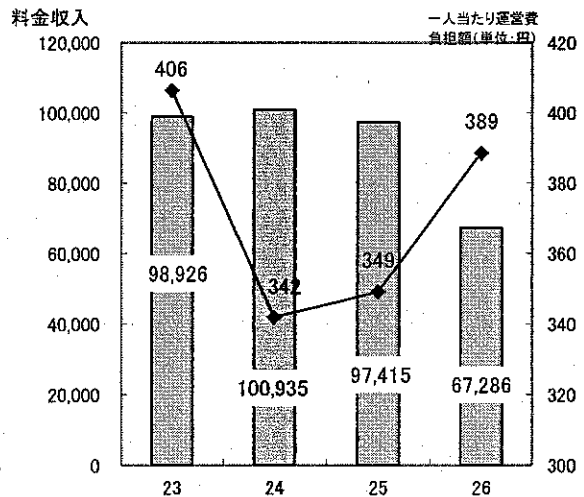
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用人数	259,473	297,781	277,077	316,680	231,193
平均稼働率(メインアリーナ)	60.5%	48.9%	53.8%	57.7%	51.4%

利用人数の推移



□利用人数(アリーナ) □利用人数(その他) □利用人数(計)

料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



■料金収入 ◆県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成26年度決算】

施設名

三重県営鈴鹿スポーツガーデン

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,214.74㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産		財源		ライフサイクルコスト		
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	188億6千9百万円	財源計	188億6千9百万円		施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 129億円 ・今後 25億円 計 154億円	
	建物建設費(A)	121億4千4百万円	(内訳)				
	1期	14億6百万円	国庫支出金				
	2期	92億5千4百万円	地方債	130億5千万円			
	3期	14億8千4百万円	県費その他	58億1千9百万円			
	用地費(B)	21億5千2百万円	(地方債残高	7億7千3百万円)		修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円	
	備品・その他(C)	45億7千3百万円	※借換債を含む				
	過去の改修費	7億6千2百万円					
今後の整備	大規模改修計画(～H54予定)		25億円		管理費累計額③※ ・これまで 72億1千万円 ・今後 90億9千万円 計 162億9千万円		
	・サッカーラグビー場(芝改修)	6億円					
	・水泳場(外壁等)	10億円					
	・体育館庭球場(人工芝等更新)	9億円					
今後の修繕	修繕計画(～H54予定)		86億円		利子累計額④ ・これまで 30億8百万円 ・今後 4千6百万円 計 30億5千5百万円		
	・サッカーラグビー場機器	5億円					
	・水泳場機器	60億円					
	・体育館庭球場機器	21億円					
運営費(単年度)	支出額(決算額)	H26	H25	収入額(決算額)	H26	H25	※管理費累計額には人件費累計額を含む。
	人件費	56,618	56,345	料金収入	103,994	104,661	
	管理費	376,258	389,615	……A1			
	修繕費等	0	0	事業収入等	55,819	38,248	
	事業費	39,113	40,888	県費負担額	460,036	489,916	
	元利償還金	147,860	145,977	……A2			
	計	619,849	632,825	計	619,849	632,825	
ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 433億6千1百万円							

成果指標(実績は26年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	490,600人
実績		実績	488,845人
目標値②	大会数	目標値	400回
実績		実績	399回

県民1人当たり運営費負担額(H26)			
A2÷CH26	253 円	C… (H26推計人口)	1,820,491 人(H26.10.1)
【A2÷DH25	268 円	D… (H25推計人口)	1,829,063 人(H25.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間40.0万人
・実績(平成26年度)	488,845 人
計	488,845 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H26)	
A1÷B H26	213 円
【 H25	215 円】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間 体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターの設置済み

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

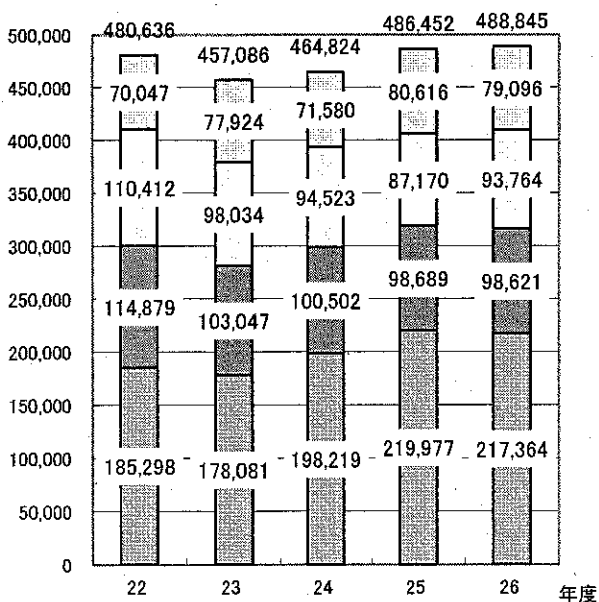
- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数(合計)	480,636	457,086	464,824	486,452	488,845
大会数	400	394	396	398	399

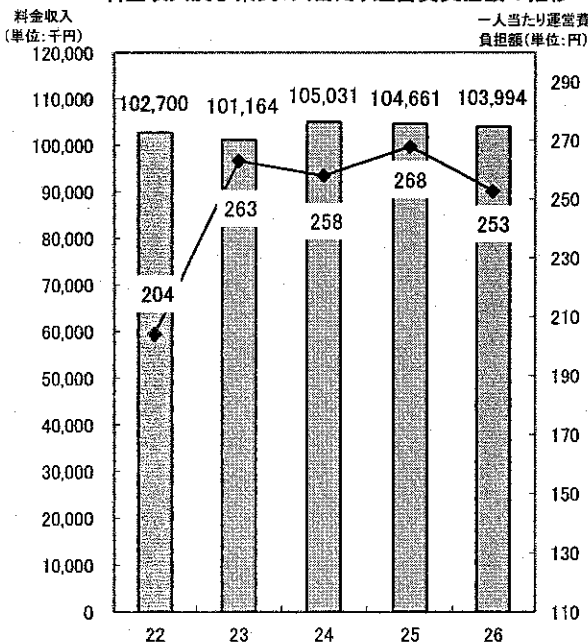
人数

利用者数の推移



□水泳場 □庭球場 □サッカー・ラグビー場 □体育館等

料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



■料金収入 ◆県民1人当たり運営費負担額

資産カルテ【平成26年度決算】

施設名

三重県営総合競技場

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	10,530㎡	用地面積	85,628㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+C	15億6千6百万円	財源計 15億6千6百万円
	建物建設費(A)	12億7千7百万円	(内訳) 15億6千6百万円
	1期	2億1千0百万円	国庫支出金 百万円
	2期	2億8千0百万円	地方債 } 15億6千6百万円
	3期	2億6千2百万円	県費その他 }
	4期	5億2千5百万円	
	用地費(B)	0百万円	
	備品・その他(C)	2億8千9百万円	(地方債残高 9千8百万円)
	過去の改修費	26億7千3百万円	
今後の整備	大規模改修計画(～H34予定)	103億1千7百万円	
	・陸上競技場	94億1千7百万円	
	・体育館本館・別館	7億8千0百万円	
	・トレーニングセンター	1億2千0百万円	

今後の修繕	修繕計画(～H34予定)	0百万円	
	・陸上競技場	0百万円	
	・体育館本館・別館	0百万円	
	・トレーニングセンター	0百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	H26		H25	
	H26	H25		千円	千円	千円	千円
人件費	40,528	40,266	料金収入	30,146	29,741	千円	千円
管理費	43,596	45,931	……A1				
修繕費等	0	0	事業収入等	13,404	7,660	千円	千円
事業費	8,225	8,358	県費負担額	57,666	108,660	千円	千円
元利償還金	8,867	51,506	……A2				
計	101,216	146,061	計	101,216	146,061	千円	千円

※修繕は、改修にあわせて実施。

施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39～H25)

建物建設費・改修費累計額②

・これまで 39億5千0百万円

・今後 - 百万円

計 39億5千0百万円

修繕費累計額②

・これまで 0百万円

・今後 - 百万円

計 0百万円

人件費累計額③

・これまで 8億6千6百万円

・今後 - 百万円

計 8億6千6百万円

管理費累計額④

・これまで 15億6千5百万円

・今後 - 百万円

計 15億6千5百万円

利子累計額⑤

・これまで 2億9千7百万円

・今後 - 百万円

計 2億9千7百万円

※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。

ライフサイクルコスト計

①～⑤ 計 66億7千8百万円

成果指標(実績は26年度)			
目標値①	利用者数	目標値	364,100人
実績		実績	350,927人
目標値②	大会数	目標値	300回
実績		実績	308回
県民1人当たり運営費負担額(H26)			
A2÷CH26	32円	C… (H26推計人口)	1,820,491人(H26.10.1)
[A2÷DH25	59円	D… (H25推計人口)	1,829,063人(H25.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間27万人
・実績(平成26年度)	350,927人
計	350,927人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H26)	
A1÷B H26	86円
(H25	81円)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技方向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

<ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技場 全部使用の場合（平日）2,000円/時間（日曜、祝日）2,500円/時間 ・補助競技場 全部使用の場合（平日）800円/時間（日曜、祝日）1,000円/時間 ・体育館本館 全部使用の場合（平日）2,100円/時間（日曜、祝日）2,700円/時間 ・体育館別館 全部使用の場合（平日）1,000円/時間（日曜、祝日）1,400円/時間 	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間　その他の者 120円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
--	--

施設の耐震化状況

H9.31に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

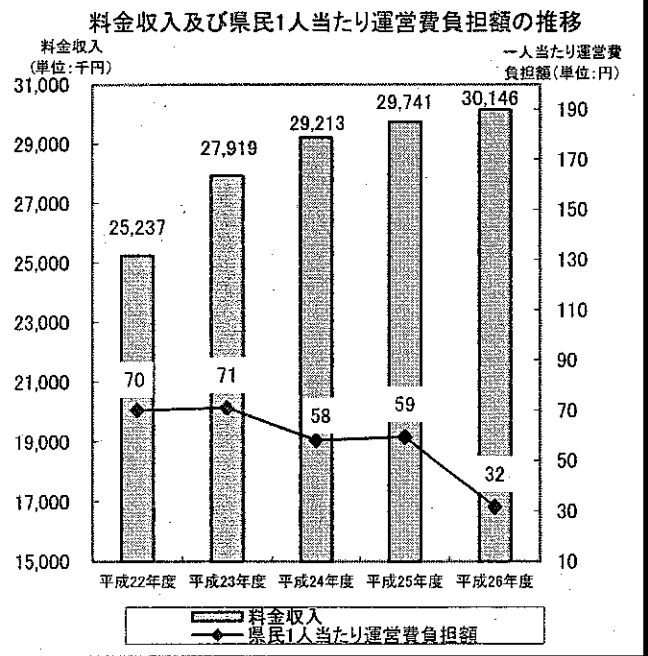
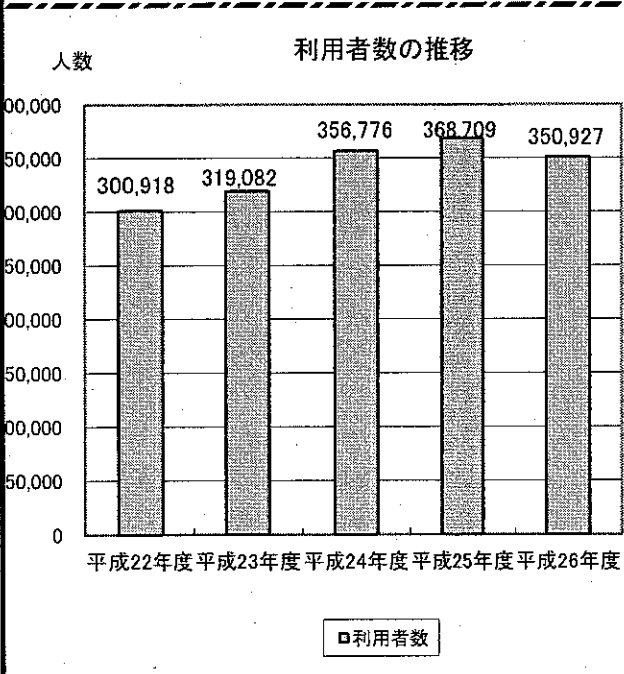
身障者用(多目的)トイレの設置済み

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用者数	300,918	319,082	356,776	368,709	350,927
大会数	264	318	306	308	308



資産カルテ【平成26年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 110億2千2百万円	財源計 110億2千2百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 県費その他 } 110億2千2百万円	施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上 建物建設費累計額① ・これまで 110億2千2百万円 ・今後 計 110億2千2百万円
	用地費(B) 23億9千4百万円 備品・その他(C) 19億5百万円	(地方債残高 61億5千8百万円)	修繕費累計額② ・これまで 41万8千円 ・今後 74億5千4百万円 計 74億5千4百万円
今後の整備			人件費累計額③ ・これまで 2億4千2百万円 ・今後 94億4千万円 計 96億8千3百万円

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)	} 74億5千4百万円
	建築・施設設備(H28~32) 4億1千9百万円	
	建築・施設設備(H33~42) 15億5千9百万円	
	建築・施設設備(H43~52) 28億5千6百万円	
	建築・施設設備(H53~62) 8億7千7百万円	
	建築・施設設備(H63~72) 11億2千万円	
	建築・施設設備(H73~82) 6億2千3百万円	

管理費累計額④	・これまで 1億5千万円 ・今後 85億円3千百万円 計 86億円8千百万円
利子累計額⑤	・これまで 1億6百万円 ・今後 4億5千7百万円 計 5億6千3百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H26	H25	H26	H25
人件費	242,039	千円	料金収入	66,814 千円
管理費	149,982	千円A1	
修繕費	418	千円	事業収入等	808 千円
事業費	126,484	千円	県費負担額	428,650 千円
元利償還金	85,290	千円A2	
計	518,923	千円	雑収入	22,651 千円
	A	国庫支出金	千円
			計	518,923 千円

ライフサイクルコスト計 ①~⑤ 計 374億4百万円

成果指標(実績は26年度)	
目標値①	平成27年度展示観覧者数 20万人
実績	306,692人
目標値②	
実績	-

利用者数	
・平成27年度予定入館者数	28万人
・実績(平成26年度)	364,292人
計	364,292人 B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額(H26)	A1÷B H26 183円
	(H25 円)

県民1人当たり運営費負担額(H26)			
A2÷C H26	235円	C・(H26推計人口)	1,820,491人(H26.10.1)
A2÷D H25	-円	D・(H25推計人口)	1,829,063人(H25.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

平成26年4月に開館した三重県総合博物館(MieMuみえむ)は「三重が持つ『多様性の力』」をテーマに、「ともに考え、活動し、成長する博物館」を活動理念とし①三重の資産の保全・継承、②人づくりへの貢献、③地域づくりへの貢献の3つの使命を達成することをめざしています。
 今後は、豊かで多様性に富んだ自然環境のもとで育まれたくらしや歴史・文化を、皆様とともに探求し、活用・情報発信を行うことで、三重の地域や人々に活力をもたらす、明日の三重を生み出す力を育む活動を積極的に展開していきます。

料金体系

総合博物館(平成26年4月～)	
基本展示 一般	510円
学生(大学、各種専門学校等)	300円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,640円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

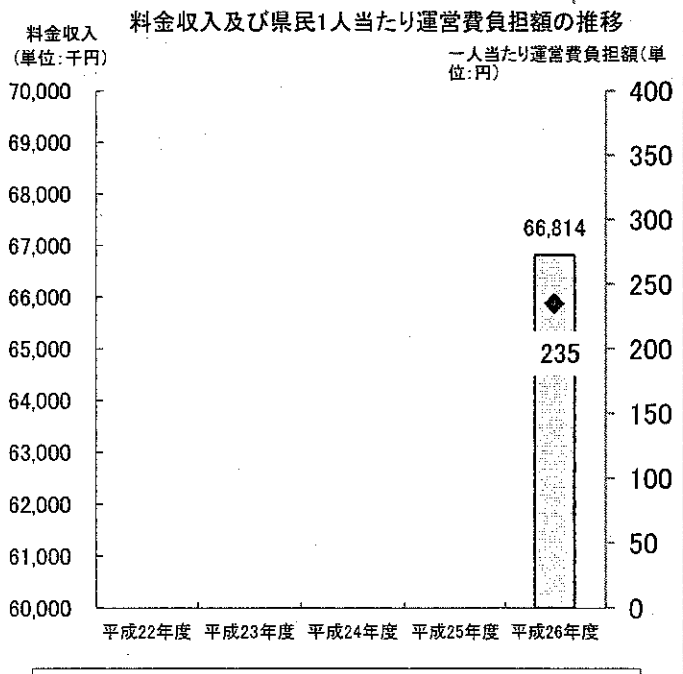
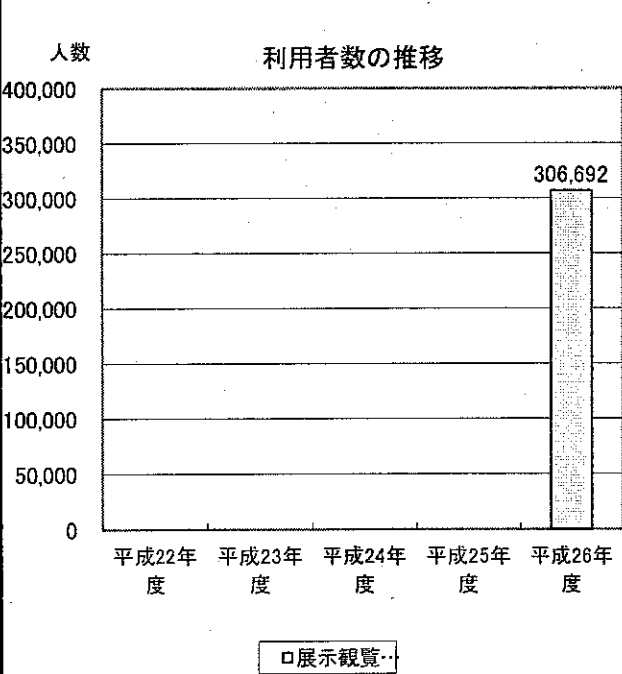
魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行いました。

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

—

成果指標の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
展示観覧者数	—	—	—	—	306,692
	—	—	—	—	—



第7 平成27年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は34.3%、歳出は26.5%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は4.0%、歳出は10.5%となっています。

平成27年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成27年度6月 補正後の予算額 A	前年度からの 繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,547,886	0	1,547,886	649,564	898,322	41.96%
総務費	41,455,532	2,115,948	43,571,480	14,077,695	29,493,785	32.31%
民生費	97,402,043	1,206,727	98,608,770	26,601,740	72,007,030	26.98%
衛生費	31,705,879	1,508,130	33,214,009	8,581,557	24,632,452	25.84%
労働費	3,639,811	24,113	3,663,924	1,225,284	2,438,640	33.44%
農林水産業費	34,552,950	5,491,949	40,044,899	8,573,844	31,471,055	21.41%
商工業	10,319,800	590,769	10,910,569	2,650,328	8,260,241	24.29%
土木費	77,346,300	13,184,037	90,530,337	20,965,816	69,564,521	23.16%
福祉費	36,886,298	0	36,886,298	13,119,381	23,766,917	35.57%
教育費	168,464,873	6,417	168,471,290	59,316,977	109,154,313	35.21%
災害復旧費	7,416,891	3,495,052	10,911,943	1,754,140	9,157,803	16.08%
公債費	117,616,102	0	117,616,102	89,129	117,526,973	0.08%
諸支出金	102,116,224	0	102,116,224	43,567,889	58,548,335	42.67%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合 計	730,570,589	27,623,142	758,193,731	201,173,346	557,020,385	26.53%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

平成27年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成27年度6月 補正後の予算額 A	前年度からの 繰越額 B	合 計 C (A+B)	取入済額 D	未取入額 C-D	取入済割合 D/C
国税	253,348,000	0	253,348,000	111,136,202	142,211,798	43.87%
地方消費税清算金	60,527,000	0	60,527,000	39,000,860	21,526,140	64.44%
地方譲与税	31,044,000	0	31,044,000	7,774,182	23,269,818	25.04%
地方特別交付金	704,000	0	704,000	352,217	351,783	50.03%
地方交付税	134,949,000	0	134,949,000	67,067,618	67,881,382	49.70%
交通安全対策特別交付金	586,000	0	586,000	0	586,000	0.00%
分租金・負担金	2,312,411	356,754	2,669,165	38,665	2,630,500	1.45%
使用料・手数料	8,226,781	0	8,226,781	2,237,172	5,989,609	27.19%
国庫支出金	74,425,733	13,812,991	88,238,724	17,926,429	70,312,295	20.32%
財産収入	972,096	0	972,096	519,752	452,344	53.47%
寄附金	10,864	0	10,864	20,416	△ 9,552	187.92%
繰入金	27,640,941	0	27,640,941	188,192	27,452,749	0.68%
雑収入	0	8,283,077	8,283,077	10,129,712	△ 1,846,635	122.29%
諸収入	17,492,763	106,495	17,599,258	3,943,521	13,655,737	22.41%
原簿	118,331,000	5,317,000	123,648,000	0	123,648,000	0.00%
合 計	730,570,589	27,876,317	758,446,906	260,334,938	498,111,968	34.32%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

平成27年度特別会計予算の執行状況

(単位: 千円、%)

特別会計名	予算別額			歳入			歳出		
	平成27年度6月 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
原簿管理	117,575,423	0	117,575,423	22,970	117,552,453	0.02%	9,732,633	107,842,790	8.28%
総合医療センター資 金貸付	1,711,218	0	1,711,218	0	1,711,218	0.00%	0	1,711,218	0.00%
母子生活支援センター 施設整備事業	351,453	0	351,453	182,737	168,716	51.99%	131,992	219,461	37.56%
あすなろ学園事業	1,076,702	0	1,076,702	192,950	883,752	17.92%	384,566	692,136	35.72%
就労体験資金貸付 事業等	188,676	0	188,676	188,653	23	99.99%	42,314	146,362	22.43%
地方卸売市場事業	317,205	36,288	353,493	3,218	350,275	0.91%	94,936	258,557	26.86%
林業改善資金貸付事 業	1,095,213	0	1,095,213	774,325	320,888	70.70%	350,040	745,173	31.96%
沿岸漁業改善資金貸 付事業	364,110	0	364,110	419,820	△ 55,710	115.30%	34	364,076	0.01%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	1,261,693	0	1,261,693	2,195,473	△ 933,780	174.01%	50,426	1,211,267	4.00%
港湾整備事業	160,682	875	161,557	21,454	140,103	13.28%	633	160,924	0.39%
流域下水道事業	14,185,037	2,740,474	16,925,511	1,640,894	15,284,617	9.69%	3,994,851	12,930,650	23.60%
公共用地先行取得事 業	13,396	0	13,396	5	13,391	0.04%	0	13,396	0.00%
合 計	138,300,808	2,777,637	141,078,445	5,642,499	135,435,946	4.00%	14,782,437	126,296,010	10.48%

(注) 支出済額は、8月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力138,150 m^3 /日）及び北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300 m^3 /日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000 m^3 /日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000 m^3 /日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416 m^3 /日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800 m^3 /日）の2事業を運営し、平成26年度は県内17市町に対し、延べ72,889,554 m^3 の給水を行いました。

平成26年度の営業成績について、事業収益は10,904,970千円（対前年度比112.6%）で、内訳は、営業収益9,311,390千円（対前年度比98.5%）、営業外収益1,025,921千円（対前年度比441.0%）及び特別利益567,659千円（皆増）であり、また、事業費用は8,660,388千円（対前年度比104.9%）で、内訳は、営業費用7,710,502千円（対前年度比105.9%）、営業外費用891,840千円（対前年度比91.8%）及び特別損失58,046千円（皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額2,244,583千円が当年度の純利益となりました。

また、改良事業については、水道水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽劣化対策を実施しました。

一方、建設事業は、南勢水道拡張事業（総事業費637,194千円）が竣工し、平成27年4月から大台町への給水（1,700 m^3 /日）を開始しました。

平成26年度損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,710,502	営業収益	9,311,390
原水及び浄水費	2,185,667	給水収益	9,307,735
配水費	531,501	その他営業収益	3,656
業務費	359,291		
総係費	281,211		
減価償却費	4,243,624		
資産減耗費	109,208		
営業外費用	891,840	営業外収益	1,025,921
支払利息	774,142	受取利息	18,449
受託工事費	114,691	他会計補助金	82,255
雑支出	3,007	受託工事収益	114,691
		長期前受金戻入	807,546
		雑収益	2,980
特別損失	58,046	特別利益	567,659
過年度損益修正損	58,046	過年度損益修正益	567,659
当年度費用合計	8,660,388		
当年度純利益	2,244,583		
合 計	10,904,970	合 計	10,904,970

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成26年度損益計算書＜P/L＞（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 7,710,502 (70.7%)	営業収益 9,311,390 (85.4%)
営業外費用 891,840 (8.2%)	
特別損失 58,046 (0.5%)	
当年度純利益 2,244,583 (20.6%)	営業外収益 1,025,921 (9.4%)
	特別利益 567,659 (5.2%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

貸借対照表<B/S> (平成27年3月31日現在)

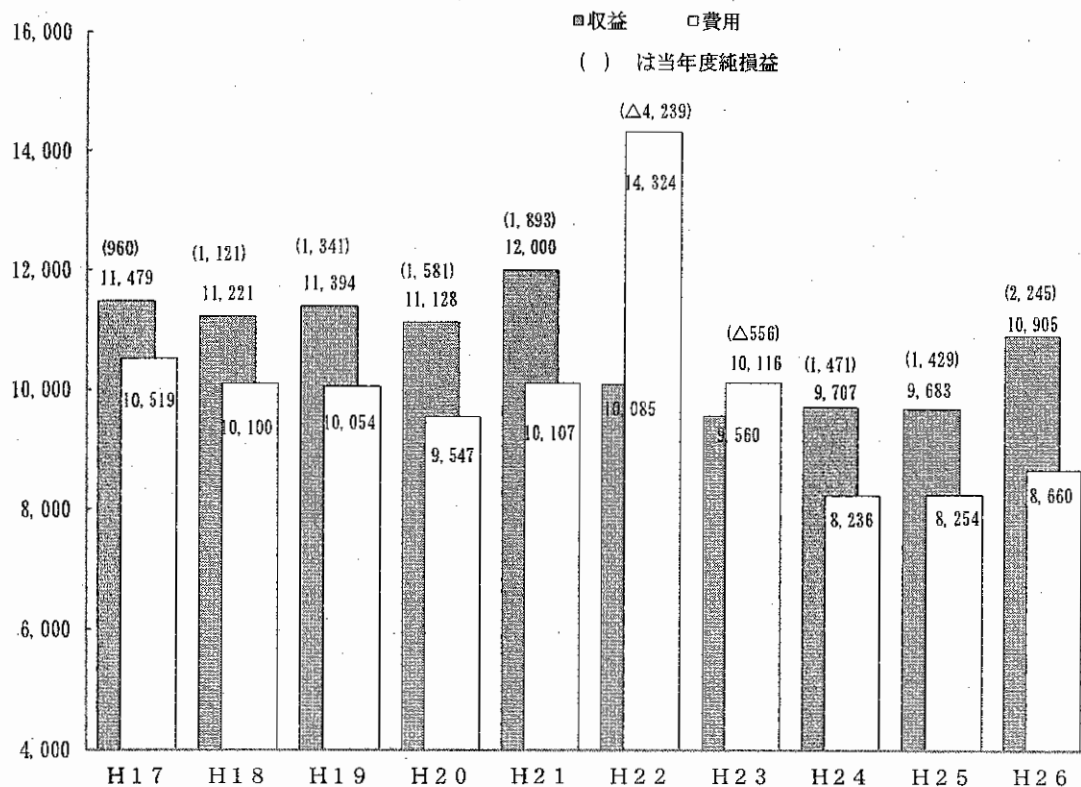
(単位:千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 128,692,874 (87.9%)	固定負債 30,911,338 (21.1%)
	流動負債 4,678,201 (3.2%)
	繰延収益 24,982,478 (17.1%)
流動資産 17,731,114 (12.1%)	資本金 81,336,659 (55.5%)
	剰余金 4,515,312 (3.1%) 資本剰余金 869,153 利益剰余金 3,646,159

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 724,820 m³/日）、多度工業用水道事業（契約水量 0 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,810 m³/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の4事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成26年度においては109工場に対し、延べ205,288,752 m³の工業用水を供給しました。

平成26年度の営業成績について、事業収益は13,412,723千円（対前年度比238.4%）で、内訳は、営業収益5,372,584千円（対前年度比95.9%）、営業外収益6,690,337千円（対前年度比27,150.1%）及び特別利益1,349,802千円（皆増）であり、また、事業費用は12,883,365千円（対前年度比261.7%）で、内訳は、営業費用4,890,396千円（対前年度比107.9%）、営業外費用355,946千円（対前年度比90.6%）及び特別損失7,637,023千円（皆増）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額529,359千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽劣化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成26年度損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,890,396	営業収益	5,372,584
原水及び浄水費	1,577,840	給水収益	5,050,123
配水費	164,695	その他営業収益	322,461
業務費	322,609		
総係費	273,474		
減価償却費	2,473,072		
資産減耗費	78,707		
営業外費用	355,946	営業外収益	6,690,337
支払利息	353,946	受取利息	13,837
雑支出	2,000	他会計補助金	3,425
		長期前受金戻入	6,668,976
		雑収益	4,100
特別損失	7,637,023	特別利益	1,349,802
減損損失	7,559,855	その他特別利益	1,349,802
過年度損益修正損	77,168		
当年度費用合計	12,883,365		
当年度純利益	529,359		
合 計	13,412,723	合 計	13,412,723

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成26年度損益計算書<P/L> (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
営業費用 4,890,396 (36.5%)	営業収益 5,372,584 (40.1%)
営業外費用 355,946 (2.7%)	営業外収益 6,690,337 (49.9%)
特別損失 7,637,023 (56.9%)	特別利益 1,349,802 (10.1%)
当年度純利益 529,359 (3.9%)	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

貸借対照表<B/S> (平成27年3月31日現在)

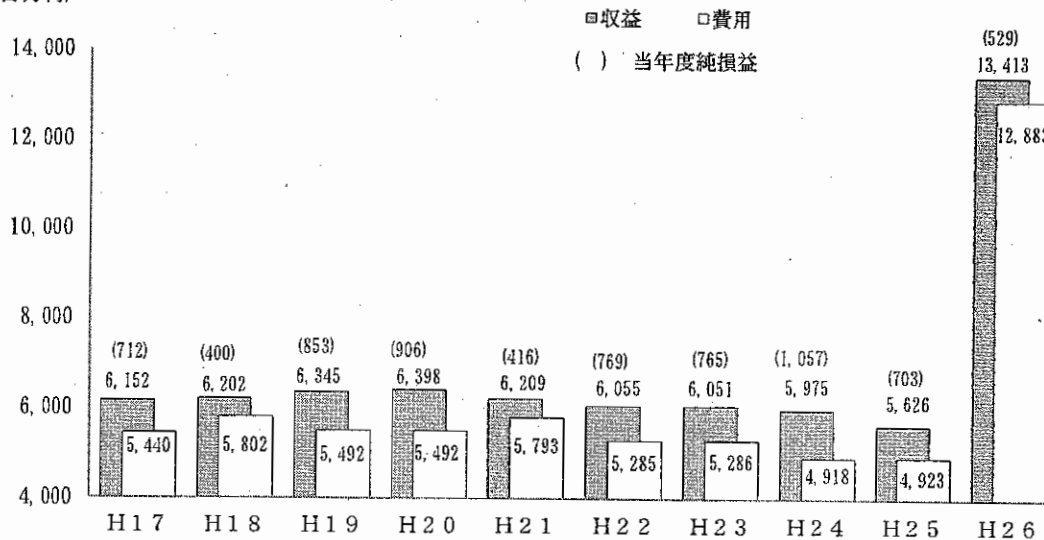
(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 98,960,666 (88.2%)	固定負債 19,995,401 (17.8%)
	繰延収益 18,196,720 (16.2%)
	資本金 68,724,507 (61.2%)
流動資産 13,269,893 (11.8%)	流動負債 2,865,209 (2.6%)
	剰余金 2,448,723 (2.2%)
	資本剰余金 1,216,126
	利益剰余金 1,232,596

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

営業関係では、水力発電事業については、5月及び9月の降雨量が例年より少なかったことから、発電量は目標電力量 78,331,000kWh に対し、供給電力量 69,194,736kWh (88.3%) にとどまりました。

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体から RDF46,513 トンを受け入れ、63,611,100 kWh の発電を行いました。

平成26年度の営業成績について、事業収益は3,359,017千円(対前年度比85.0%)で、内訳は、営業収益1,418,874千円(対前年度比54.8%)、附帯事業収益1,370,390千円(対前年度比101.1%)、営業外収益374,595千円(対前年度比3,720.3%)及び特別利益195,158千円(皆増)であり、事業費用は3,572,376千円(対前年度比96.0%)で、内訳は、営業費用1,562,639千円(対前年度比64.9%)、附帯事業費用1,051,865千円(対前年度比86.8%)、営業外費用58,093千円(対前年度比58.0%)及び特別損失899,779千円(皆増)です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額213,359千円が当年度の純損失となりました。

また、「宮川第一発電所、宮川第二発電所および蓮発電所に係る資産等の譲渡・譲受に関する契約書」に基づき、平成26年4月1日に、宮川第一発電所、宮川第二発電所及び蓮発電所の3発電所を中部電力株式会社に譲渡しました。

平成26年度損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,562,639	営業収益	1,418,874
宮川第三水力発電費	218,724	電力料	1,418,177
長水力発電費	83,981	その他営業収益	697
三瀬谷水力発電費	589,287		
大和谷水力発電費	107,911		
青田水力発電費	230,571		
一般管理費	332,164		
附帯事業費用	1,051,865	附帯事業収益	1,370,390
RDF発電費	1,051,865	電力料	987,323
		その他附帯事業収益	383,067
営業外費用	58,093	営業外収益	374,595
支払利息	56,396	受取利息	5,229
雑支出	1,697	他会計補助金	3,915
		長期前受金戻入	364,611
		雑収益	840
特別損失	899,779	特別利益	195,158
固定資産売却損	280,235	その他特別利益	195,158
過年度損益修正損	619,544		
		収益合計	3,359,017
		当年度純損失	213,359
合 計	3,572,376	合 計	3,572,376

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成26年度損益計算書<P/L>（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 1,562,639 (43.7%)	営業収益 1,418,874 (39.7%)
附帯事業費用 1,051,865 (29.4%)	附帯事業収益 1,370,390 (38.4%)
特別損失 899,779 (25.2%)	営業外収益 374,595 (10.5%)
	特別利益 195,158 (5.5%)
	当年度純損失 213,359 (6.0%)

営業外費用
58,093 (1.6%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

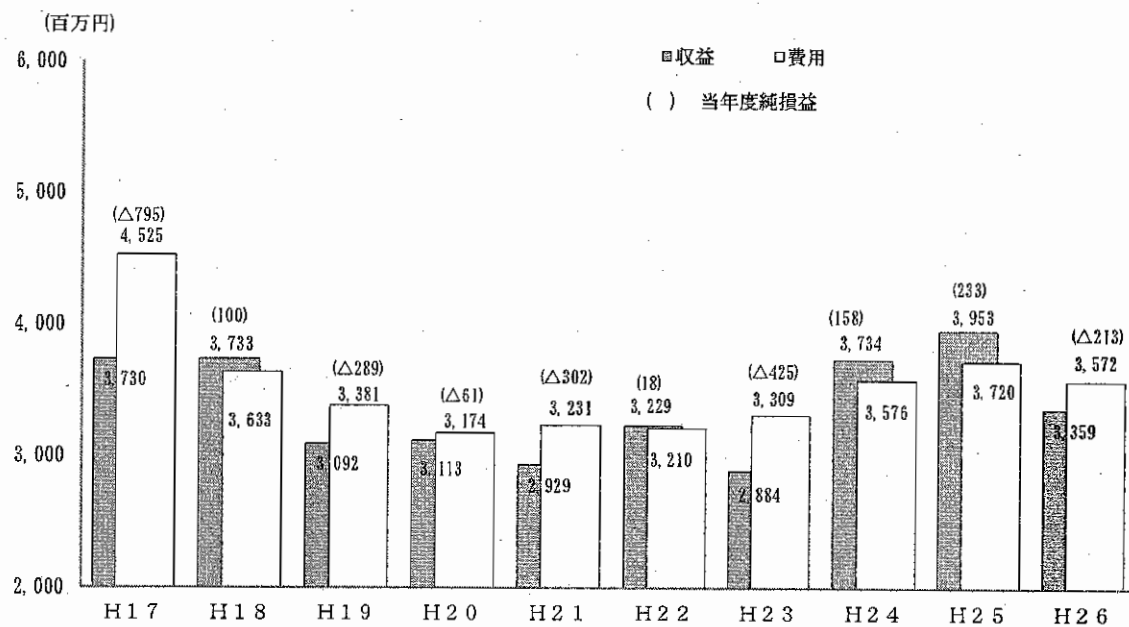
貸借対照表<B/S> (平成27年3月31日現在)

(単位: 千円、% (構成比))

借 方	貸 方
	固定負債 740,846 (5.4%)
	流動負債 1,386,139 (10.2%)
固定資産 8,173,584 (60.0%)	繰延収益 982,969 (7.2%)
	資本金 12,963,625 (95.2%)
流動資産 5,445,925 (40.0%)	欠損金 △2,454,070 (△18.0%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入した志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスの実践に努めているところです。

平成26年度は、「三重県病院事業 中期経営計画（平成25年度～平成27年度）」の「年度計画」に基づき、こころの医療センターにおいては、本県の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、家庭医を中心とした地域医療の取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を実施するとともに、経営の健全化に向けて取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療体制の段階的な回復を図りつつ、志摩地域の中核病院として運営を行ってきました。

3病院の患者数については、入院患者数が延べ190,130人（1日平均520.9人）、外来患者数が延べ160,163人（1日平均656.4人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ5,985人の減少、外来患者数は延べ2,710人の増加となりました。

収益については、こころの医療センター及び一志病院において入院患者数が減少したため、医業収益が1.4%減少しましたが、地方公営企業会計制度の変更に伴い、新たに長期前受金戻入を収益に計上したことから、医業外収益が5.3%増加したため、経常収益は5,544,822,539円となり、前年度に比べ1.9%増加しました。

また、費用については、主に材料費、経費、減価償却費等の減額に伴い医業費用が減少したことから、経常費用は5,472,968,217円となり、前年度に比べ1.2%減少しました。

その結果、これらを差引した経常損益は、71,854,322円の黒字となりました。なお、地方公営企業会計制度の変更に伴い、退職給付引当金等1,397,134,000円を特別損失として計上したため、純損益は、1,325,279,678円の赤字となりました。

なお、施設及び設備の整備については、こころの医療センターにおける井戸さく井・送水設備工事や、一志病院における病棟屋上防水改修工事、志摩病院における厨房空調換気設備改修工事等により総額304,767,933円を執行しました。

平成 26 年度損益計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,186,495	医業収益	2,702,665
給与費	2,583,148	入院収益	2,101,718
材料費	251,352	外来収益	501,019
経費	1,703,506	その他医業収益	99,928
減価償却費	625,585		
資産減耗費	10,819	医業外収益	2,842,157
研究研修費	12,084	受取利息配当金	1,111
医業外費用	286,474	他会計補助金	169,562
支払利息及び企業債取扱諸費	157,117	長期前受金戻入	264,678
繰延勘定償却	41,693	補助金	4,348
患者外給食材料費	319	負担金・交付金	2,130,283
雑損失	87,344	その他医業外収益	272,175
特別損失	1,397,134	特別利益	-
		当年度収益合計	5,544,823
		当年度純損失	1,325,280
合 計	6,870,102	合 計	6,870,102

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜P/L＞（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方		貸 方	
医業費用	5,186,495 (75.5%)	医業収益	2,702,665 (39.3%)
医業外費用	286,474 (4.2%)	医業外収益	2,842,157 (41.4%)
特別損失	1,397,134 (20.3%)	当年度純損失	1,325,280 (19.3%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

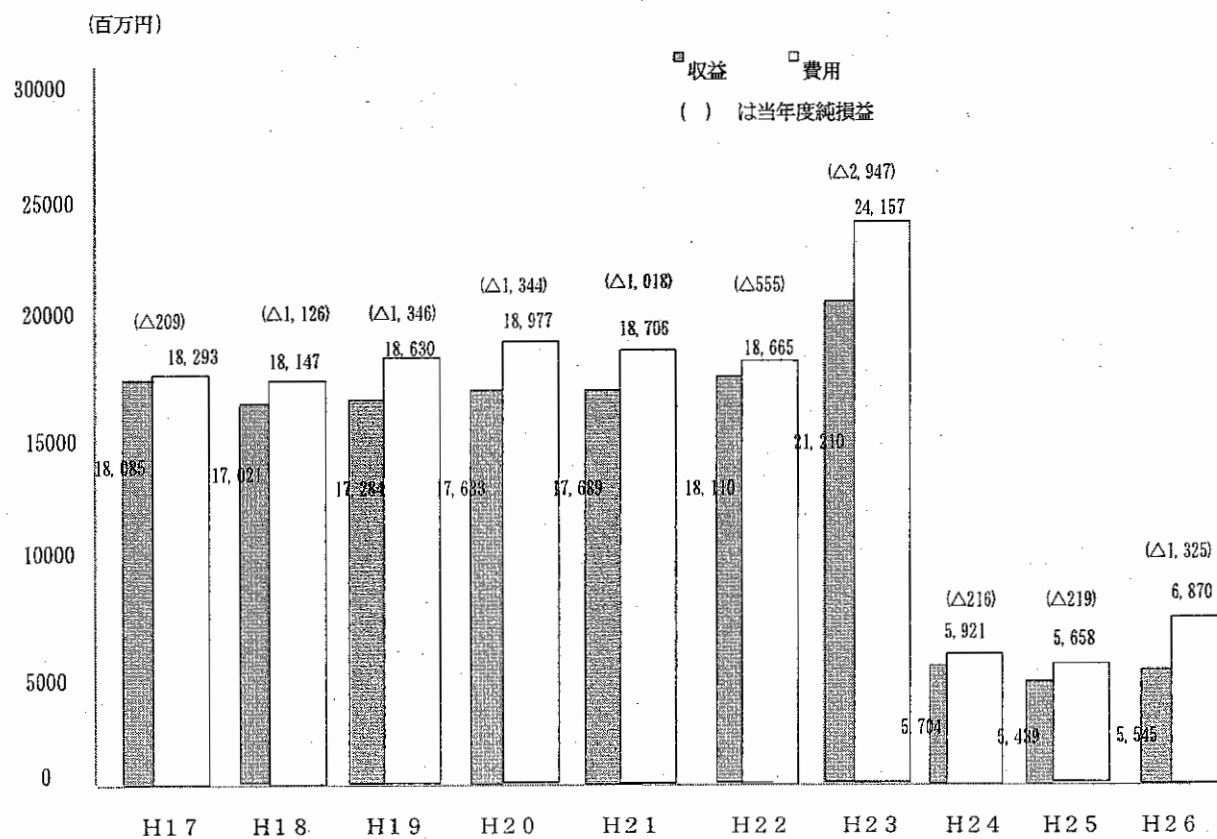
貸借対照表<B/S> (平成27年3月31日現在)

(単位:千円、%(構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	9,570,157 (86.4%)	固定負債	15,384,522 (138.9%)
		流動負債	1,608,200 (14.5%)
		繰延収益	2,328,553 (21.0%)
流動資産	1,507,313 (13.6%)	資本金	311,410 (2.8%)
		剰余金	△8,555,216 (△77.2%)
		資本剰余金	827,608
		累積欠損金	9,382,824

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



【参考】平成26年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は6,728億円(前年度比△233億円、3.3%減)、歳出総額は6,575億円(前年度比△174億円、2.6%減)となり、歳入歳出差引は153億円の黒字、翌年度に繰り越すべき事業の財源を除いた実質収支も37億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、19億円の黒字となりました。

2 歳入

地方税は、法人の業績回復による法人事業税の増等により、2,268億円(前年度比105億円、4.8%増)となりました。内訳としては、個人県民税が693億円(前年度比10億円、1.5%増)、法人事業税が403億円(前年度比43億円、12.0%増)、県たばこ税が21億円(前年度比△2億円、10.1%減)となっています。また、地方譲与税は、法人の業績回復による地方法人特別譲与税の増により、371億円(前年度比66億円、21.8%増)となりました。

地方交付税は、基準財政需要額の増等に伴う普通交付税の増加により1,373億円(前年度比8億円、0.6%増)となりました。

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金の皆減等により、792億円(前年度比△220億円、21.7%減)となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の減等により205億円(前年度比△60億円、22.6%減)となりました。

地方債は、公共事業債の減等により、1,216億円(前年度比△75億円、5.8%減)となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、人件費の増等により、3,434億円(前年度比56億円、1.7%増)となりました。

投資的経費は、1,178億円(前年度比△135億円、10.3%減)となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は558億円(前年度比△45億円、7.5%減)、単独事業費は328億円(前年度比9億円、2.8%増)、直轄事業負担金は202億円(前年度比△84億円、29.3%減)となり、災害復旧事業費は90億円(前年度比△14億円、13.9%減)となりました。

積立金は、地域経済活性化・雇用創出臨時基金等への積立金の減等により、91億円(前年度比△120億円、56.8%減)となりました。

貸付金は、森林整備加速化・林業再生基金事業等への貸付金の減等により、68億円(前年度比△15億円、18.1%減)となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は95.8%(前年度比0.3ポイント改善)となりました。

一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政が硬直化した状況が続いています。前年度から改善した主な要因は、地方税等の増加によるものです。

平成26年度普通会計決算額等 計数資料 (県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	672,755	-23,304	-3.3%	696,059	-3,689	-0.5%	699,748
歳出決算額	657,458	-17,400	-2.6%	674,858	-2,986	-0.4%	677,844
歳入歳出差引額	15,297	-5,904	-27.8%	21,201	-703	-3.2%	21,904
繰越すべき財源	11,601	-6,526	-36.0%	18,126	2,197	13.8%	15,929
実質収支	3,697	622	20.2%	3,075	-2,900	-48.5%	5,974
単年度収支	622	3,522	-	-2,900	-4,603	-	1,704
実質単年度収支	1,871	6,191	-	-4,320	-5,295	-	976

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	平成26年度				平成25年度				平成24年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	226,757	33.7%	10,454	4.8%	216,303	31.1%	9,528	4.6%	206,775
地方譲与税	37,117	5.5%	8,639	21.8%	30,478	4.4%	4,690	18.2%	25,788
地方特例交付金等	706	0.1%	-26	-3.6%	732	0.1%	-9	-1.2%	741
地方交付税	137,304	20.4%	842	0.6%	136,462	19.6%	-2,620	-1.9%	139,082
国庫支出金	79,167	11.8%	-21,973	-21.7%	101,140	14.5%	11,374	12.7%	89,766
繰入金	20,523	3.1%	-5,992	-22.6%	26,515	3.8%	-3,054	-10.3%	29,569
地方債	121,650	18.1%	-7,455	-5.8%	129,105	18.5%	-31,220	-19.5%	160,325
その他	49,531	7.4%	-5,793	-10.5%	55,324	7.9%	7,622	16.0%	47,701
歳入合計	672,755	100.0%	-23,304	-3.3%	696,059	100.0%	-3,689	-0.5%	699,748
うち一般財源	401,885	59.7%	17,910	4.7%	383,975	55.2%	11,589	3.1%	372,386

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特例交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度				平成25年度				平成24年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	33,503	5.1%	-9,237	-21.6%	42,740	6.3%	-2,226	-5.0%	44,966
民生費	102,585	15.6%	456	0.4%	102,129	15.1%	1,690	1.7%	100,439
衛生費	24,070	3.7%	1,150	5.0%	22,920	3.4%	-2,279	-9.0%	25,199
労働費	4,376	0.7%	-2,404	-35.5%	6,780	1.0%	-646	-8.7%	7,426
農林水産業費	35,605	5.4%	-11,561	-24.5%	47,166	7.0%	10,355	28.1%	36,811
商工費	11,781	1.8%	1,015	9.4%	10,766	1.6%	-1,201	-10.0%	11,967
土木費	86,849	13.2%	-4,017	-4.4%	90,866	13.5%	-3,046	-3.2%	93,912
警察費	36,256	5.5%	592	1.7%	35,664	5.3%	-1,523	-4.1%	37,187
教育費	170,927	26.0%	4,429	2.7%	166,498	24.7%	-5,727	-3.3%	172,225
災害復旧費	8,962	1.4%	-1,444	-13.9%	10,406	1.5%	-6,342	-37.9%	16,748
公債費	113,772	17.3%	1,594	1.4%	112,178	16.6%	5,551	5.2%	106,627
その他	28,772	4.4%	2,027	7.6%	26,745	4.0%	2,408	9.9%	24,337
歳出合計	657,458	100.0%	-17,400	-2.6%	674,858	100.0%	-2,986	-0.4%	677,844

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度				平成25年度				平成24年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	343,422	52.2%	5,639	1.7%	337,783	50.1%	-3,054	-0.9%	340,837
内 人件費	218,853	33.3%	3,549	1.6%	215,304	31.9%	-8,183	-3.7%	223,487
扶助費	10,966	1.7%	419	4.0%	10,547	1.6%	-313	-2.9%	10,860
公債費	113,603	17.3%	1,671	1.5%	111,932	16.6%	5,442	5.1%	106,490
投資的経費	117,764	17.9%	-13,450	-10.3%	131,214	19.4%	-7,434	-5.4%	138,648
うち 普通建設事業	108,802	16.5%	-12,006	-9.9%	120,808	17.9%	-1,093	-0.9%	121,901
うち 補助事業	55,811	8.5%	-4,531	-7.5%	60,342	8.9%	8,846	17.2%	51,496
うち 単独事業	32,794	5.0%	904	2.8%	31,890	4.7%	-10,903	-25.5%	42,793
その他の経費	196,272	29.9%	-9,589	-4.7%	205,861	30.5%	7,502	3.8%	198,359
内 物件費	24,159	3.7%	19	0.1%	24,140	3.6%	751	3.2%	23,389
補助費等	146,371	22.3%	3,021	2.1%	143,350	21.2%	2,651	1.9%	140,699
預立金	9,120	1.4%	-11,987	-56.8%	21,107	3.1%	4,698	28.6%	16,409
貸付金	6,841	1.0%	-1,507	-18.1%	8,348	1.2%	1,137	15.8%	7,211
その他	9,780	1.5%	864	9.7%	8,916	1.3%	-1,735	-16.3%	10,651
歳出合計	657,458	100.0%	-17,400	-2.6%	674,858	100.0%	-2,986	-0.4%	677,844

4 財政指標等

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.56076	0.00663	0.55413	0.01651	0.53762
実質収支比率 (%)	0.9	0.2	0.7	-0.7	1.4
経常収支比率 (%)	95.8	-0.3	96.1	1.2	94.9
うち 人件費 (%)	40.5	-0.7	41.2	-0.4	41.6
補助費等 (%)	23.5	0.0	23.5	0.5	23
公債費 (%)	25.9	0.3	25.6	1.3	24.3
実質公債費比率 (%)	14.7	0.1	14.6	0.5	14.1

(単位:百万円)

区 分	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,366,016	23,495	1.8%	1,342,521	33,960	2.6%	1,308,561
積立金現在高	51,238	-9,076	-15.0%	60,314	-555	-0.9%	60,868

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

卷 末 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第2 平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし			
1 全体の概要	3~4	1	三会計別決算収支の推移…………… 87
2 一般会計の 決算内容	6	2	一般会計歳入決算額の推移…………… 88
	6	3	県税収入の推移…………… 90
	6	4	県税の税目別決算の状況…………… 92
	7	5	県債の款別状況（一般会計+県債管理特別会計）…………… 93
	7	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計+県債管理特別会計）…………… 93
	8	7	県税の決算状況の推移…………… 94
	8	8	法人二税の歳入に占める割合の推移…………… 94
	10	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）…………… 95
	—	10	自主財源と依存財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 96
	—	11	自主財源と依存財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 96
	—	12	自主財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 97
	—	13	依存財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 97
	—	14	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 98
	—	15	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 98
	—	16	一般財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 99
	—	17	特定財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 99
	—	18	平成26年度における引上げ分の地方消費税が充てられる社会保障施策に要する経費（一般会計）…………… 100
	3 特別会計の 決算内容	15	19
17		20	特別会計決算の状況（歳出）…………… 101
15~18		21	特別会計決算収支の額の推移…………… 102
4 一般会計・特別会 計の収支	19	22	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移…………… 104
	19	23	一般会計決算収支の額の推移…………… 106
5 財産に関する 内容	21~22	24	基金年度末現在高の状況…………… 107
	21~22	25	基金年度末現在高の額の推移…………… 108
第3 県債及び一時借入金の状況（普通会計）			
	25	26	県債年度末現在高の推移（普通会計）…………… 110
	26	27	地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）…………… 110
第4 財政指標			
	28~40	28	主な財政指標の推移（普通会計決算）…………… 111
	28~40	29	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）…………… 112
第8 企業会計決算の状況			
	72~82	30	比較損益計算書及び比較貸借対照表…………… 113
	72~82	31	企業会計における当年度損益の推移…………… 115
【参考】平成26年度普通会計決算の概要			
	83~84	32	普通会計決算収支の額の推移…………… 117
	83~84	33	普通会計歳入決算額の推移…………… 118
	83~84	34	普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 120

資料 1 三会計別決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計					特別会計				
	歳入		歳出		差引額 A-B	歳入		歳出		差引額 A-B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H17	716,328,972	0.2	695,563,374	0.2	20,765,598	35,466,457	△8.7	30,681,636	△7.2	4,784,822
18	711,316,689	△0.7	691,001,575	△0.7	20,315,114	32,886,269	△7.3	27,686,113	△9.8	5,200,156
19	699,282,037	△1.7	680,147,656	△1.6	19,134,380	27,632,112	△16.0	22,986,562	△17.0	4,645,551
20	748,625,541	7.1	731,110,052	7.5	17,515,489	27,212,863	△1.5	23,683,204	3.0	3,529,659
21	772,039,803	3.1	754,633,166	3.2	17,406,637	24,103,444	△11.4	20,425,285	△13.8	3,678,159
22	724,632,470	△6.1	703,835,235	△6.7	20,797,235	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935
23	725,902,215	0.2	707,977,748	0.6	17,924,466	128,631,230	△0.6	124,759,767	△0.6	3,871,463
24	729,684,484	0.5	710,477,134	0.4	19,207,349	147,876,166	15.0	144,502,890	15.8	3,373,276
25	725,491,224	△0.6	707,439,275	△0.4	18,051,950	181,986,236	23.1	178,191,948	23.3	3,794,288
26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	155,950,102	△14.3	152,021,511	△14.7	3,928,591

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

年度	企業会計 (収益的収支)					企業会計 (資本的収支)				
	収入		支出		差引額 A-B	収入		支出		差引額 A-B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H17	40,484,212	△1.4	39,464,134	△0.7	1,020,077	16,063,805	7.7	23,838,126	1.6	△7,774,321
18	39,220,888	△3.1	38,269,727	△3.0	951,160	16,899,785	5.2	26,471,010	11.0	△9,571,225
19	39,141,107	△0.2	38,138,970	△0.3	1,002,137	14,837,814	△12.2	26,635,264	0.6	△11,797,450
20	39,296,229	0.4	37,724,799	△1.1	1,571,430	24,836,136	67.4	32,941,990	23.7	△8,105,854
21	39,883,244	1.5	38,635,475	2.4	1,247,769	8,734,927	△64.8	19,279,198	△41.5	△10,544,272
22	38,449,981	△3.6	42,207,815	9.2	△3,757,835	7,884,104	△9.7	18,161,379	△5.8	△10,277,275
23	40,634,019	5.7	43,592,438	3.3	△2,958,419	8,201,473	4.0	19,903,273	9.6	△11,701,800
24	26,561,168	△34.6	23,808,351	△45.4	2,752,817	5,548,682	△32.3	15,670,219	△21.3	△10,121,537
25	25,663,527	△3.4	23,362,007	△1.9	2,301,519	6,278,032	13.1	14,598,157	△6.8	△8,320,125
26	34,598,709	34.8	33,260,069	42.4	1,338,641	8,002,242	27.5	14,696,349	0.7	△6,694,107

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料2 一般会計歳入決算額の推移

平成26年度までは決算額です

平成27年度は6月補正後予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	337,280,793	47.1	361,150,196	50.8	396,849,142	56.8	372,554,876	49.8	315,964,405	40.9
県 税	221,958,374	51.0	240,851,500	33.9	273,560,690	39.1	267,425,726	35.7	289,447,063	27.1
地方消費税 清算金	33,085,454	4.6	34,389,916	4.8	33,882,785	4.8	32,112,374	4.3	34,708,804	4.5
分担金及び 負担金	5,473,224	0.8	5,025,427	0.7	4,713,478	0.7	4,311,179	0.6	3,879,318	0.5
使用料及び 手数料	11,172,733	1.6	10,418,790	1.5	10,139,792	1.5	9,914,491	1.3	9,881,855	1.3
財産収入	1,443,872	0.2	1,535,941	0.2	1,843,247	0.3	1,278,436	0.2	1,313,001	0.2
寄 附 金	66,062	0.0	944	0.0	18,174	0.0	2,733	0.0	9,195	0.0
繰 入 金	16,634,376	2.3	19,481,153	2.7	27,680,367	4.0	17,024,622	2.3	17,849,168	2.3
繰 越 金	16,207,945	2.3	17,215,598	2.4	17,975,114	2.6	16,774,380	2.2	15,995,489	2.1
諸 収 入	31,238,872	4.4	32,230,928	4.5	27,035,495	3.9	23,710,935	3.2	22,970,514	3.0
2 依存財源	379,048,179	52.9	350,166,493	49.2	302,432,694	43.2	376,070,665	50.2	456,075,398	59.1
地方譲与税	13,559,030	1.9	35,740,688	5.0	3,734,191	0.5	3,407,671	0.5	12,816,799	1.7
地方特例 交付金	11,359,179	1.6	863,497	0.1	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.3
地方交付税	150,768,767	21.0	136,680,682	19.2	124,181,311	17.8	122,401,965	16.4	129,180,072	16.7
交通安全対策 特別交付金	710,831	0.1	764,877	0.1	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1
国庫支出金	104,081,372	14.5	81,920,229	11.5	70,513,726	10.1	82,052,608	11.0	131,094,503	17.0
県 債	98,589,000	13.8	94,196,600	13.2	101,171,700	14.5	163,154,500	21.8	179,579,310	23.3
合 計	716,328,972	100.0	711,316,689	100.0	699,282,037	100.0	748,625,541	100.0	772,039,803	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	6月補正 後 予算額	構成比
1 自主財源	313,340,367	43.2	339,391,627	46.8	315,199,728	43.2	328,125,538	45.2	337,579,332	47.3	370,530,356	50.7
県 税	202,165,411	27.9	204,465,008	28.2	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5	253,348,000	34.7
地方消費税 清算金	34,718,368	4.8	34,524,061	4.8	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8	60,527,000	8.3
分担金及び 負担金	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6	3,748,847	0.5	3,593,062	1.2	2,608,177	0.4	2,312,411	0.3
使用料及び 手数料	5,588,156	0.8	5,367,275	0.7	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7	6,320,712	1.0	8,226,781	1.1
財産収入	1,115,060	0.2	844,761	0.1	841,743	0.1	1,344,007	0.2	1,064,395	0.1	972,096	0.1
寄 附 金	275,940	0.0	30,333	0.0	14,740	0.0	74,697	0.0	33,470	0.0	10,864	0.0
繰 入 金	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9	27,640,941	3.8
繰 越 金	16,016,637	2.3	17,757,235	2.4	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3	0	0.0
諸 収 入	19,602,493	2.7	19,859,233	2.7	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4	17,492,763	2.4
2 依存財源	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2	414,464,756	56.8	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7	360,039,733	49.3
地方譲与税	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2	31,044,000	4.2
地方特例 交付金	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1	706,391	0.1	704,000	0.1
地方交付税	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3	134,949,000	18.5
交通安全対策 特別交付金	673,792	0.1	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1	586,000	0.1
国庫支出金	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0	74,425,733	10.2
県 債	142,960,177	20.4	129,478,283	17.8	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0	118,331,000	16.2
合 計	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0	729,664,484	100.0	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0	730,570,589	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

平成 26 年度までは決算額です

平成 27 年度は 6 月補正後予算額です

資料 3 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普 通 税	189,583,772	85.4	105.9	207,918,279	86.3	109.7	240,760,722	88.0	115.8	237,748,009	88.9	98.7	207,037,731	98.8	87.1
1 県 民 税	49,089,861	22.1	105.7	53,238,152	22.1	108.5	83,767,677	30.6	157.3	82,577,626	30.9	98.6	75,819,598	36.2	91.8
個 人	32,856,355	14.8	108.6	36,550,000	15.2	111.2	66,015,281	24.1	180.6	67,821,152	25.4	102.7	67,080,747	32.0	98.9
法 人	13,938,069	6.3	116.8	14,862,044	6.2	106.6	15,450,669	5.6	104.0	12,439,863	4.7	80.5	6,789,200	3.2	54.6
利 子 割	2,295,437	1.0	54.0	1,826,108	0.8	79.6	2,301,728	0.8	126.0	2,316,611	0.9	100.6	1,949,651	0.9	84.2
2 事 業 税	69,349,222	31.2	112.7	80,395,051	33.4	115.9	81,883,532	29.9	101.9	77,119,453	28.8	94.2	32,547,016	15.5	42.2
個 人	2,343,757	1.1	104.0	2,314,546	1.0	98.3	2,398,648	0.9	102.6	2,423,179	0.9	101.0	2,170,029	1.0	89.6
法 人	67,005,465	30.2	113.0	78,080,505	32.4	116.5	79,484,885	29.1	101.3	74,696,274	27.9	94.0	30,376,987	14.5	40.7
3 地 方 消 費 税	27,529,070	12.4	100.2	31,708,902	13.2	115.2	31,720,431	11.6	100.0	34,742,698	13.0	108.5	34,330,836	16.4	98.8
4 不 動 産 取 得 税	6,095,703	2.7	98.3	5,791,086	2.4	95.0	6,754,205	2.5	116.6	7,590,424	2.8	112.4	5,560,397	2.7	72.3
5 県 た ば こ 税	3,722,427	1.7	97.8	3,856,453	1.6	103.6	3,817,751	1.4	99.0	3,632,268	1.4	95.1	3,407,791	1.6	98.8
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,391,045	1.1	98.3	2,409,048	1.0	100.3	2,409,188	0.9	100.0	2,404,934	0.9	99.8	2,413,032	1.2	100.3
7 自 動 車 取 得 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,359,506	2.1	皆増
8 軽 油 引 取 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,301,916	9.2	皆増
9 自 動 車 税	30,242,572	13.6	100.5	29,934,146	12.4	99.0	30,069,441	11.0	100.5	29,675,546	11.1	98.7	29,292,744	14.0	98.7
10 鉦 区 税	4,419	0.0	99.7	4,364	0.0	98.8	4,756	0.0	109.0	5,004	0.0	105.2	4,895	0.0	97.8
11 県 固 定 資 産 税	1,079,094	0.5	69.5	581,077	0.2	53.8	333,740	0.1	57.4	—	—	皆減	—	—	—
12 法 定 外 普 通 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 旧 法 に よ る 税	359	0.0	9.9	—	—	皆減	—	—	—	56	0.0	皆増	—	—	皆減
料 理 飲 食 等 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56	0.0	皆増	—	—	皆減
特 別 地 方 消 費 税	359	0.0	9.9	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
狩 猟 者 登 録 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	32,454,601	14.6	98.9	32,933,221	13.7	101.5	32,799,968	12.0	99.6	29,677,717	11.1	90.5	2,409,332	1.2	8.1
1 自 動 車 取 得 税	8,757,190	2.9	98.8	8,847,766	2.7	101.0	8,292,647	2.0	93.7	7,259,030	2.7	87.5	—	—	皆減
2 軽 油 引 取 税	23,550,260	10.8	98.6	23,783,065	9.9	101.0	24,103,465	8.8	101.3	22,206,278	8.3	92.1	2,116,399	1.0	9.5
3 狩 猟 税	56,716	0.0	97.1	56,408	0.0	99.5	49,238	0.0	87.3	47,992	0.0	97.5	46,424	0.0	96.7
4 産 業 廃 棄 物 税	90,436	0.0	95.0	245,982	0.1	272.0	354,618	0.1	144.2	164,417	0.1	46.4	246,509	0.1	149.9
5 旧 法 に よ る 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	221,958,374	100.0	104.8	240,851,500	100.0	108.5	273,560,690	100.0	113.6	267,425,726	100.0	97.8	209,447,063	100.0	78.3

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成 12 年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成 16 年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成 16 年度から税制改正により統合され狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は平成 21 年度から税制改正により普通税とされました。平成 21 年度における目的税中の軽油引取税は税制改正前の制度に基づくものです。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	6月 補正後 予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	201,939,135	99.9	97.5	204,199,765	99.9	101.1	208,609,294	99.9	102.2	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	253,112,000	99.9	109.5
1 県 民 税	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.3	100.1	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	77,550,000	30.6	95.7
個 人	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	67,101,000	26.5	96.8
法 人	9,200,049	4.6	135.5	9,647,863	4.7	104.9	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	9,361,000	3.7	88.0
利子割	1,828,890	0.9	92.8	1,706,835	0.8	99.3	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.2	1,101,835	0.5	80.6	1,088,000	0.4	98.7
2 事 業 税	32,964,767	16.3	101.3	33,951,157	16.6	103.0	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8	50,052,000	19.8	118.4
個 人	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,008,000	0.8	102.0
法 人	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	48,044,000	19.0	119.2
3 地方消費税	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	67,408,000	26.6	137.3
4 不動産取得税	4,096,656	2.0	73.7	3,991,677	2.0	97.4	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,636,000	1.4	88.9
5 県たばこ税	3,485,021	1.7	102.2	3,992,798	2.0	114.6	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,087,000	0.8	97.5
6 ゴルフ場利用税	2,257,891	1.1	98.6	2,110,269	1.0	93.5	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,843,000	0.7	97.9
7 自動車取得税	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	86.5	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9	2,003,000	0.8	138.4
8 軽油引取税	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	20,974,000	8.3	98.4
9 自動車税	28,671,905	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,556,000	10.9	99.1
10 鉦 区 税	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6	3,421	0.0	95.6	3,000	0.0	87.4
11 県固定資産税	—	—	—	—	—	—	80	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
料理飲食等消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
狩猟者登録税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	226,276	0.1	9.4	265,243	0.1	117.2	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	236,000	0.1	71.5
1 自動車取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 軽油引取税	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 狩 猟 税	43,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	25,000	0.0	65.8
4 産業廃棄物税	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	211,000	0.1	72.2
5 旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	253,348,000	100.0	109.5

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成 12 年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成 16 年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成 16 年度から税制改正により統合され狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は平成 21 年度から税制改正により普通税とされました。

平成 21 年度における目的税中の軽油引取税は税制改正前の制度に基づくものです。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

資料 4 県税の税目別決算の状況

(単位：千円、%)

目的 税目	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民1人 あたりの 負担額 (円)
			増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	26年度	25年度	
普 通 税	231,106,598	217,080,777	14,025,820	6.5	99.9	99.9	126,947
直 接 税	156,662,421	152,759,158	3,903,263	2.6	67.7	70.3	86,055
県 民 税	81,038,539	79,058,710	1,979,829	2.5	35.0	36.4	44,515
個人県民税	69,300,265	68,252,041	1,048,223	1.5	29.9	31.4	38,067
法人県民税	10,636,440	9,439,999	1,196,441	12.7	4.6	4.3	5,843
県民税利子割	1,101,835	1,366,671	△ 264,836	△ 19.4	0.5	0.6	605
事 業 税	42,277,483	37,816,117	4,461,366	11.8	18.3	17.4	23,223
個人事業税	1,968,758	1,826,180	142,578	7.8	0.9	0.8	1,081
法人事業税	40,308,725	35,989,937	4,318,788	12.0	17.4	16.6	22,142
不動産取得税	4,090,394	4,209,096	△ 118,703	△ 2.8	1.8	1.9	2,247
自動車税	27,805,404	28,215,481	△ 410,077	△ 1.5	12.0	13.0	15,274
自動車取得税	1,447,170	3,456,164	△ 2,008,995	△ 58.1	0.6	1.6	795
鉾 区 税	3,431	3,588	△ 157	△ 4.4	0.0	0.0	2
間 接 税	74,444,177	64,321,620	10,122,557	15.7	32.2	29.6	40,892
地方消費税	49,104,263	38,433,650	10,670,613	27.8	21.2	17.7	26,973
県たばこ税	2,139,599	2,380,280	△ 240,681	△ 10.1	0.9	1.1	1,175
ゴルフ場利用税	1,882,319	1,992,065	△ 109,746	△ 5.5	0.8	0.9	1,034
軽油引取税	21,317,996	21,515,624	△ 197,628	△ 0.9	9.2	9.9	11,710
旧法による税	0	0	-	-	-	-	0
目 的 税	330,130	199,415	130,715	65.5	0.1	0.1	181
直 接 税	330,130	199,415	130,715	65.5	0.1	0.1	181
狩 猟 税	38,006	38,764	△ 758	△ 2.0	0.0	0.0	21
産業廃棄物税	292,124	160,651	131,473	81.8	0.1	0.1	160
間 接 税	0	0	-	-	-	-	0
軽油引取税	0	0	-	-	-	-	0
合 計	231,436,728	217,280,192	14,156,536	6.5	100.0	100.0	127,129

(注) 県民1人あたり負担額は、平成26年度です。〔人口は統計課推計 (H26.10.1現在で1,820,491人) 〕

(注) 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料5 県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	26年度	25年度
総務債	2,332,000	1,431,000	901,000	63.0	1.6	0.8
民生債	1,222,000	1,497,000	△275,000	△18.4	0.9	0.8
衛生債	1,495,000	850,000	645,000	75.9	1.1	0.5
労働債	6,000	-	6,000	皆増	0.0	-
農林水産債	7,588,000	9,148,000	△1,560,000	△17.1	5.3	5.1
商工債	24,000	6,000	18,000	300.0	0.0	0.0
土木債	37,144,000	44,903,263	△7,759,263	△17.3	26.2	25.2
警察債	641,000	385,000	256,000	66.5	0.5	0.2
教育債	702,000	243,000	459,000	188.9	0.5	0.1
災害復旧債	3,406,000	3,355,000	51,000	1.5	2.4	1.9
臨時財政対策債	59,811,000	66,395,000	△6,584,000	△9.9	42.1	37.3
減収補てん債（特例分）	209,000	65,000	144,000	221.5	0.1	0.0
調整債	-	477,000	△477,000	皆減	-	0.3
退職手当債	6,695,000	-	6,695,000	皆増	4.7	-
借換債	20,760,000	49,095,000	△28,335,000	△57.7	14.6	27.6
合 計	142,035,000	177,850,263	△35,815,263	△20.1	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料6 県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額/歳入 B/A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金/歳出 D/C	年度末現在高 E
H17	716,328,972	98,589,000	13.8	695,563,374	96,047,849	13.8	944,516,607
18	711,316,689	94,196,600	13.2	691,001,575	94,800,753	13.7	961,238,592
19	699,282,037	101,171,700	14.5	680,147,656	96,779,226	14.2	982,528,811
20	748,625,541	163,154,500	21.8	731,110,052	138,638,127	19.0	1,023,774,353
21	772,039,803	179,579,310	23.3	754,633,166	105,439,229	14.0	1,114,773,676
22	734,386,225	157,700,077	21.5	713,588,990	104,594,873	14.7	1,185,284,779
23	725,937,909	129,478,283	17.8	708,013,443	101,261,079	14.3	1,231,192,623
24	742,507,556	171,939,673	23.2	723,300,207	118,213,438	16.3	1,302,224,870
25	774,694,635	177,850,263	23.0	756,642,685	160,607,479	21.2	1,336,160,036
26	734,048,020	142,035,000	19.3	722,068,308	133,770,234	18.5	1,359,762,433

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

※ 平成22年度以降は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。
（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料7 県税の決算状況の推移

(単位：千円、%)

年度	法人関係税					個人県民税			地方 消費税	その他の税			合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	増減比	個人県民税	伸び率	増減比		その他の税	伸び率	増減比	決算額	伸び率
17	13,938,069	67,005,465	80,943,534	13.7	36.5	32,856,355	8.6	14.8	27,529,070	80,629,414	△2.7	36.3	221,958,374	4.8
18	14,862,044	78,080,505	92,942,549	14.8	38.6	36,550,000	11.2	15.2	31,708,902	79,650,048	△1.2	33.1	240,851,500	8.5
19	15,450,669	79,484,885	94,935,553	2.1	34.7	66,015,281	80.6	24.1	31,720,431	80,889,425	1.6	29.6	273,560,690	13.6
20	12,439,863	74,696,274	87,136,137	△8.2	32.6	67,821,152	2.7	25.4	34,742,698	77,725,739	△3.9	29.1	267,425,726	△2.2
21	6,789,200	30,376,987	37,166,187	△57.3	17.7	67,080,747	△1.1	32.0	34,330,836	70,869,293	△8.8	33.8	209,447,063	△21.7
22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	19.9	61,166,371	△8.8	30.3	33,180,277	67,497,096	△4.8	33.4	202,165,411	△3.5
23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	20.4	60,898,936	△0.4	29.8	34,565,273	67,206,864	△0.4	32.9	204,465,008	1.1
24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	19.3	63,869,305	4.9	30.6	37,669,183	67,061,378	△0.2	32.1	208,803,891	2.1
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	20.9	68,252,041	6.9	31.4	38,433,650	65,164,565	△2.8	30.0	217,280,192	4.1
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	22.0	69,300,265	1.5	29.9	49,104,263	62,087,036	△4.7	26.8	231,436,728	6.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料8 法人二税の歳入に占める割合の推移

(単位：千円、%)

年度	法人二税					県税合計		歳入総額		法人二税 /県税 A/B	法人二税 /歳入総額 A/C	県税/ 歳入総額 B/C
	法人 県民税	法人 事業税	二税 小計 A	伸び率	17を100 とした場合 の推移	決算額 B	伸び率	決算額 C	伸び率			
17	13,938,069	67,005,465	80,943,534	13.7	100	221,958,374	4.8	716,328,972	0.2	36.5	11.3	31.0
18	14,862,044	78,080,505	92,942,549	14.8	115	240,851,500	8.5	711,316,609	△0.7	38.6	13.1	33.9
19	15,450,669	79,484,885	94,935,553	2.1	117	273,560,690	13.6	699,282,037	△1.7	34.7	13.6	39.1
20	12,439,863	74,696,274	87,136,137	△8.2	108	267,425,726	△2.2	748,625,541	7.1	32.6	11.6	35.7
21	6,789,200	30,376,987	37,166,187	△57.3	46	209,447,063	△21.7	772,039,803	3.1	17.7	4.8	27.1
22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	50	202,165,411	△3.5	724,632,470	△6.1	19.9	5.6	27.9
23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	52	204,465,008	1.1	725,902,215	0.2	20.4	5.8	28.2
24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	50	208,803,891	2.1	728,684,344	0.5	19.3	5.5	28.6
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	56	217,280,192	4.1	725,491,224	△0.6	20.9	6.3	29.9
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	63	231,436,728	6.5	713,156,015	△1.7	22.0	7.1	32.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料9 款別歳出決算状況の推移 (一般会計)

年度	議会費			総務費			民生費			衛生費			労働費			農林水産業費			商工費		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H17	1,601,183	0.7	0.2	52,610,063	△3.6	7.6	60,650,353	7.0	8.7	26,217,669	9.6	3.8	2,738,176	△38.1	0.4	47,111,600	△3.8	6.8	17,076,188	△23.5	2.5
18	1,520,639	△5.0	0.2	46,198,409	△12.2	6.7	67,536,087	11.4	9.8	27,187,759	3.7	3.9	1,971,629	△28.0	0.3	42,853,023	△9.0	6.2	15,688,217	△8.1	2.3
19	1,495,117	△1.7	0.2	47,259,046	2.3	6.9	69,344,902	2.7	10.2	27,958,205	2.8	4.1	1,976,854	0.3	0.3	38,304,287	△10.6	5.6	13,976,717	△10.9	2.1
20	1,560,768	4.4	0.2	47,996,783	1.6	6.6	76,218,132	9.9	10.4	28,835,132	3.1	3.9	9,476,009	379.3	1.3	37,826,243	△1.2	5.2	15,323,974	9.6	2.1
21	1,489,765	△4.5	0.2	63,910,137	33.2	8.5	97,687,483	28.2	12.9	36,346,648	26.0	4.8	13,536,118	42.8	1.8	42,086,376	11.3	5.6	11,961,971	△21.9	1.6
22	1,454,990	△2.3	0.2	58,511,387	△8.4	8.3	89,584,349	△8.3	12.7	34,200,425	△5.9	4.9	9,114,344	△32.7	1.3	40,514,992	△3.7	5.8	9,906,984	△17.2	1.4
23	1,589,657	9.3	0.2	44,563,540	△23.8	6.3	96,121,599	7.3	13.6	43,734,727	27.9	6.2	8,333,518	△8.6	1.2	40,800,784	0.7	5.8	10,414,260	5.1	1.5
24	1,503,332	△5.4	0.2	49,451,452	11.0	7.0	94,747,068	△1.4	13.3	28,141,048	△35.7	4.0	7,425,722	△10.9	1.0	36,413,601	△10.8	5.1	10,647,124	2.2	1.5
25	1,455,275	△3.2	0.2	47,363,591	△4.2	6.7	96,314,882	1.7	13.6	26,607,318	△5.5	3.8	6,780,486	△8.7	1.0	46,949,627	28.9	6.6	9,486,825	△10.9	1.3
26	1,470,800	1.1	0.2	38,968,113	△17.7	5.6	96,725,493	0.4	13.8	27,767,002	4.4	4.0	4,375,686	△35.5	0.6	35,567,572	△24.2	5.1	10,573,027	11.4	1.5

(単位：千円、%)

年度	土木費			警察費			教育費			災害復旧費			公債費			諸支出金			合計	
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H17	101,765,808	3.5	14.6	38,942,329	△0.7	5.6	176,901,993	△0.2	25.4	19,185,232	182.3	2.8	96,078,653	△7.5	13.8	54,684,128	△2.7	7.9	695,563,374	0.2
18	106,031,651	4.2	15.3	41,707,897	7.1	6.0	180,476,457	2.0	26.1	6,650,321	△65.3	1.0	94,772,808	△1.4	13.7	58,406,678	6.8	8.5	691,001,575	△0.7
19	97,845,052	△7.7	14.4	40,402,109	△3.1	5.9	183,000,320	1.4	26.9	2,427,479	△63.5	0.4	96,912,240	2.3	14.2	59,245,329	1.4	8.7	680,147,656	△1.6
20	99,114,788	1.3	13.6	39,386,347	△2.5	5.4	177,232,374	△3.2	24.2	1,630,938	△32.8	0.2	138,891,018	43.3	19.0	57,617,548	△2.7	7.9	731,110,052	7.5
21	99,249,649	0.1	13.2	41,480,070	5.3	5.5	177,847,371	0.3	23.6	2,943,979	80.5	0.4	105,742,146	△23.9	14.0	60,351,455	4.7	8.0	754,633,166	3.2
22	92,338,734	△7.0	13.1	39,753,753	△4.2	5.6	175,361,047	△1.4	24.9	3,129,359	6.3	0.4	95,011,937	△10.1	13.5	54,952,934	△8.9	7.8	703,835,235	△6.7
23	86,619,571	△6.2	12.2	38,045,657	△4.3	5.4	173,791,924	△0.9	24.5	6,852,711	119.0	1.0	101,330,050	6.6	14.3	55,779,751	1.5	7.9	707,977,748	0.6
24	93,838,006	8.3	13.2	37,431,224	△1.6	5.3	169,310,062	△2.6	23.8	16,717,541	144.0	2.4	105,511,879	4.1	14.9	59,339,074	6.4	8.4	710,477,134	0.4
25	90,768,903	△3.3	12.8	35,921,317	△4.0	5.1	163,418,709	△3.5	23.1	10,406,026	△37.8	1.5	111,653,264	5.8	15.8	60,313,050	1.6	8.5	707,439,275	△0.4
26	86,994,875	△4.2	12.4	36,524,312	1.7	5.2	166,904,038	2.1	23.8	8,962,160	△13.9	1.3	112,842,401	1.1	16.1	73,500,823	21.9	10.5	701,176,302	△0.9

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料 10 自主財源と依存財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 26 年度 決 算 額 A	平成 25 年度 決 算 額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B	26 年度	25 年度
自主財源	337,579,332	328,125,588	9,453,743	2.9	47.3	45.2
県 税	231,436,728	217,280,192	14,156,536	6.5	32.5	29.9
地方消費税清算金	41,522,029	34,045,704	7,476,325	22.0	5.8	4.7
分担金及び負担金	2,608,177	8,593,062	△5,984,885	△69.6	0.4	1.2
使用料及び手数料	6,820,712	5,078,069	1,742,644	34.3	1.0	0.7
財 産 収 入	1,004,335	1,344,007	△339,671	△25.3	0.1	0.2
寄 附 金	33,470	74,697	△41,227	△55.2	0.0	0.0
繰 入 金	20,699,258	26,677,272	△5,978,014	△22.4	2.9	3.7
繰 越 金	16,511,950	16,217,349	294,600	1.8	2.3	2.2
諸 収 入	16,942,672	18,815,237	△1,872,565	△10.0	2.4	2.6
依存財源	375,576,683	397,365,636	△21,788,953	△5.5	52.7	54.8
地方譲与税	37,116,542	30,478,081	6,638,461	21.8	5.2	4.2
地方特例交付金	706,331	731,560	△25,229	△3.4	0.1	0.1
地方交付税	137,304,371	136,461,694	842,677	0.6	19.3	18.8
交通安全対策特別交付金	548,636	616,435	△67,799	△11.0	0.1	0.1
国庫支出金	78,625,803	100,322,603	△21,696,800	△21.6	11.0	13.8
県 債	121,275,000	128,755,263	△7,480,263	△5.8	17.0	17.7
合 計	713,156,015	725,491,224	△12,335,210	△1.7	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 11 自主財源と依存財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年 度	自 主 財 源			依 存 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸 び 率	構 成 比	決 算 額	伸 び 率	構 成 比	決 算 額	伸 び 率
H17	337,280,793	0.4	47.1	379,048,179	△0.1	52.9	716,328,972	0.2
18	361,150,196	7.1	50.8	350,166,493	△7.6	49.2	711,316,689	△0.7
19	396,849,142	9.9	56.8	302,432,894	△13.6	43.2	699,282,037	△1.7
20	372,554,876	△6.1	49.8	376,070,665	24.3	50.2	748,625,541	7.1
21	315,964,405	△15.2	40.9	456,075,398	21.3	59.1	772,039,803	3.1
22	313,340,367	△0.8	43.2	411,292,104	△9.8	56.8	724,632,470	△6.1
23	339,391,627	8.3	46.8	386,510,588	△6.0	53.2	725,902,215	0.2
24	315,199,728	△7.1	43.2	414,484,756	7.2	56.8	729,684,484	0.5
25	328,125,588	4.1	45.2	397,365,636	△4.1	54.8	725,491,224	△0.6
26	337,579,332	2.9	47.3	375,576,683	△5.5	52.7	713,156,015	△1.7

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 12 自主財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	自主財源								
	県 税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H17	221,958,374	4.8	31.0	115,322,419	△7.0	16.1	337,280,793	0.4	47.1
18	240,851,500	8.5	33.9	120,298,696	4.3	16.9	361,150,196	7.1	50.8
19	273,560,690	13.6	39.1	123,288,452	2.5	17.6	396,849,142	9.9	56.8
20	267,425,726	△2.2	35.7	105,129,150	△14.7	14.0	372,554,876	△6.1	49.8
21	209,447,063	△21.7	27.1	106,517,342	1.3	13.8	315,964,405	△15.2	40.9
22	202,165,411	△3.5	27.9	111,174,956	4.4	15.3	313,340,367	△0.8	43.2
23	204,465,008	1.1	28.2	134,926,619	21.4	18.6	339,391,627	8.3	46.8
24	208,803,891	2.1	28.6	106,395,837	△21.1	14.6	315,199,728	△7.1	43.2
25	217,280,192	4.1	29.9	110,845,396	4.2	15.3	328,125,588	4.1	45.2
26	231,436,728	6.5	32.5	106,142,603	△4.2	14.9	337,579,332	2.9	47.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 13 依存財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	依 存 財 源														
	地方交付税			国庫支出金			県 債			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H17	150,768,767	△3.9	21.0	104,081,372	△4.8	14.5	98,589,000	△1.6	13.8	25,609,040	99.1	379,048,179	△0.1	52.9	
18	136,660,682	△9.3	19.2	81,920,229	△21.3	11.5	94,196,600	△4.5	13.2	37,368,982	45.9	350,166,499	△7.6	49.2	
19	124,181,311	△9.1	17.8	70,513,726	△13.9	10.1	101,171,700	7.4	14.5	6,566,157	△82.4	302,432,894	△13.6	43.2	
20	122,401,965	△1.4	16.4	82,052,608	16.4	11.0	163,154,500	61.3	21.8	8,461,592	28.9	376,070,665	24.3	50.2	
21	129,180,072	5.5	16.7	131,094,503	59.8	17.0	179,579,310	10.1	23.3	16,221,513	91.7	456,075,398	21.3	59.1	
22	145,125,875	12.3	20.0	91,020,669	△30.6	12.6	147,960,177	△17.6	20.4	27,185,382	67.6	411,292,104	△9.8	56.8	
23	141,852,849	△2.3	19.5	86,985,944	△4.5	12.0	129,478,283	△12.5	17.8	28,213,512	3.8	386,510,588	△6.0	53.2	
24	139,082,190	△2.0	19.1	89,027,891	2.4	12.2	159,197,673	23.0	21.8	27,177,002	△3.7	414,484,756	7.2	56.8	
25	136,461,694	△1.9	18.8	100,322,603	12.7	13.8	128,755,263	△19.1	17.7	31,826,076	17.1	397,365,636	△4.1	54.8	
26	137,304,371	0.6	19.3	78,625,803	△21.6	11.0	121,275,000	△5.8	17.0	38,371,509	20.6	375,576,683	△5.5	52.7	

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料14 一般財源と特定財源による歳入決算の状況 (一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	26年度	25年度
一般財源	508,654,637	486,073,666	22,580,971	4.6	71.3	67.0
県 税	231,436,728	217,280,192	14,156,536	6.5	32.5	29.9
地方消費税清算金	41,522,029	34,045,704	7,476,325	22.0	5.8	4.7
地方譲与税	37,116,542	30,478,081	6,638,461	21.8	5.2	4.2
地方特例交付金	706,331	731,560	△25,229	△3.4	0.1	0.1
地方交付税	137,304,371	136,461,694	842,677	0.6	19.3	18.8
交通安全対策特別交付金	548,636	616,435	△67,799	△11.0	0.1	0.1
県 債	60,020,000	66,460,000	△6,440,000	△9.7	8.4	9.2
特定財源	204,501,377	239,417,558	△34,916,181	△14.6	28.7	33.0
分担金及び負担金	2,608,177	8,593,062	△5,984,885	△69.6	0.4	1.2
使用料及び手数料	6,820,712	5,078,069	1,742,644	34.3	1.0	0.7
国庫支出金	78,625,803	100,322,603	△21,696,800	△21.6	11.0	13.8
財産収入	1,004,335	1,344,007	△339,671	△25.3	0.1	0.2
寄 附 金	33,470	74,697	△41,227	△55.2	0.0	0.0
繰 入 金	20,699,258	26,677,272	△5,978,014	△22.4	2.9	3.7
繰 越 金	16,511,950	16,217,349	294,600	1.8	2.3	2.2
諸 収 入	16,942,672	18,815,237	△1,872,565	△10.0	2.4	2.6
県 債	61,255,000	62,295,263	△1,040,263	△1.7	8.6	8.6
合 計	713,156,015	725,491,224	△12,335,210	△1.7	100.0	100.0

※ 資料14～17の一般財源の県債は、臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(特例分)です。

※ 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料15 一般財源と特定財源による歳入決算の推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	一 般 財 源			特 定 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H17	459,633,615	1.1	64.2	256,695,357	△1.5	35.8	716,328,972	0.2
18	473,651,080	3.0	66.6	237,665,609	△7.4	33.4	711,316,689	△0.7
19	458,069,943	△3.3	65.5	241,212,093	1.5	34.5	699,282,037	△1.7
20	454,613,657	△0.8	60.7	294,011,885	21.9	39.3	748,625,541	7.1
21	438,468,451	△3.6	56.8	333,571,352	13.5	43.2	772,039,803	3.1
22	489,116,036	11.6	67.5	235,516,434	△29.4	32.5	724,632,470	△6.1
23	473,037,230	△3.3	65.2	252,864,985	7.4	34.8	725,902,215	0.2
24	478,823,360	1.2	65.6	250,861,123	△0.8	34.4	729,684,484	0.5
25	486,073,666	1.5	67.0	239,417,558	△4.6	33.0	725,491,224	△0.6
26	508,654,637	4.6	71.3	204,501,377	△14.6	28.7	713,156,015	△1.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 16 一般財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	一般財源											
	県 税			地方交付税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H17	221,958,374	4.8	31.0	150,768,767	△3.9	21.0	86,906,474	1.4	12.1	459,633,615	1.1	64.2
18	240,851,500	8.5	33.9	136,680,682	△9.3	19.2	96,118,898	10.6	13.5	473,651,080	3.0	66.6
19	273,560,690	13.6	39.1	124,181,311	△9.1	17.8	60,327,942	△37.2	8.6	458,069,943	△3.3	65.5
20	267,425,726	△2.2	35.7	122,401,965	△1.4	16.4	64,785,966	7.4	8.7	454,613,657	△0.8	60.7
21	209,447,063	△21.7	27.1	129,180,072	5.5	16.7	99,841,316	54.1	12.9	438,468,451	△3.6	56.8
22	202,165,411	△3.5	27.9	145,125,875	12.3	20.0	141,824,751	42.1	19.6	489,116,036	11.6	67.5
23	204,465,008	1.1	28.2	141,852,849	△2.3	19.5	126,719,373	△10.7	17.5	473,037,230	△3.3	65.2
24	208,803,891	2.1	28.6	139,082,190	△2.0	19.1	130,937,279	3.3	17.9	478,823,360	1.2	65.6
25	217,280,192	4.1	29.9	136,461,694	△1.9	18.8	132,331,780	1.1	18.2	486,073,666	1.5	67.0
26	231,436,728	6.5	32.5	137,304,371	0.6	19.3	139,913,538	5.7	19.6	508,654,637	4.6	71.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 17 特定財源項目の年度別推移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年度	特定財源											
	国庫支出金			県 債			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H17	104,081,372	△4.8	14.5	70,377,000	11.4	9.8	82,236,985	△6.7	11.5	256,695,357	△1.5	35.8
18	81,920,229	△21.3	11.5	69,836,600	△0.8	9.8	85,908,780	4.5	12.1	237,665,609	△7.4	33.4
19	70,513,726	△13.9	10.1	81,292,700	16.4	11.6	89,405,668	4.1	12.8	241,212,093	1.5	34.5
20	82,052,608	16.4	11.0	138,942,500	70.9	18.6	73,016,776	△18.3	9.8	294,011,885	21.9	39.3
21	131,094,503	59.8	17.0	130,668,310	△6.0	16.9	71,808,539	△1.7	9.3	333,571,352	13.5	43.2
22	91,020,669	△30.6	12.6	68,039,177	△47.9	9.4	76,456,588	6.5	10.6	235,516,434	△29.4	32.5
23	86,965,944	△4.5	12.0	65,496,483	△3.7	9.0	100,402,558	31.3	13.8	252,864,985	7.4	34.8
24	89,027,891	2.4	12.2	89,910,673	37.3	12.3	71,922,559	△28.4	9.9	250,861,123	△0.8	34.4
25	100,322,603	12.7	13.8	62,295,263	△30.7	8.6	76,799,692	6.8	10.6	239,417,558	△4.6	33.0
26	78,625,803	△21.6	11.0	61,255,000	△1.7	8.6	64,620,574	△15.9	9.1	204,501,377	△14.6	28.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 18 平成 26 年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費（一般会計）

（単位：千円）

項 目 名		事業費	一般財源	うち消費税率引き上げによる増収分
社会福祉	障害者福祉関係	9,535,655	8,948,324	334,778
	老人福祉関係	1,465,595	1,436,128	27,476
	児童福祉関係	15,976,401	11,908,031	516,608
	生活保護関係	2,579,436	1,147,449	0
	その他	828,505	766,573	0
	小 計	30,385,592	24,206,504	878,862
社会保険	老人福祉関係	39,665,510	38,816,292	1,341,280
	国民健康保険関係	14,027,930	14,026,804	974,054
	小 計	53,693,440	52,843,096	2,315,334
保健衛生	公衆衛生、予防対策関係	3,023,929	1,715,116	125,272
	結核対策関係	25,248	7,536	0
	精神衛生対策関係	3,067,522	1,595,933	0
	医務対策関係	1,915,954	773,339	549,888
	小 計	8,032,653	4,091,924	675,160
合 計		92,111,685	81,141,524	3,869,356

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

※ 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

資料19 特別会計決算の状況（歳入）

（単位：千円、％）

会計別区分	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	比較		構成比	
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	26年度	25年度
県債管理	133,561,834	160,652,477	△27,090,643	△16.9	85.6	88.3
総合医療センター資金貸付	1,711,902	1,606,351	105,551	6.6	1.1	0.9
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	392,872	391,655	1,217	0.3	0.3	0.2
小児心療センターあすなろ学園事業	1,030,005	987,354	42,651	4.3	0.7	0.5
就農施設等資金貸付事業等	233,476	315,955	△82,478	△26.1	0.1	0.2
地方卸売市場事業	170,766	161,125	9,641	6.0	0.1	0.1
林業改善資金貸付事業	984,057	1,090,677	△106,620	△9.8	0.6	0.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	395,112	369,919	25,193	6.8	0.3	0.2
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,739,628	2,570,276	169,351	6.6	1.8	1.4
港湾整備事業	155,456	187,757	△32,300	△17.2	0.1	0.1
流域下水道事業	13,874,113	11,815,638	2,058,475	17.4	8.9	6.5
公共用地先行取得事業	700,879	1,837,052	△1,136,173	△61.8	0.4	1.0
合計	155,950,102	181,986,236	△26,036,134	△14.3	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料20 特別会計決算の状況（歳出）

（単位：千円、％）

会計別区分	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	比較		構成比	
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	26年度	25年度
県債管理	133,561,834	160,652,477	△27,090,643	△16.9	87.9	90.2
総合医療センター資金貸付	1,711,902	1,606,351	105,551	6.6	1.1	0.9
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	299,514	342,600	△43,086	△12.6	0.2	0.2
小児心療センターあすなろ学園事業	1,029,982	987,119	42,863	4.3	0.7	0.6
就農施設等資金貸付事業等	119,382	158,252	△38,870	△24.6	0.1	0.1
地方卸売市場事業	169,131	158,915	10,216	6.4	0.1	0.1
林業改善資金貸付事業	221,251	342,510	△121,259	△35.4	0.1	0.2
沿岸漁業改善資金貸付事業	390	30,128	△29,738	△98.7	0.0	0.0
中小企業者等支援資金貸付事業等	787,015	716,121	70,894	9.9	0.5	0.4
港湾整備事業	153,240	182,265	△29,025	△15.9	0.1	0.1
流域下水道事業	13,266,989	11,178,156	2,088,833	18.7	8.7	6.3
公共用地先行取得事業	700,879	1,837,052	△1,136,173	△61.8	0.5	1.0
合計	152,021,511	178,191,948	△26,170,437	△14.7	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料21 特別会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 A-B=C	翌年度繰越財源 D	実質収支 C-D=E
	決算額A	伸び率	決算額B	伸び率			
H17	35,466,457	△8.7	30,681,636	△7.2	4,784,822	1,078,598	3,706,224
18	32,886,269	△7.3	27,686,113	△9.8	5,200,156	1,756,410	3,443,746
19	27,632,112	△16.0	22,986,562	△17.0	4,645,551	1,143,429	3,502,122
20	27,212,863	△1.5	23,683,204	3.0	3,529,659	109,412	3,420,247
21	24,103,444	△11.4	20,425,285	△13.8	3,678,159	273,091	3,405,067
22	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935	215,890	3,616,044
23	128,631,230	△0.6	124,759,767	△0.6	3,871,463	228,509	3,642,955
24	147,876,166	15.0	144,502,890	15.8	3,373,276	144,599	3,228,677
25	181,986,236	23.1	178,191,948	23.3	3,794,288	138,863	3,655,425
26	155,950,102	△14.3	152,021,511	△14.7	3,928,591	147,838	3,780,752

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料 22 一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

(平成 20 年度～平成 26 年度)

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A - B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C - D)	単年度収支額 (F) = (E - 前年度E)	備 考 (参考金額分注記載)
平成20年度	748,625,541,219	731,110,052,072	17,515,489,147	14,295,986,721	3,219,502,426	△1,489,184,663	1,610,000,000
平成21年度	772,039,803,160	754,633,166,092	17,406,637,068	15,841,282,057	1,565,355,011	△1,654,147,415	790,000,000
平成22年度	724,632,470,353	703,835,235,353	20,797,235,000	14,718,370,247	6,078,864,753	4,513,509,742	3,040,000,000
平成23年度	725,902,214,881	707,977,746,437	17,924,466,444	13,654,014,926	4,270,451,518	△1,808,413,235	2,140,000,000
平成24年度	729,684,483,535	710,477,134,273	19,207,349,262	13,233,048,613	5,974,300,649	1,703,849,131	2,990,000,000
平成25年度	725,491,224,229	707,439,274,723	18,051,949,506	14,977,431,126	3,074,518,380	△2,899,782,289	1,540,000,000
平成26年度	713,156,014,549	701,176,302,103	11,979,712,446	8,283,076,933	3,696,635,513	622,117,133	1,850,000,000
平成20年度	27,212,862,579	23,683,203,756	3,529,658,823	109,412,000	3,420,246,823	△81,874,842	-
交 通 災 害 共 済	640,822,418	640,822,418	0	0	0	0	-
母子及び養育福祉資金貸付事業	295,779,725	262,516,319	33,263,406	0	33,263,406	△64,166,153	-
小児心療センターあすなろ学園事業	986,763,044	985,996,454	766,590	0	766,590	632,629	-
農業改良資金貸付事業等	545,171,150	162,571,779	382,599,371	0	382,599,371	92,540,565	-
中央卸売市場事業	552,951,477	541,049,567	11,901,910	1,000,000	10,901,910	4,638,564	-
林業改善資金貸付事業	796,788,022	545,845,439	250,942,643	0	250,942,643	36,908,308	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	230,781,734	41,191,665	189,590,069	0	189,590,069	125,903,379	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,859,132,666	2,030,908,114	1,828,224,552	0	1,828,224,552	△19,719,501	-
港 湾 整 備 事 業	176,324,593	163,364,115	12,960,478	0	12,960,478	6,967,251	-
流域下水道事業	19,072,081,717	18,252,671,913	819,409,804	108,412,000	710,997,804	△265,219,059	-
公共用地先行取得事業	56,265,973	56,265,973	0	0	0	△360,845	-
平成21年度	24,103,443,770	20,425,284,956	3,678,158,814	273,091,461	3,405,067,353	△15,179,470	-
交 通 災 害 共 済	239,241,150	239,241,150	0	0	0	0	-
母子及び養育福祉資金貸付事業	346,198,133	317,180,622	29,017,511	0	29,017,511	△4,245,895	-
小児心療センターあすなろ学園事業	1,015,530,175	1,015,460,894	69,281	0	69,281	△697,309	-
農業改良資金貸付事業等	623,047,234	195,894,636	427,152,368	0	427,152,368	44,552,997	-
地方卸売市場事業	216,601,638	205,065,567	11,536,071	2,435,461	9,100,610	△1,801,300	-
林業改善資金貸付事業	666,033,598	383,523,000	284,510,598	0	284,510,598	33,587,955	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	328,111,889	25,923,845	302,188,044	0	302,188,044	112,597,975	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,938,033,217	2,060,453,990	1,857,579,227	0	1,857,579,227	29,354,675	-
港 湾 整 備 事 業	370,796,764	349,011,314	21,785,450	7,177,000	14,608,450	1,647,972	-
流域下水道事業	16,314,357,765	15,570,037,521	744,320,264	263,479,000	480,841,264	△230,156,540	-
公共用地先行取得事業	43,492,167	43,492,167	0	0	0	0	-
平成22年度	129,344,377,830	125,512,443,258	3,831,934,582	215,890,460	3,616,044,132	210,976,779	-
県 債 管 理	104,504,468,592	104,504,468,592	0	0	0	0	-
交 通 災 害 共 済	452,156,273	452,156,273	0	0	0	0	-
母子及び養育福祉資金貸付事業	362,799,669	349,755,587	13,044,082	0	13,044,082	△15,973,429	-
小児心療センターあすなろ学園事業	1,041,163,585	1,041,116,844	46,741	0	46,741	△22,540	-
就農施設等資金貸付事業等	599,007,932	55,295,957	543,711,975	0	543,711,975	116,559,607	-
地方卸売市場事業	352,789,640	344,522,523	8,267,312	1,463,587	6,803,625	△2,296,985	-
林業改善資金貸付事業	699,007,673	364,359,242	334,648,436	0	334,648,436	50,137,838	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	418,331,600	24,624,534	393,707,066	0	393,707,066	91,519,022	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,294,203,402	1,551,953,495	1,742,249,907	0	1,742,249,907	△115,359,320	-
港 湾 整 備 事 業	122,826,316	108,314,723	14,521,593	0	14,521,593	△86,857	-
流域下水道事業	17,349,152,953	16,567,385,473	781,767,480	214,426,773	567,340,707	86,499,443	-
公共用地先行取得事業	148,466,010	148,466,010	0	0	0	0	-

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A - B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C + D)	単年度収支額 (F) = (E - 前年度E)	備 考 (別表及び別添)
平成23年度	128,631,230,393	124,759,766,867	3,871,463,436	228,508,704	3,642,954,732	26,910,600	-
23年度会計別							
県 債 管 理	101,181,112,611	101,181,112,611	0	0	0	0	-
交通災害共済	0	0	0	0	0	0	-
母子及び養育福祉資金貸付事業	408,007,553	365,631,745	43,176,108	0	43,176,108	30,132,026	-
小児心療センターあすなろ学園事業	1,039,783,954	1,039,710,460	73,494	0	73,494	26,753	-
就農施設等資金貸付事業等	703,668,588	465,729,096	237,939,492	0	237,939,492	△ 305,772,483	-
地方卸売市場事業	188,213,617	184,970,823	3,242,794	0	3,242,794	△ 3,560,631	-
林業改善資金貸付事業	723,730,589	359,152,622	364,578,267	0	364,578,267	29,929,831	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	497,923,705	55,040,265	442,883,420	0	442,883,420	49,176,354	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,097,641,822	1,335,860,364	1,761,780,958	0	1,761,780,958	19,561,051	-
港湾整備事業	105,250,941	91,487,763	13,763,178	0	13,763,178	△ 758,415	-
流域下水道事業	15,474,357,484	14,470,331,759	1,004,025,725	228,508,704	775,517,021	208,176,314	-
公共用地先行取得事業	5,210,538,839	5,210,538,839	0	0	0	0	-
平成24年度	147,876,165,732	144,502,589,738	3,373,275,994	144,599,289	3,228,676,705	△ 414,278,027	-
24年度会計別							
県 債 管 理	118,173,643,608	118,173,643,608	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	2,256,338,610	2,256,338,610	0	0	0	0	-
母子及び養育福祉資金貸付事業	372,015,807	345,890,758	26,125,049	0	26,125,049	△ 17,051,059	-
小児心療センターあすなろ学園事業	968,822,486	968,761,226	61,254	0	61,254	△ 12,240	-
就農施設等資金貸付事業等	414,752,820	218,157,779	196,595,041	0	196,595,041	△ 41,844,451	-
地方卸売市場事業	370,563,168	367,278,780	3,284,408	0	3,284,408	41,614	-
林業改善資金貸付事業	870,701,387	491,286,807	379,414,580	0	379,414,580	14,636,313	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	532,114,057	221,360,826	310,753,229	0	310,753,229	△ 132,130,191	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	3,290,912,528	1,507,649,028	1,783,263,500	0	1,783,263,500	21,482,542	-
港湾整備事業	138,873,176	131,102,856	7,770,320	0	7,770,320	△ 5,992,658	-
流域下水道事業	14,520,111,427	13,854,102,814	666,008,613	144,599,289	521,409,324	△ 254,107,697	-
公共用地先行取得事業	5,967,316,644	5,967,316,644	0	0	0	0	-
平成25年度	181,988,235,679	178,191,947,981	3,794,287,698	138,862,698	3,655,425,000	426,748,295	-
25年度会計別							
県 債 管 理	160,652,477,035	160,652,477,035	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,606,351,010	1,606,351,010	0	0	0	0	-
母子及び養育福祉資金貸付事業	391,654,967	342,599,923	49,055,064	0	49,055,064	22,930,015	-
小児心療センターあすなろ学園事業	987,354,178	987,119,493	234,685	0	234,685	173,431	-
就農施設等資金貸付事業等	315,954,528	158,252,174	157,702,354	0	157,702,354	△ 38,692,687	-
地方卸売市場事業	161,124,974	158,915,473	2,209,501	0	2,209,501	△ 1,074,907	-
林業改善資金貸付事業	1,090,676,567	342,509,600	748,166,967	0	748,166,967	368,752,387	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	369,919,341	30,128,220	339,791,121	0	339,791,121	29,037,892	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,570,276,108	718,120,712	1,854,155,396	0	1,854,155,396	70,891,896	-
港湾整備事業	187,756,522	182,265,379	5,491,143	0	5,491,143	△ 2,279,177	-
流域下水道事業	11,815,637,959	11,178,158,492	637,481,467	138,862,698	498,618,769	△ 22,790,555	-
公共用地先行取得事業	1,837,052,470	1,837,052,470	0	0	0	0	-
平成26年度	155,950,101,993	152,021,511,273	3,928,590,720	147,838,365	3,780,752,355	125,327,355	-
26年度会計別							
県 債 管 理	133,561,834,293	133,561,834,293	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,711,902,433	1,711,902,433	0	0	0	0	-
母子及び父子並びに養育福祉資金貸付事業	392,872,346	299,513,702	93,358,644	0	93,358,644	44,303,580	-
小児心療センターあすなろ学園事業	1,030,005,323	1,029,982,296	23,027	0	23,027	△ 211,658	-
就農施設等資金貸付事業等	233,476,350	119,382,283	114,094,067	0	114,094,067	△ 48,608,267	-
地方卸売市場事業	170,765,878	169,131,401	1,634,477	288,000	1,346,477	△ 363,024	-
林業改善資金貸付事業	984,056,877	221,250,605	762,806,072	0	762,806,072	14,639,105	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	395,112,094	390,035	394,722,059	0	394,722,059	54,930,938	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,739,627,566	787,015,226	1,952,612,340	0	1,952,612,340	98,456,944	-
港湾整備事業	155,456,298	153,239,904	2,216,394	873,123	1,341,271	△ 4,149,872	-
流域下水道事業	13,874,113,095	13,266,989,475	607,123,620	146,875,242	460,448,378	△ 36,170,391	-
公共用地先行取得事業	700,879,440	700,879,440	0	0	0	0	-

資料 23 一般会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
	A	伸び率	B	伸び率	C; (A-B)	D	E; (C-D)	F; (E-前年度E)
17	716,328,972	0.2	695,563,374	0.2	20,765,598	13,678,874	7,086,724	△2,738,329
18	711,316,689	△0.7	691,001,575	△0.7	20,315,114	15,653,676	4,661,438	△2,425,286
19	699,282,037	△1.7	680,147,656	△1.6	19,134,380	14,425,693	4,708,687	47,249
20	748,625,541	7.1	731,110,052	7.5	17,515,489	14,295,987	3,219,502	△1,489,185
21	772,039,803	3.1	754,633,166	3.2	17,406,637	15,841,282	1,565,355	△1,654,147
22	724,632,470	△6.1	703,835,235	△6.7	20,797,235	14,718,370	6,078,865	4,513,510
23	725,902,215	0.2	707,977,748	0.6	17,924,466	13,654,015	4,270,452	△1,808,413
24	729,684,484	0.5	710,477,134	0.4	19,207,349	13,233,049	5,974,301	1,703,849
25	725,491,224	△0.6	707,439,275	△0.4	18,051,950	14,977,431	3,074,518	△2,899,782
26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	8,283,077	3,696,636	622,117

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料24 基金年度末現在高の状況

平成27年度見込は、6月補正後の見込額です。

(単位：千円、%)

	区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度見込		平成27年度末 現在高見込額	構成割合 27年度末見込
			積立額	取崩額		
1	財政調整基金	24,899,545	1,934,302	11,702,721	15,131,126	32.2
2	県債管理基金	10,000,002	4,096,487	96,487	14,000,002	29.8
3	福祉基金	977,825	352,961	859,903	470,883	1.0
4	中小企業振興基金	507,324	342,288	620,631	228,981	0.5
5	体育スポーツ振興基金	164,545	254,424	336,193	82,776	0.2
6	文化振興基金	354,934	446	83,614	271,766	0.6
7	昭和学寮顕彰人材育成基金	393,811	520	63,104	331,227	0.7
8	環境保全基金	1,664,592	263,642	280,663	1,647,571	3.5
9	地域交通体系整備基金	284,321	442	20,757	264,006	0.6
10	中山間ふるさと・水と土保全基金	618,805	830	18,381	601,254	1.3
11	都市計画土地区画整理事業清算基金	431,158	582	0	431,740	0.9
12	発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0.0
13	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	797,428	1,195	0	798,623	1.7
14	災害救助基金	1,067,665	1,387	50	1,069,002	2.3
15	介護保険財政安定化基金	2,391,588	3,230	10,000	2,384,818	5.1
16	森林整備地域活動支援事業基金	26,360	35	10,807	15,588	0.0
17	国民健康保険広域化等支援基金	542,837	29,505	324	572,018	1.2
18	土地開発基金	13,208	94	13,148	154	0.0
19	高等学校等修学奨学基金	1,519,851	168,880	426,412	1,262,319	2.7
20	後期高齢者医療財政安定化基金	1,526,297	223,557	1,200,000	549,854	1.2
21	ふるさと応援寄付金基金	600	4	0	604	0.0
22	緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,362,845	5,425	1,542,940	825,330	1.8
23	消費者行政活性化基金	56,241	49	4,000	52,290	0.1
24	安心こども基金	722,995	794	205,285	518,504	1.1
25	森林整備加速化・林業再生基金	1,092,322	51,326	1,141,000	2,648	0.0
26	介護職員処遇改善等臨時特例基金	944	1	282	663	0.0
27	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	98,957	15	9,815	89,157	0.2
28	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	67,046	86	63,661	3,471	0.0
29	自殺対策緊急強化基金	18,357	0	0	18,357	0.0
30	高校生修学支援臨時特例基金	95,103	121	95,224	0	0.0
31	医療施設耐震化臨時特例基金	635,294	135	99,922	535,507	1.1
32	地域医療再生臨時特例基金	4,277,739	4,776	2,487,592	1,794,923	3.8
33	南部地域活性化基金	17,051	33,978	41,444	9,585	0.0
34	災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	13,254	7	5,000	8,261	0.0
35	国民体育大会運営基金	400,734	800,541	0	1,201,275	2.6
36	みえ森と緑の県民税基金	88,293	1,054,026	1,053,919	88,400	0.2
37	海岸漂着物地域対策推進基金	8,798	51	0	8,849	0.0
38	農地中間管理事業等推進基金	1,179,870	161,835	620,932	720,773	1.5
39	再生可能エネルギー等導入推進基金	1,557,645	1,987	963,571	596,061	1.3
40	地域医療介護総合確保基金	374,672	2,803,085	2,802,819	374,938	0.8
	合 計	61,250,854	12,593,049	26,880,601	46,963,302	100.0

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料25 基金年度末現在高の額の推移

平成26年度までは決算額です。平成27年度は6月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
積立基金	334,979	432,794	433,823	-	-
財政調整基金	13,694,099	12,923,688	12,391,085	16,753,372	13,192,465
都市計画土地地区画整理事業清算基金	417,619	419,360	422,182	425,439	427,588
災害救助基金	894,488	896,810	905,144	912,965	919,122
土地開発基金	13,100,537	13,121,701	13,174,363	13,245,120	13,288,612
交通災害共済事業基金	1,267,906	1,278,868	1,292,271	681,223	450,805
庁舎等整備基金	3,472,406	3,389,812	2,426,024	2,447,241	11,224,334
福祉基金	4,209,719	4,400,824	4,433,608	4,076,982	3,428,216
美術博物館建設基金	329,027	310,283	312,395	-	-
県債管理基金	29,796,316	22,179,576	4,532,121	192,650	6,377
昭和学寮顕彰人材育成基金	695,480	670,126	647,420	618,580	589,829
中小企業振興基金	1,596,370	1,926,588	1,920,402	1,658,358	1,251,217
体育スポーツ振興基金	1,467,942	522,954	688,407	653,374	483,753
地域交通体系整備基金	511,622	484,404	470,559	474,217	457,725
文化振興基金	352,554	285,112	269,335	832,853	1,083,620
水資源対策基金	2,724,634	2,738,115	2,306,534	-	-
環境保全基金	681,209	858,625	1,214,241	1,275,572	1,373,081
発電用施設周辺地域振興基金	2,315,359	1,710,161	1,508,250	1,050,784	557,533
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	769,764	771,735	778,430	784,821	790,217
振興拠点地域基本構想推進基金	2,928,923	2,846,186	2,775,265	-	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	687,490	686,959	687,785	684,812	677,749
まつり博記念地域活性化基金	103,192	72,150	50,088	12,340	-
介護保険財政安定化基金	2,920,766	3,526,111	4,150,915	4,781,149	4,807,369
中山間地域等直接支払事業基金	38,141	22,682	33,997	13,049	-
緊急雇用創出基金	-	-	-	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	58,201	39,242	145,800	127,876	152,943
国民健康保険広域化等支援基金	584,829	586,480	486,086	489,938	527,112
高等学校等修学奨学基金	41,041	136,529	299,497	488,970	716,875
離島漁業再生支援基金	-	16	22,670	15,260	7,801
障害者自立支援対策臨時特例基金	-	1,551,350	733,239	1,569,974	3,283,045
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	-	496,578	992,925
ふるさと応援寄付金基金	-	-	-	803	1,657
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	-	4,380,000	3,720,571
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	-	-	3,350,000	11,182,777
消費者行政活性化基金	-	-	-	195,000	258,333
安心こども基金	-	-	-	1,178,622	2,647,135
妊婦健康診査支援基金	-	-	-	1,148,884	856,855
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	2,334,061
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	-	6,558,523
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	-	4,087,822
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	-	-	1,871,534
自殺対策緊急強化基金	-	-	-	-	143,652
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	-	-	247,041
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	-	-	2,569,865
グリーンニューディール基金	-	-	-	-	2,318,882
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-	4,966,595
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	-	-
新しい公共支援基金	-	-	-	-	-
南部地域活性化基金	-	-	-	-	-
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	-	-
国民体育大会運営基金	-	-	-	-	-
みえ森と緑の県民税基金	-	-	-	-	-
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	-	-	-
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	-	-
農地中間管理事業等推進基金	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	-	-	-
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	-	-
合 計	85,994,612	78,789,242	59,511,936	65,016,804	104,455,616

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成26年度までは決算額です。平成27年度は6月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 見込額
積立基金	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	30,114,210	19,350,209	20,754,096	22,169,281	24,899,545	15,131,126
都市計画土地区画整理事業清算基金	428,677	429,280	429,919	430,499	431,158	431,740
災害救助基金	922,535	1,137,614	1,065,085	1,066,040	1,067,665	1,069,002
土地開発基金	13,437,072	8,338,357	2,474,966	712,019	13,208	154
交通災害共済事業基金	-	-	-	-	-	-
庁舎等整備基金	6,109,146	981,559	739,849	926,039	-	-
福祉基金	2,859,908	2,408,222	1,762,484	1,306,995	977,825	470,883
美術博物館建設基金	-	-	-	-	-	-
県債管理基金	666,667	2,000,001	4,000,001	6,666,668	10,000,002	14,000,002
昭和学童顕彰人材育成基金	576,143	529,465	482,160	435,332	393,811	331,227
中小企業振興基金	949,315	923,254	866,099	673,964	507,324	228,981
体育スポーツ振興基金	553,034	479,584	310,813	163,745	164,545	82,776
地域交通体系整備基金	430,957	399,309	376,905	359,206	284,321	264,006
文化振興基金	1,316,774	1,365,839	522,329	422,609	354,934	271,766
水資源対策基金	-	-	-	-	-	-
環境保全基金	1,047,076	1,277,389	1,391,732	1,400,735	1,664,592	1,647,571
発電用施設周辺地域振興基金	184,439	100,894	-	-	-	-
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	792,166	793,713	794,868	796,191	797,428	798,623
振興拠点地域基本構想推進基金	-	-	-	-	-	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	668,749	657,988	649,416	632,868	618,805	601,254
まつり博記念地域活性化基金	-	-	-	-	-	-
介護保険財政安定化基金	4,716,792	4,353,128	2,175,216	2,335,240	2,391,588	2,384,818
中山間地域等直接支払事業基金	-	-	-	-	-	-
緊急雇用創出基金	-	-	-	-	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	105,665	89,770	57,462	41,524	26,360	15,588
国民健康保険広域化等支援基金	418,703	454,932	484,233	513,425	542,837	572,018
高等学校等修学奨学基金	877,870	1,145,604	1,307,806	1,454,749	1,519,851	1,262,319
離島漁業再生支援基金	-	-	-	-	-	-
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,047,377	760,369	365,591	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	1,544,697	1,098,023	1,692,893	1,288,344	1,526,297	549,854
ふるさと応援寄付金基金	963	1,014	2,213	313	600	604
ふるさと雇用再生特別基金	2,166,888	186,138	-	-	-	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,689,195	5,176,581	5,522,958	5,107,333	2,362,845	825,330
消費者行政活性化基金	226,102	158,725	81,147	69,781	56,241	52,290
安心こども基金	2,473,061	2,801,546	3,268,623	1,578,296	722,995	518,504
妊婦健康診査支援基金	619,504	525,335	143,857	-	-	-
森林整備加速化・林業再生基金	1,559,867	3,082,661	5,152,713	1,702,331	1,092,322	2,648
介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,987,894	1,279,128	490,629	270,697	944	663
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,949,097	2,482,306	1,700,625	817,347	98,957	89,157
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,668,376	1,018,082	921,427	71,895	67,046	3,471
自殺対策緊急強化基金	107,930	114,605	109,732	61,804	18,357	18,357
高校生修学支援臨時特例基金	183,300	164,493	147,773	125,788	95,103	-
医療施設耐震化臨時特例基金	2,623,785	1,097,875	714,129	1,220,570	635,294	535,507
グリーンニューディール基金	337,621	7,335	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	4,604,375	8,185,981	6,317,248	5,393,235	4,277,739	1,794,923
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,313,239	814,756	1	-	-	-
新しい公共支援基金	152,920	103,138	2,655	-	-	-
南部地域活性化基金	-	-	53,676	14,118	17,051	9,585
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	10,114	10,447	13,254	8,261
国民体育大会運営基金	-	-	-	200,195	400,734	1,201,275
みえ森と緑の県民税基金	-	-	-	-	88,293	88,400
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	-	174,146	8,798	8,849
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	6,487,055	-	-
農地中間管理事業等推進基金	-	-	-	591,485	1,179,870	720,773
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	-	-	1,557,645	596,061
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	-	374,672	374,938
合 計	105,432,090	76,274,202	67,343,442	67,692,308	61,250,854	46,963,302

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料26 県債年度末現在高の推移（普通会計）

年 度	歳 出 総 額		県 債		県民1人あたり 年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H17	670,968,579	1.0	955,716,393	2.2	511,910
18	665,081,725	△0.9	970,910,417	1.6	519,844
19	650,925,201	△2.1	991,792,579	2.2	530,567
20	655,496,126	0.7	1,032,125,956	4.1	552,037
21	706,787,883	7.8	1,122,086,416	8.7	602,438
22	674,922,127	△4.5	1,192,003,064	6.2	642,685
23	677,644,915	0.4	1,237,339,406	3.8	669,517
24	677,844,225	0.0	1,308,561,273	5.8	711,712
25	674,857,987	△0.4	1,342,520,908	2.6	733,994
26	657,457,673	△2.6	1,366,015,911	1.8	750,356

(注) 特定資金公共（投資）事業債（NTT債）を除いています。

また、県民1人あたり年度末現在高の算出に当たっては、戦略企画部統計課による各年の推計値に基づいています。

(参考：H26.10.1 現在 1,820,491人)

資料27 地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年 度	歳 入 総 額		地 方 債		
	決算額(千円)	伸び率(%)	発行額(千円)	伸び率(%)	県債依存度(%)
H17	694,960,326	0.7	98,480,774	△1.6	14.2
18	688,518,043	△0.9	94,212,159	△4.3	13.7
19	672,573,230	△2.3	100,078,934	6.2	14.9
20	675,696,992	0.5	116,988,018	16.9	17.3
21	727,095,037	7.6	165,270,763	41.3	22.7
22	698,746,741	△3.9	147,966,414	△10.5	21.2
23	698,419,815	0.0	129,496,783	△12.5	18.5
24	699,747,787	0.2	160,325,048	23.8	22.9
25	696,059,041	△0.5	129,104,837	△19.5	18.5
26	672,755,001	△3.3	121,649,800	△5.8	18.1

(注) 特定資金公共（投資）事業債（NTT債）を含んでいます。

資料28 主な財政指標の推移 (普通会計決算)

[] 内は全国順位

		経常収支比率 (%)	財政力指数 (3年平均財政力指数)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H12	県	85.9 [23位]	0.48317 [15位]		
	全国	89.3	0.42853		
13	県	87.9 [17位]	0.45316 [16位]		
	全国	90.5	0.40501		
14	県	89.4 [15位]	0.45446 [15位]		
	全国	93.5	0.40573		
15	県	85.7 [9位]	0.45440 [15位]		
	全国	90.8	0.40786		
16	県	90.5 [12位]	0.46578 [15位]		
	全国	92.5	0.41125		
17	県	91.4 [13位]	0.48989 [12位]	12.3 [8位]	
	全国	92.6	0.42806	14.9	
18	県	94.6 [33位]	0.54009 [12位]	12.5 [12位]	
	全国	92.6	0.46365	14.7	
19	県	98.6 [33位]	0.58579 [15位]	12.6 [18位]	185.9 [6位]
	全国	94.7	0.49715	13.5	222.3
20	県	94.8 [20位]	0.61825 [14位]	12.6 [15位]	190.9 [6位]
	全国	93.9	0.52062	12.8	219.3
21	県	94.1 [16位]	0.61456 [15位]	12.7 [13位]	198.5 [11位]
	全国	95.9	0.51568	13.0	229.2
22	県	91.0 [24位]	0.57393 [16位]	13.0 [12位]	191.3 [14位]
	全国	91.9	0.48985	13.5	220.8
23	県	97.1 [44位]	0.54604 [15位]	13.6 [10位]	197.9 [17位]
	全国	94.9	0.46523	13.9	217.5
24	県	94.9 [30位]	0.53762 [15位]	14.1 [14位]	200.0 [21位]
	全国	94.6	0.45529	13.7	210.5
25	県	96.1 [42位]	0.55413 [14位]	14.6 [24位]	194.8 [21位]
	全国	93.0	0.46370	13.5	200.7
26	県	95.8	0.56076	14.7	189.3
	全国				

*全国の比率は「地方財政の状況」より

資料29 次年度以降の財政負担の推移 (普通会計決算)

(単位：百万円)

年 度	県債年度末現在高 (A)	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) (B)	基金年度末 現 在 高 (C)	次年度以降の 財政負担の推移 (A) + (B) - (C)
H12	865,674	95,367	89,920	871,121
13	881,145	87,759	84,768	884,136
14	898,272	88,848	69,354	917,767
15	915,616	99,048	87,395	927,268
16	935,302	97,637	77,609	955,330
17	955,717	95,388	71,626	979,478
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041
24	1,308,561	79,755	60,868	1,327,448
25	1,342,521	85,639	60,314	1,367,847
26	1,366,016	83,210	51,238	1,397,989

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料30 比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	7,282,464	7,710,502	105.9	営業収益	9,450,283	9,311,390	98.5
営業外費用	971,729	891,840	91.8	営業外収益	232,618	1,025,921	441.0
特別損失	—	58,046	皆増	特別利益	—	567,659	皆増
当年度費用合計	8,254,192	8,660,388	104.9	当年度収益合計	9,682,901	10,904,970	112.6
当年度純利益	1,428,708	2,244,583	157.1	当年度純損失	—	—	—
合 計	9,682,901	10,904,970	112.6	合 計	9,682,901	10,904,970	112.6

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	149,567,397	128,692,874	86.0	固定負債	6,345,540	30,911,338	487.1
流動資産	16,492,184	17,731,114	107.5	流動負債	1,048,864	4,678,201	446.0
				繰延収益	—	24,982,478	皆増
				負債合計	7,394,404	60,572,017	819.2
				資本金	112,698,822	81,336,659	72.2
				剰余金	45,966,356	4,515,312	9.8
				資本合計	158,665,177	85,851,971	54.1
合 計	166,059,581	146,423,988	88.2	合 計	166,059,581	146,423,988	88.2

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	4,530,245	4,890,396	107.9	営業収益	5,601,620	5,372,584	95.9
営業外費用	392,780	355,946	90.6	営業外収益	24,642	6,690,337	27,150.1
特別損失	—	7,637,023	皆増	特別利益	—	1,349,802	皆増
当年度費用合計	4,923,025	12,883,365	261.7	当年度収益合計	5,626,263	13,412,723	238.4
当年度純利益	703,237	529,359	75.3	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,626,263	13,412,723	238.4	合 計	5,626,263	13,412,723	238.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	121,730,380	98,960,666	81.3	固定負債	6,639,790	19,995,401	301.1
流動資産	13,086,448	13,269,893	101.4	流動負債	825,222	2,865,209	347.2
				繰延収益	—	18,196,720	皆増
				負債合計	7,465,012	41,057,329	550.0
				資本金	85,040,942	68,724,507	80.8
				剰余金	42,310,875	2,448,723	5.8
				資本合計	127,351,817	71,173,230	55.9
合 計	134,816,828	112,230,559	83.2	合 計	134,816,828	112,230,559	83.2

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(3) 電気事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	2,407,509	1,562,639	64.9	営業収益	2,587,890	1,418,874	54.8
附帯事業費用	1,212,382	1,051,865	86.8	附帯事業収益	1,355,182	1,370,390	101.1
営業外費用	100,185	58,093	58.0	営業外収益	10,069	374,595	3,720.3
特別損失	—	899,779	皆増	特別利益	—	195,158	皆増
当年度費用合計	3,720,076	3,572,376	96.0	当年度収益合計	3,953,141	3,359,017	85.0
当年度純利益	233,065	—	皆減	当年度純損失	—	213,359	皆増
合 計	3,953,141	3,572,376	90.4	合 計	3,953,141	3,572,376	90.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	12,932,809	8,173,584	63.2	固定負債	296,057	740,846	250.2
流動資産	3,454,867	5,445,925	157.6	流動負債	683,910	1,386,139	202.7
				繰延収益	—	982,969	皆増
				負債合計	979,967	3,109,954	317.4
				資本金	14,716,429	12,963,625	88.1
				剰余金	691,280	△2,454,070	—
				資本合計	15,407,709	10,509,555	68.2
合 計	16,387,676	13,619,508	83.1	合 計	16,387,676	13,619,508	83.1

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(4) 病院事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医業費用	5,271,822	5,186,495	98.4	医業収益	2,740,750	2,702,665	98.6
医業外費用	268,324	286,474	106.8	医業外収益	2,698,270	2,842,157	105.3
特別損失	117,675	1,397,134	1187.3	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	5,657,821	6,870,102	121.4	当年度収益合計	5,439,020	5,544,823	101.9
				当年度純損失	218,801	1,325,280	605.7
合 計	5,657,821	6,870,102	121.4	合 計	5,657,821	6,870,102	121.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	11,166,143	9,570,157	85.7	固定負債	5,966,132	15,384,522	257.9
流動資産	1,748,605	1,507,313	86.2	流動負債	538,645	1,608,200	298.6
繰延勘定	324,440	—	皆減	繰延収益	—	2,328,553	皆増
				負債合計	6,504,776	19,321,276	297.0
				資本金	10,586,011	311,410	2.9
				剰余金	△3,851,599	△8,555,216	—
				資本合計	6,734,412	△8,243,806	—
合 計	13,239,188	11,077,470	83.7	合 計	13,239,188	11,077,470	83.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料31 企業会計における当年度損益の推移

(単位：千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
水道事業	総収益	11,479,013	11,220,653	11,394,195	11,128,374	12,000,233	10,084,953	9,559,821	9,707,241	9,682,901	10,904,970
	総費用	10,519,039	10,099,526	10,053,562	9,547,269	10,107,132	14,323,504	10,116,171	8,235,776	8,254,192	8,660,388
	当年度純損益	959,973	1,121,128	1,340,633	1,581,105	1,893,100	△4,238,551	△556,350	1,471,465	1,428,708	2,244,583
工業用水道事業	総収益	6,152,221	6,201,834	6,345,181	6,398,310	6,208,905	6,054,562	6,051,266	5,975,483	5,626,263	13,412,723
	総費用	5,439,985	5,801,712	5,491,835	5,492,181	5,793,049	5,285,224	5,285,859	4,918,126	4,923,025	12,883,365
	当年度純損益	712,236	400,122	853,347	906,129	415,856	769,338	765,407	1,057,357	703,237	529,359
電気事業	総収益	3,730,395	3,733,366	3,091,590	3,112,649	2,929,177	3,228,858	2,883,743	3,733,540	3,953,141	3,359,017
	総費用	4,525,171	3,632,871	3,380,534	3,173,613	3,231,059	3,210,396	3,308,986	3,575,579	3,720,076	3,572,376
	当年度純損益	△794,776	100,495	△288,943	△60,964	△301,882	18,462	△425,243	157,961	233,065	△213,359
病院事業	総収益	18,084,573	17,021,111	17,284,468	17,632,799	17,688,666	18,109,700	21,209,845	5,704,409	5,439,020	5,544,823
	総費用	18,293,156	18,146,679	18,630,394	18,976,546	18,706,170	18,664,536	24,156,854	5,920,847	5,657,821	6,870,102
	当年度純損益	△208,583	△1,125,569	△1,345,927	△1,343,748	△1,017,505	△554,836	△2,947,009	△216,437	△218,801	△1,325,280

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料32 普通会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実収支 E(C-D)	単年度収支 F(前年比)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実収 単年度収支 J(R+C+H-I)
	A	伸び率	B	伸び率								
H17	694,960,326	0.7	670,968,579	1.0	23,991,747	18,502,676	5,489,071	△2,463,778	44,821	0	707,666	△3,126,623
18	688,518,043	△0.9	665,081,725	△0.9	23,436,318	18,774,846	4,661,472	△827,599	67,385	0	4,387,796	△5,148,010
19	672,573,230	△2.3	650,925,201	△2.1	21,648,029	16,938,845	4,709,184	47,712	158,708	35,587	3,031,311	△2,789,304
20	675,696,992	0.5	655,496,126	0.7	20,200,866	16,980,608	3,220,258	△1,488,926	3,512,699	16,010	1,510,413	529,370
21	727,095,037	7.6	706,787,883	7.8	20,307,154	18,741,730	1,565,424	△1,654,834	90,296	0	5,261,202	△6,825,740
22	698,746,741	△3.9	674,922,127	△4.5	23,824,614	17,745,702	6,078,912	4,513,488	16,562,748	122,000	431,003	20,767,233
23	698,419,815	0.0	677,644,915	0.4	20,774,900	16,504,374	4,270,526	△1,808,386	69,104	0	13,873,105	△15,612,387
24	699,747,787	0.2	677,844,225	0.0	21,903,562	15,929,200	5,974,362	1,703,836	5,163,887	8,000	5,900,000	975,723
25	696,059,041	△0.5	674,857,987	△0.4	21,201,054	18,126,301	3,074,753	△2,899,609	3,028,289	154,920	4,603,104	△4,319,504
26	672,755,001	△3.3	657,457,673	△2.6	15,297,328	11,600,669	3,696,659	621,906	1,737,153	59,001	546,889	1,871,171

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料33 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	317,812,522	45.7	337,969,856	49.1	370,872,067	55.1	345,403,293	51.1	284,948,706	39.2
地方税	227,884,058	32.8	244,894,131	35.6	276,054,022	41.0	266,969,609	39.5	207,525,034	28.5
分担金及び負担金	6,052,689	0.9	5,460,210	0.8	4,911,909	0.7	4,529,911	0.7	4,085,298	0.6
使用料及び手数料	11,448,432	1.6	10,816,666	1.6	10,698,819	1.6	10,510,259	1.6	10,490,988	1.4
財産収入	2,229,112	0.3	2,031,462	0.3	2,043,882	0.3	1,475,122	0.2	1,513,572	0.2
寄附金	—	—	—	—	17,750	0.0	1,602	0.0	9,052	0.0
繰入金	15,236,918	2.2	18,218,952	2.6	27,014,117	4.0	16,534,882	2.4	17,340,511	2.4
繰越金	20,330,611	2.9	20,441,747	3.0	21,096,318	3.1	19,288,029	2.9	18,590,866	2.6
諸収入	34,630,702	5.0	36,106,688	5.2	29,035,250	4.3	26,093,879	3.9	25,393,385	3.5
依存財源	377,147,804	54.3	350,548,187	50.9	301,701,163	44.9	330,293,699	48.9	442,146,331	60.8
地方譲与税	13,559,030	2.0	35,740,608	5.2	3,734,191	0.6	3,407,671	0.5	12,816,799	1.8
地方特例交付金	11,339,179	1.6	863,497	0.1	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.4
地方交付税	150,768,767	21.7	136,680,682	19.9	124,181,311	18.5	122,401,965	18.1	129,180,072	17.8
交通安全対策特別交付金	710,831	0.1	764,877	0.1	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1
国庫支出金	102,289,223	14.7	82,286,364	12.0	70,874,761	10.5	82,442,124	12.2	131,473,983	18.1
県債	98,480,774	14.2	94,212,159	13.7	100,078,934	14.9	116,988,018	17.3	165,270,763	22.7
合 計	694,960,326	100.0	688,518,043	100.0	672,573,230	100.0	675,696,992	100.0	727,095,037	100.0

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	287,056,186	41.1	311,336,212	44.6	283,397,588	40.5	297,526,085	42.7	296,262,095	44.0
地方税	205,248,104	29.4	205,899,641	29.5	206,775,302	29.5	216,303,181	31.1	226,757,270	33.7
分担金及び負担金	4,434,763	0.6	4,402,526	0.6	3,850,910	0.6	8,660,266	1.2	2,706,277	0.4
使用料及び手数料	6,178,101	0.9	6,017,273	0.9	5,858,517	0.8	5,742,339	0.8	7,511,153	1.1
財産収入	1,410,743	0.2	1,042,805	0.1	1,046,676	0.1	1,541,107	0.2	1,174,580	0.2
寄附金	275,813	0.0	30,213	0.0	14,621	0.0	74,577	0.0	33,350	0.0
繰入金	28,550,926	4.1	51,698,798	7.4	29,569,319	4.2	26,514,812	3.8	20,522,701	3.1
繰越金	19,517,154	2.8	20,784,614	3.0	18,634,900	2.7	18,913,562	2.7	19,661,054	2.9
諸収入	21,440,582	3.1	21,460,342	3.1	17,647,343	2.5	19,776,241	2.8	17,895,710	2.7
依存財源	411,690,555	58.9	387,083,603	55.4	416,350,199	59.5	398,532,956	57.3	376,492,906	56.0
地方譲与税	24,074,542	3.4	25,442,818	3.6	25,787,631	3.7	30,478,081	4.4	37,116,542	5.5
地方特例交付金	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1
地方交付税	145,125,875	20.8	141,852,849	20.3	139,082,190	19.9	136,461,694	19.6	137,304,371	20.4
交通安全対策特別交付金	673,792	0.1	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1
国庫支出金	91,412,884	13.1	87,520,459	12.5	89,765,959	12.8	101,140,349	14.5	79,167,226	11.8
県債	147,966,414	21.2	129,496,783	18.5	160,325,048	22.9	129,104,837	18.5	121,649,800	18.1
合 計	698,746,741	100.0	698,419,815	100.0	699,747,787	100.0	696,059,041	100.0	672,755,001	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料34 普通会計歳出決算額の推移 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	411,761,498	61.4	420,402,954	63.2	425,182,791	65.3	434,140,767	66.2	480,883,501	68.0
1 人件費	230,551,420	34.4	234,216,645	35.2	240,617,959	37.0	235,484,924	35.9	232,374,185	32.9
2 物件費	26,178,046	3.9	25,454,998	3.8	24,876,598	3.8	24,162,845	3.7	26,791,124	3.8
3 維持補修費	4,716,058	0.7	4,588,264	0.7	5,030,629	0.8	4,832,976	0.7	5,056,814	0.7
4 繰入金、助金、国庫金	30,338,477	4.5	27,816,239	4.2	25,895,531	4.0	41,884,046	6.4	73,384,185	10.4
5 その他	119,977,497	17.9	128,326,808	19.3	128,762,074	19.8	127,775,976	19.5	143,277,193	20.3
二 投資的経費	160,478,539	23.9	145,196,698	21.8	126,334,048	19.4	124,327,143	19.0	130,432,524	18.5
1 普通建設事業費	141,293,630	21.1	138,546,449	20.8	123,906,569	19.0	122,696,205	18.7	127,488,545	18.0
㊦ 補助事業費	90,188,159	13.4	91,886,990	13.8	82,119,390	12.6	80,870,362	12.3	79,444,414	11.2
㊧ 単独事業費	51,105,471	7.6	46,659,459	7.0	41,787,179	6.4	41,825,843	6.4	48,044,131	6.8
2 災害復旧事業費	19,184,909	2.9	6,650,249	1.0	2,427,479	0.4	1,630,938	0.2	2,943,979	0.4
㊦ 補助事業費	19,124,472	2.9	6,573,880	1.0	2,411,727	0.4	1,627,447	0.2	2,931,308	0.4
㊧ 単独事業費	60,437	0.0	76,369	0.0	15,752	0.0	3,491	0.0	12,671	0.0
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
㊦ 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
㊧ 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三公債費	95,790,117	14.3	96,630,331	14.5	96,589,431	14.8	93,773,895	14.3	92,623,127	13.1
四 繰出金	2,938,425	0.4	2,851,742	0.4	2,818,931	0.4	3,254,321	0.5	2,848,731	0.4
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	670,968,579	100.0	665,081,725	100.0	650,925,201	100.0	655,496,126	100.0	706,787,883	100.0

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5
1 人件費	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3
2 物件費	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7
3 維持補修費	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8
4 繰入金・繰金	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8
5 その他	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9
二 投資的経費	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9
1 普通建設事業費	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5
① 補助事業費	70,863,770	10.5	77,048,715	11.4	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6
② 単独事業費	54,633,558	8.1	40,854,136	6.0	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0
2 災害復旧事業費	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4
① 補助事業費	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2
② 単独事業費	29,445	0.0	162,665	0.0	642,504	0.1	849,172	0.1	898,473	0.1
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三公債費	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3
四 繰出金	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)